



TOSHIBA

TOSHIBA TEC GROUP INTEGRATED REPORT

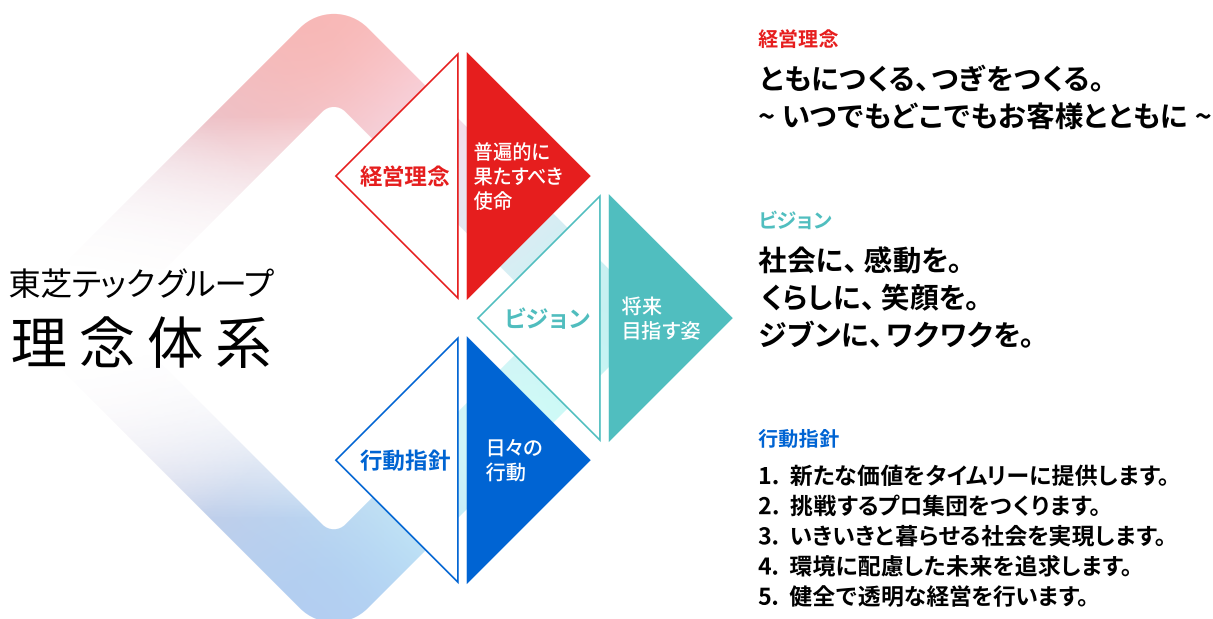
東芝テックグループ 統合報告書 2026

Toshiba Tec Group Philosophy

Creating with You

ともにつくる、つぎをつくる。

東芝テックグループの理念体系



数字で見る東芝テック



2026年は・・・
創立 76年



売上高
5,693億円
(2026年3月期)



海外売上比率
64%
(2026年3月期)



連結従業員数
15,078人
(2026年3月期)



世界No.1 POSシェア
275万台 ※1



世界中で稼働のMFP
約140万台 ※2



連結子会社
62社
(2026年3月期)



研究開発費
218億円
(2026年3月期)



保守人員
約5,000人
国内 約2,000人
海外 約3,000人
(2026年3月期)



電子レシートサービス
「スマートレシート®」会員数
300万人を突破
(2026年3月24日時点)

※1 (出典) Global EPOS and Self-Checkout 2025, Datos Insights
2024年「TOSHIBA」及び「東芝テック」のEPOS及びセルフレジの導入ベースシェア
※2 当社調べ

編集方針（発行にあたり）

東芝テックグループの企業活動に関する情報の中で、ステークホルダーの皆様にとって重要度が高いと思われる財務情報・非財務情報を中心に多面的・統合的に編集を行いました。今後も、ステークホルダーの皆様、当社グループの持続的成長の実現への取り組みに対するご理解を深めていただけるよう、開示と対話の充実に努めてまいります。なお、本報告書に掲載しきれない財務情報やESGなどに関する情報については、当社webサイトで情報を掲載しております。

■ 報告対象範囲

原則として東芝テック(株) 及び連結子会社を対象としています。

■ 報告対象期間

2025年度（2025年4月～2026年3月）の活動を中心に、一部それ以前からの取り組みや、直近の活動報告も含んでいます。

■ 参考にしたガイドライン

- GRIスタンダード
(Global Reporting Initiative)
- 環境省「環境報告ガイドライン2018年版」
- 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
- ISO26000（社会的責任に関する手引き）

Web Site



投資家情報

<https://www.toshibatec.co.jp/company/ir/>



統合報告書

<https://www.toshibatec.co.jp/company/ir/material/integrated-report.html>

目次

理念体系／数字で見る東芝テック	01
編集方針／目次	02
あゆみ	03
会長CEOメッセージ	05
社長COOメッセージ	07

戦略

経営方針	09
東芝テックグループの価値創造モデル	10

業績

財務ハイライト（連結）	11
非財務ハイライト（連結）	12
セグメント概況	13

事業

事業紹介	15
研究開発活動	19

サステナビリティ

サステナビリティ推進責任者メッセージ	21
東芝テックグループのサステナビリティ経営	22
環境	24
社会	37
ガバナンス	50

データ集

主要財務データ（連結）	59
連結貸借対照表	60
連結損益計算書	62
連結キャッシュ・フロー計算書	63
株式情報	64
会社情報	65

あゆみ

当社は創業以来、時代とともに変化するニーズを的確にとらえ、時代をリードする新たな価値を創造してきました。そしてこれからも、培ってきた実績とノウハウを結集し、ステークホルダーの皆様とともに柔軟かつ力強い歩みを続けていきます。

草創期

事業の礎を築く

東芝本社から独立し、「自主自立」の理念のもと、事務機、照明、家電という事業の三本柱を確立し、1960年代後半には海外市場に進出。



1955年
ホームスタンド7型
「FO-1013」



1963年
マジックバッグ式クリーナー
「VC-37HD」



1957年
初期の機械式レジスター



1964年
小型電動加算機
トステック「BC-401」

成長・拡大期

市場の拡大 事業領域の拡充

レジを機械式から電子化へ、さらにPOSへと大きく進化させ、流通業界を大きくリード。プリンタOEM事業では、わずか3年で世界のトップグループへ。時代の変化に対応しながら事業の安定基盤を確立。



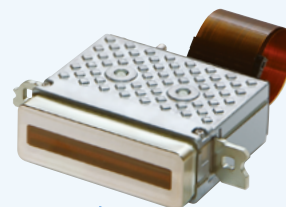
1979年
スキャニングPOSシステム「M-800」



1999年
デジタルフルカラーMFP「FANTASIA22」



2006年
セルフチェックアウトシステム
「WILLPOS-Self SS-1000」



2006年
インクジェットヘッド「CF1」

1950 東京電気器具(株)設立
1962 三島工場を開設
1969 初の海外現地法人を設立

1972 テック電子事務機(株)設立
1985 シンガポール法人を買収し海外生産を開始
1994 テック電子(株)と合併、(株)テックへ商号変更
1999 (株)東芝から複写機事業を譲り受け
東芝テック(株)に商号変更

照明事業

ホームスタンド
7型発売

オリンピックの各種施設で
当社の照明器具が活躍

東芝電気器具から施設用
照明器具の生産を譲受

電子安定器
「スーパーバラスト」発売

家電事業

ブルースターシェーパー
クリーナー発売

マジックバッグ式
クリーナーが登場

オーブントースター
を開発

小型モーターの
販売開始

衛星用小型精密
モーターで
宇宙事業に進出

リテール ソリューション 事業

レジスター
事業に参入

小型電動加算機
「トステック」誕生

電子レジスター
「マコニック」誕生

世界初

マイコンチップ搭載
電子会計機
「BRC-32CF-GS」発売

スキャニング
POSシステム
の誕生

業界初

縦型定置式
スキャナ発売

世界初

無線POS
の開発

ワークプレイス ソリューション 事業

郵政省為替貯金
窓口会計機を開発

プリンターOEM
事業に本格参入

ドットプリンター
事業が世界トップに

変革期

海外事業拡大と競争力強化

事業の海外展開を加速させ、グローバル体制を構築。変革と創造をスローガンに、高収益グループへの構造変換を図ることで強固な事業体質の構築に尽力。



2013年
オブジェクト認識対応縦型
スキャナ「IS-910T」



2014年
電子レシートサービス
「スマートレシート」※1



2021年
店舗業務効率化に貢献するRFIDリーダー
「UF-3000」



2022年
グローバルリテールプラットフォーム「ELERA」※2
始動



2017年
ハイブリッド複合機
ペーパーリユースシステム
「Loops LP50シリーズ」



2019年
カート型セルフレジ
「ピビットカート」



2023年
実証実験用実店舗「NEXMART 01 GO」をオープン

- 2004** 新経営理念「私たちの約束」制定
- 2005** 東京地区事務所を大崎(品川)に統合
- 2006** IJヘッド事業推進部新設
- 2012** IBMからリテール・ソリューション・ストア事業を取得
- 2018** Loopsシリーズがエコマークアワード優秀賞受賞

- 2021** 経営理念改定、ビジョン・行動指針を制定
- 2022** グローバルプラットフォームELERAのさらなる開発推進
- 2024** (株)リコー社と合併会社ETRIA(株)を設立
ジャイナミクス(株)を設立
- 2025** 生成AI活用支援サービスへの参入

東芝ライテックに
照明事業を移管

クリーナーの
シェアトップに躍進

東芝家電製造に
家電事業を移管

バーコードプリンタ
事業に参入

世界初

決済手段「EXPRESS POS」実証実験
セルフチェックアウトシステム発売開始

電子レシートサービス
「スマートレシート」
発売

カート型セルフレジ
「ピビットカート」
発表

実証実験用実店舗
「NEXMART 01 GO」
オープン

「スマートレシート」
リテールメディア推進
プログラムを開始

食品ロス削減
ソリューションへの
本格展開

中国でMFPシェア
No.1を獲得

ペーパーリユース
システム「Loops」
発売開始

ハイブリッド複合機
ペーパーリユース
システム発売

業界初

RFIDライター対応
A3カラー複合機発売

クラウド型ストレージサービスと
複合機連携アプリケーションの
標準搭載

※1「スマートレシート」は東芝テック株式会社の登録商標です。 ※2「ELERA」は東芝テック株式会社またはグループ各社の商標です。

会長CEOメッセージ



グローバルトップの ソリューションパートナーへ

東芝テック株式会社
代表取締役 会長執行役員 CEO

錦 織 弘 信

経営理念に込めた想い

現代社会はあらゆる領域の環境変化が早く、その影響は地球規模へと広がるとともに、課題の複雑化も進んでいます。当社グループのお客様は深刻な労働力不足、廃棄ロス問題、CO₂排出量の増加や、データ社会が進展する一方で生じるデータのサイロ化などといった課題に直面しています。これらは個別の企業だけで解決するには限界があり、社会全体でも取り組むべきテーマとなっています。だからこそ、私たちは「ともにつくる、つぎをつくる。」という経営理念のもと、お客様やパートナーの皆さまと知見や技術を持ち寄り、新たな解決策を生み出していくことが重要だと考えています。

事業転換と企業変革の方向性

こうした課題認識を踏まえ、当社グループはリテールソリューションおよびワークプレイスソリューションのグローバルなタッチポイントを起点に、「製品を提供する企業」から「お客様の経営を支える企業」へと進化していきます。AI活用を前提とした持続的・高付加価値モデルに進化したサービスを通じて、社会課題やお客様の事業課題を解決するとともに、継続的に価値を提供していきます。ハードウェアから世界の流通、オフィスを変えるイノベーションの中心的役割を果たす「グローバルトップのソリューションパートナー」になることを目指します。

共創による新たな価値の創出

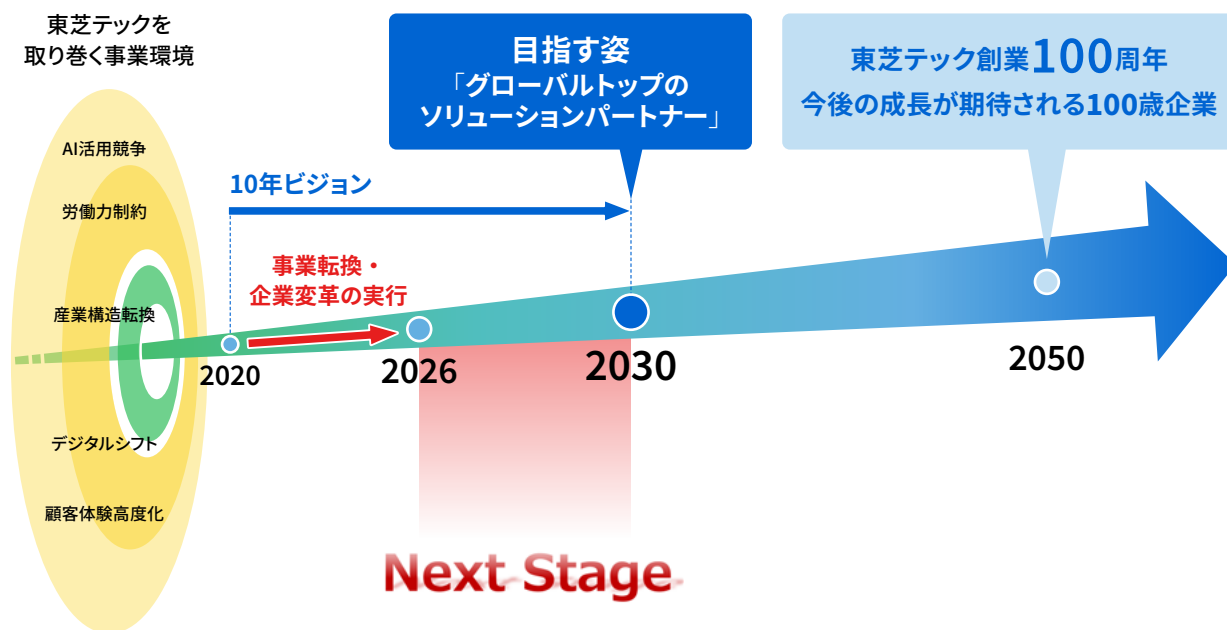
当社は、パートナーとの共創によるバリューチェーンの変革を通じて、提供価値と収益基盤の強化に取り組んでいます。商品企画・開発から調達・製造、営業・保守に至るまで、各領域でパートナーとの連携を拡大し、それぞれの強みを掛け合わせることで競争力を高めていきます。この共創の輪を広げながら、新たな価値の創出と持続的な成長の実現を目指します。

Next Stageへの移行と新体制（経営スピードの向上）

当社は新たな成長フェーズである「Next Stage」へ舵を切っています。このNext Stageを確実に推進していくため、ガバナンスと執行の役割をより明確にし、経営の意思決定と実行の実効性を高めるべく、会長CEO・社長COO体制へと進化させました。私は会長CEOとして、中長期戦略の策定と監督機能の強化により経営の透明性と健全性を一層高め、社長COOは現場起点の判断と迅速なアクションを促進し変化に対応できる組織基盤を構築していきます。社長に就任した大西は、国内リテール事業において現場に密着した事業運営を主導してきました。これまで当社が推進してきた変革の方向性を深く理解しつつ、現場に根差した視点で事業を捉え、組織を前に進めていく力を備えています。この体制により、これまで築いてきた基盤を活かしながら、よりスピード感をもって変革を推進し、事業構造転換を一段と確かなものとしていきます。そして次のリーダーシップのもと、当社がより高い成長軌道へと進むことを確信しています。

当社を取り巻く事業環境と将来構想

社会貢献できる一企業に



流通業界・オフィスを変える、日本を変える

社長COOメッセージ

Next Stageへ

東芝テック株式会社
代表取締役 社長執行役員 COO

大西 泰樹

就任にあたり

私はこれまで、現場でお客様の業務に深く関わりながら事業運営に携わってきました。その中で強く感じてきたのは、「人と人との繋がり」の大切さです。約10年前、東京支社在籍時に組織風土改革に取り組んだことがありました。どれほど優れた技術や強い営業力があっても、実行する組織間の協力がなければ付加価値は生まれません。組織がそれぞれの役割をしっかりと果たせば現場の力は最大化され、新たな価値創造につながります。この時の取組みは支社にとどまらず全社に広がり、現在に至るまで当社の変革を支える基盤となっています。

いま当社は、新たな成長フェーズに進もうとしています。**成長フェーズへの移行を実現する上で重要なのは、それをやり切る組織と実行力です。**私は、現場起点の視点と組織変革の経験を活かし、戦略と実行を一体化させることで次の成長を創ってまいります。

当社グループの強みと事業モデルの転換

当社グループは、トップシェアを誇るリテール事業、および100を超える国と地域をカバーするワークプレイス事業の両領域でタッチポイントと、グローバルな営業・保守網を有しています。

また、お客様の現場で長年にわたって知見と対応力を蓄積してきました。

こうしたフィジカルな現場で日々生まれるデータと、AIやクラウドなどのデジタル技術を融合することで、業務の高度化や省力化、さらには顧客体験の向上を実現していきます。

東芝テックグループのタッチポイント^{※1}

日本TOP10リテーラーのうち、**8社**が顧客
米TOP10リテーラーのうち、**7社**が顧客
欧州TOP10リテーラーのうち、**4社**が顧客
世界中で稼働しているMFP^{※2} **約140万台**

※1 「Top 50 Global Retailers 2025」 National Retail Federation／
各社有価証券報告書 (EDINET)

※2 当社調べ

また、お客様やパートナーとの共創を通じて、単独企業では実現できない新たなソリューションを創出し、業界の枠を超えたエコシステムを構築して、継続的な価値提供を実現します。これまで長年築き上げてきた知見とアセットの強みを活かし、お客様の業務課題に寄り添いながら、経営やオペレーションの変革を支えるソリューションを提供してまいります。

Next Stageの実行

お客様や当社を取り巻く環境はかつてないスピードで変化し、社会課題がますます複雑化する中、DXはすでに前提となり、さらにAIを活用して具体的な成果を生み出せるかどうか競争力を左右する時代に入っています。東芝テックグループは、「グローバルトップのソリューションパートナー」という目指す姿の実現に向けて、事業構造転換を推進しながら、より高付加価値なソリューション提供に取り組む「Next Stage」への歩みを進めています。当社が目指すのは、ハードの強みを基盤としながらもソリューション・サービスの領域を拡大し、グローバルで一体となって価値を提供できる企業への進化です。実現の鍵となるのは、構想から実行までのスピードです。新たな経営体制のもと、意思決定と実行のスピードを一段と高めるとともに、戦略・投資判断と事業執行を直結させ、全社一体での推進力を強化していきます。

また、投資とリソースの最適配分を通じて成長領域への重点投資を行い、環境変化に迅速に対応できる組織へと進化させることで、変革を着実に成果につなげていきます。この実行を主導し、事業構造転換を確実に前進させることで、すべてのステークホルダーの皆様とともに持続的な成長を実現し、「グローバルトップのソリューションパートナー」として世界で選ばれる企業を目指してまいります。

東芝テックの成長モデル「共創による新たな価値の創出」 Next Stage



経営方針（2026年度中計 基本方針）

Next Stage に向けて

パートナーシップとリカーリングビジネスの拡大

パートナーシップの拡大により、継続的に価値を提供できるソリューション領域を広げ、顧客基盤を拡大します。その結果として、継続的に積みあがるリカーリング売上の比率を引き上げ、収益性の向上を図ります。

最適なパートナーシップ形成

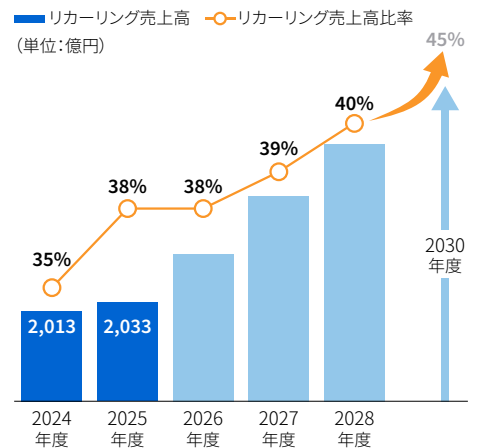
「共創による新たな価値創出」は実行ステージへ移行



リカーリングビジネス

高収益のリカーリング比率増により 全社の収益性を向上

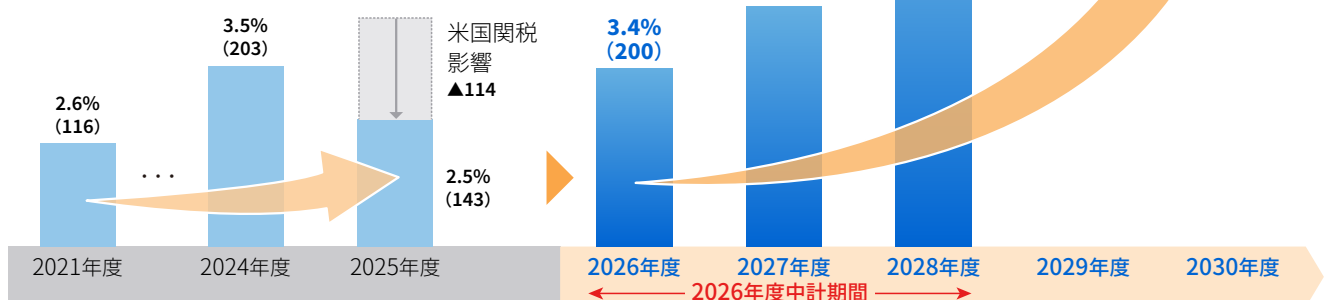
リカーリング売上高・比率推移



中期成長目標

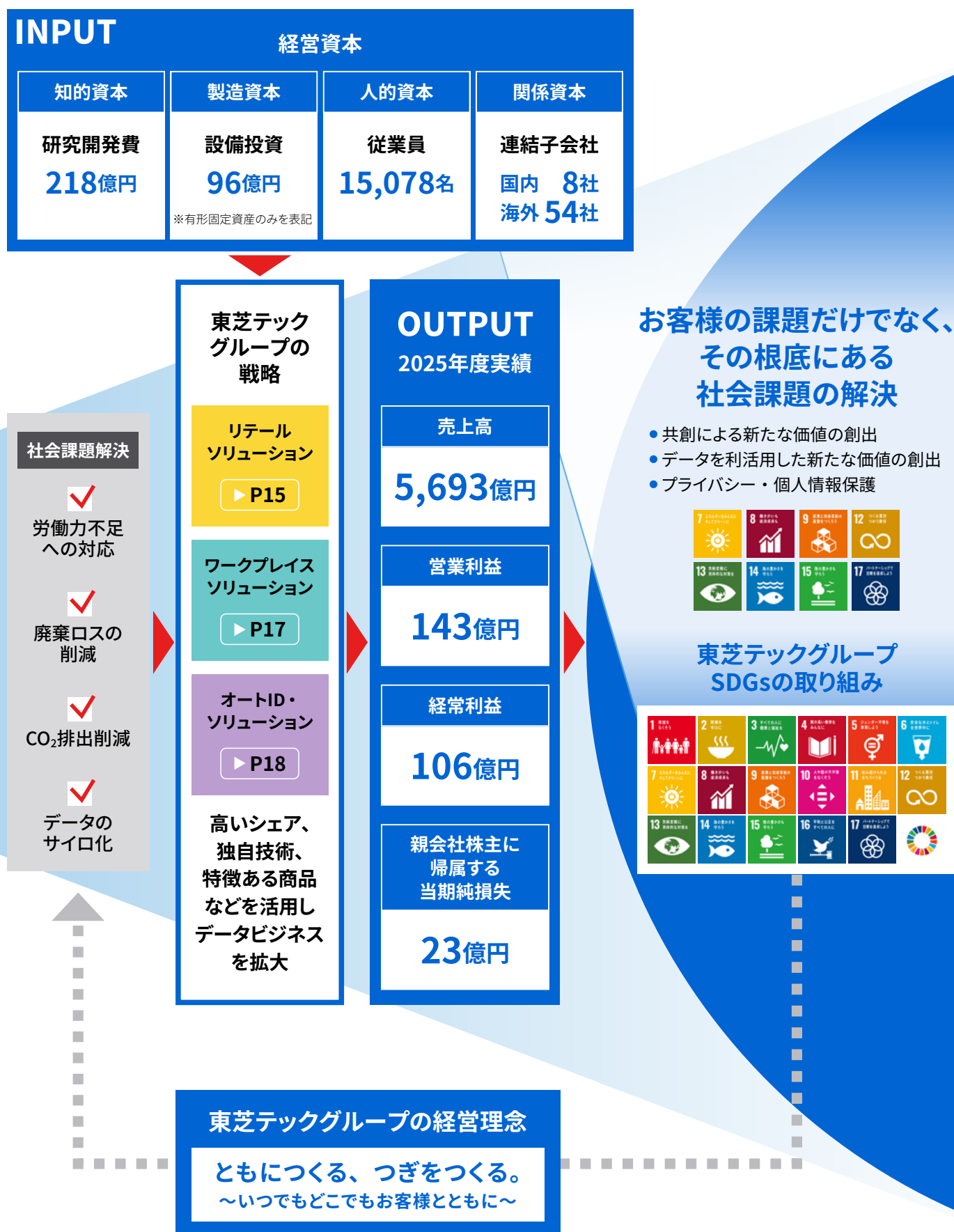
2026年度中計期間においては、基礎収益力向上と事業転換を並行して推進し、高収益・成長モデル確立のための基盤構築を図ります。高付加価値ソリューション事業へのシフトにより、2030年には営業利益率10%を目指します。

営業利益率
(営業利益)
(単位: 億円)



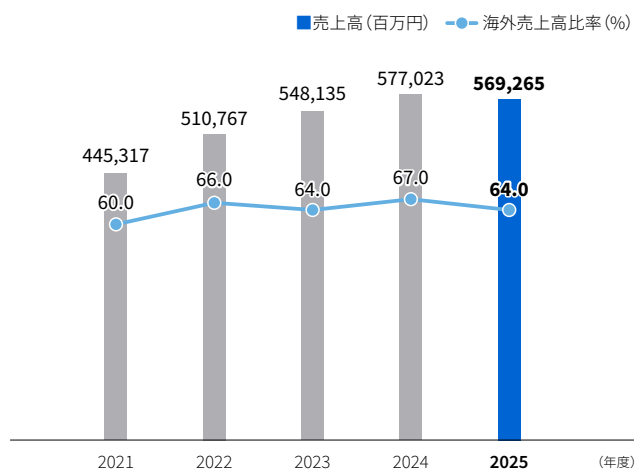
Next Stage

東芝テックグループの価値創造モデル

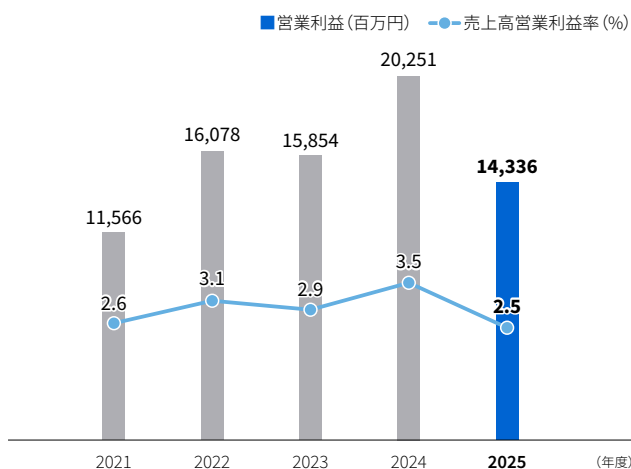


財務ハイライト（連結）

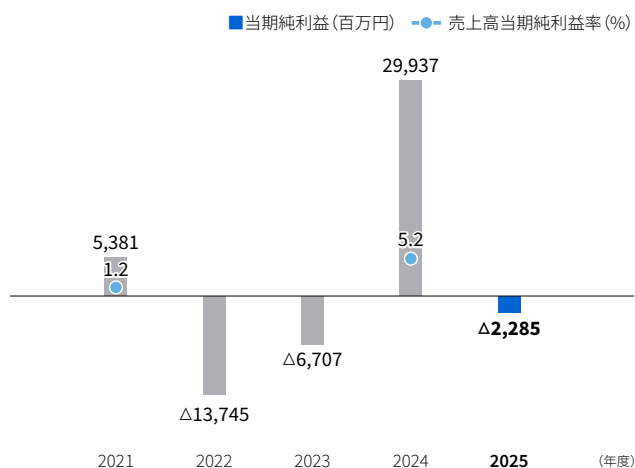
売上高／海外売上高比率



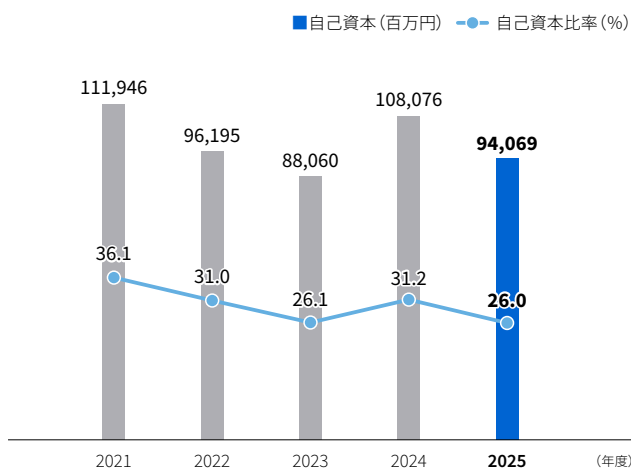
営業利益／売上高営業利益率



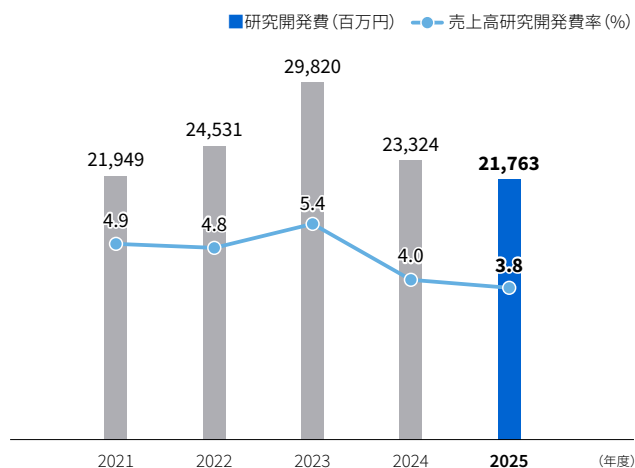
当期純利益／売上高当期純利益率



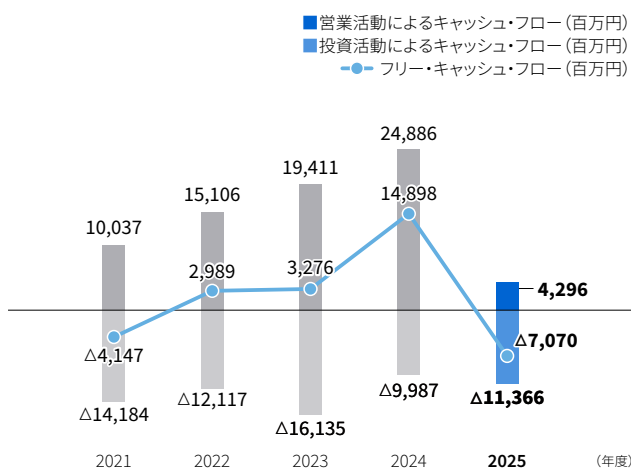
自己資本／自己資本比率



研究開発費／売上高研究開発費率



キャッシュ・フロー

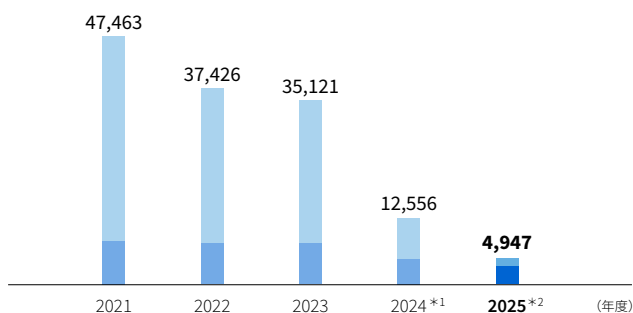


非財務ハイライト（連結）

生産拠点のCO₂排出量

（単位：t）

■国内 ■海外

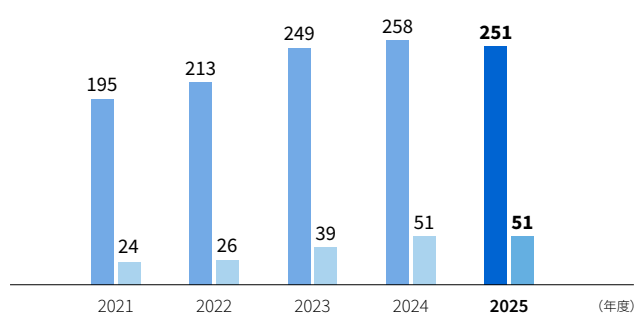


海外拠点を中心にLED照明への切り替え、省エネ設備への更新を補助金制度を有効に活用して、計画的に実施することにより、排出量の削減を継続しています。

若手役職者数（45歳以下）／女性役職者数

（単位：人）

■若手役職者数(45歳以下) ■女性役職者数

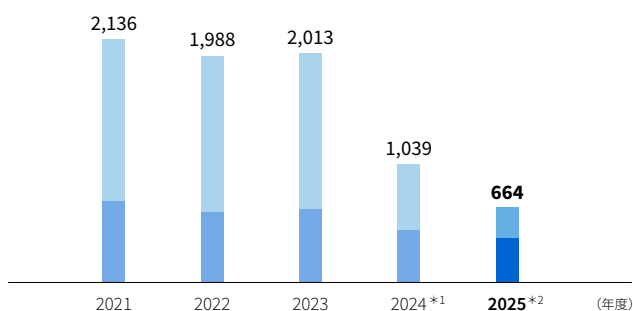


年代・性別・価値観の違いを超えた強い組織づくりを目的として、若手社員の底上げや女性活躍推進に取り組んでいます。2020年以降継続して若手社員を役職者に抜擢し、個人の強みやスキル・発想のシナジーによる新たな価値創造を進めています。

廃棄物総発生量

（単位：t）

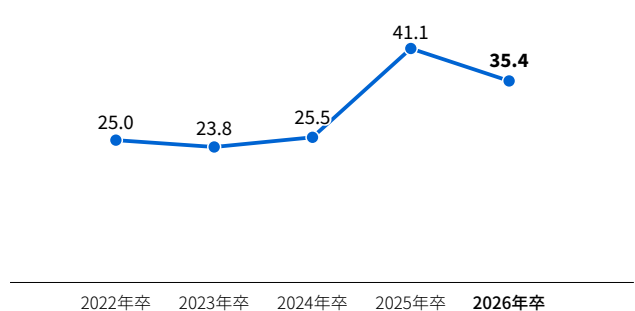
■国内 ■海外



資源の有効利用のために、廃棄物総発生量の抑制に取り組んでいます。また、国内ではリサイクルの現地確認を実施し、直接処理状況を確認。リサイクル率を上げるためのコミュニケーションも図っています。今後も継続して資源の有効利用に取り組んでいきます。

新卒女性採用比率

（単位：%）

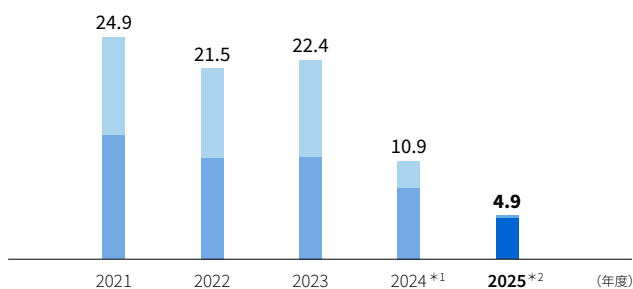


2026年の新卒女性採用比率は35.4%となり、目標である30%を継続して達成しています。今後も安定的な女性人材の確保に向け、女性活躍推進に関する各種制度や「えるぼし」認定2段階目取得の状況を会社説明会等で紹介する活動を継続していきます。

化学物質排出量

（単位：t）

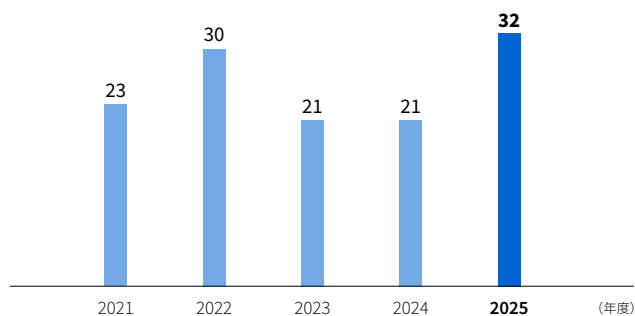
■国内 ■海外



「削減物質」については環境へ直接影響する大気や水域への排出量削減に努めています。引き続き化学物質の排出が少ない製造設備導入や、工程の見直しなどにより、排出量削減を継続しています。

内部通報件数 *3

（単位：件）



全従業員を対象としたe-learningにより、内部通報制度についての教育を継続的に実施するほか社内掲示板に通報窓口への案内を表示するなど、周知に努めております。

*1 株式会社リコーとの複合機等の開発・生産に関する事業統合、及び理想科学工業株式会社へのインクジェットヘッド事業の承継による影響を反映

*2 前年度からの事業再編に加え、トナー製造終了による影響を反映

*3 社内事務局受付、弁護士事務所受付、当社総務部受付、(株)東芝窓口受付の合計件数です。

セグメント概況

リテールソリューション事業

国内及び海外市場向けPOSシステム、国内市場向け複合機、国内市場向けオートIDシステム、並びにそれらの関連商品等を取り扱っているリテールソリューション事業は、競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、グローバルリテールプラットフォーム「ELERA」、生成AI活用サービス及び戦略的パートナーシップによる高付加価値のソリューションビジネスの拡大、リカーリングビジネスの強化、当社の機器だけでなく他社のIT機器をカバーするマルチベンダー保守サービスの拡充等に取り組んでまいりました。

国内市場向けPOSシステムは、セルフレジ、スマートレシート、決済端末等の拡販に注力するとともに、製品価格や保守サービス価格の改定等の施策に取り組んだことなどから、売上は増加いたしました。

海外市場向けPOSシステムは、第3四半期以降、米国関税措置に伴う各国の市況悪化や顧客の投資時期の遅れの影響に改善が見られたことにより、第3四半期以降の売上は前年同期並みまで改善しましたが、第2四半期までの米州を中心とするハードウェアの販売減少が大きかったことや、為替の影響もあって、通期では売上は減少いたしました。

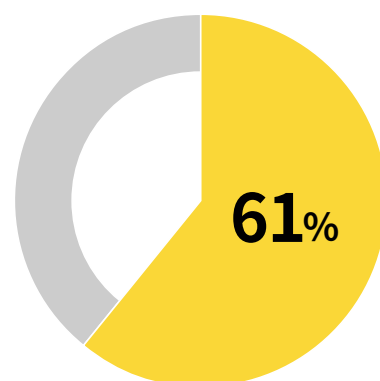
国内市場向け複合機は、顧客の買い控え等により販売が減少したことから、売上は減少いたしました。

国内市場向けオートIDシステムは、ラベルプリンタ全体の販売台数は減少しましたが、製品価格改定等の施策に取り組んだことにより、売上は前連結会計年度並みとなりました。

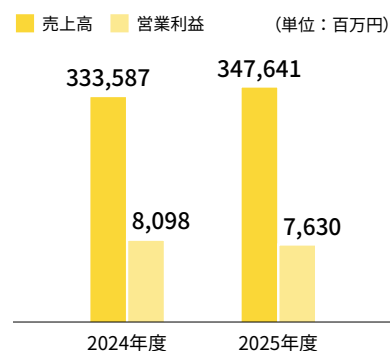
この結果、リテールソリューション事業の売上高は、3,476億41百万円（前連結会計年度比0.3%増）となりました。また、同事業の損益については、機種構成の改善等による国内市場向けPOSシステムの増益、保守サービス価格の改定等による国内市場向け複合機の損益改善に加え、第3四半期以降の海外市場向けPOSシステムの損益改善により、第3四半期以降の営業利益は前年同期に比べ増加しましたが、米国関税措置に伴う第2四半期までの損益悪化の影響により、通期の営業利益は76億30百万円（前連結会計年度比4%減）となりました。



売上高構成比



売上高／営業利益



主な事業内容

国内及び海外市場向けPOSシステム、国内市場向けオートIDシステム、並びにそれらの関連商品の開発・製造・販売・保守サービス

ワークプレイスソリューション事業

海外市場向け複合機、海外市場向けオートIDシステム、並びにそれらの関連商品等を取り扱っているワークプレイスソリューション事業は、働き方改革・オフィスのDX推進による印刷量の減少、競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、基盤事業である複合機の収益力強化に注力するとともに、成長領域であるオフィスソリューション及びオートID事業の拡大に取り組んでまいりました。

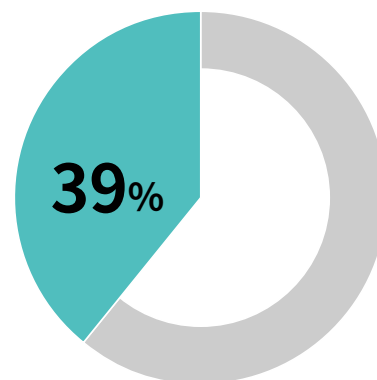
海外市場向け複合機は、第3四半期以降に製品価格改定の効果が増加してきたものの、米国関税措置の影響や前連結会計年度に製品供給量の回復による販売の一時的な増加があったことの反動等により、米州を中心に販売が減少したことから、売上は減少いたしました。

海外市場向けオートIDシステムは、前連結会計年度の大型案件受注の反動により米州で販売が減少したことなどから、売上は減少いたしました。

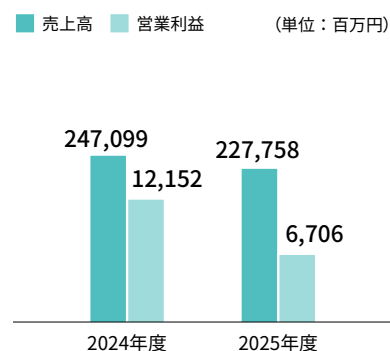
この結果、ワークプレイスソリューション事業の売上高は、2,277億58百万円（前連結会計年度比4%減）となりました。また、同事業の損益については、製品価格の改定や生産拠点の最適化等の施策の効果が第3四半期以降に増加したことなどから、第3四半期以降の営業利益は前年同期に比べ増加しましたが、米国関税措置に伴う第2四半期までの損益悪化を補うには至らず、米州を中心に利益が減少したことから、通期の営業利益は67億6百万円（前連結会計年度比46%減）となりました。なお、前連結会計年度と比べ大幅に営業利益が減少したその他の要因として、2024年7月に当社グループの複合機及びオートIDシステムの開発及び製造に関する事業をエトリア㈱に承継させるに当たり、前連結会計年度に複合機の生産数量が一時的に増加した影響で、工場の稼働率が一時的に高まっていたことなども挙げられます。

（注）オートIDシステムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ICタグ等のデータを取り込み、内容を識別・管理するシステムをいいます。

売上高構成比



売上高／営業利益



主な事業内容

国内及び海外市場向け複合機、海外市場向けオートIDソリューション、並びにそれらの関連商品の開発・製造・販売・保守サービス



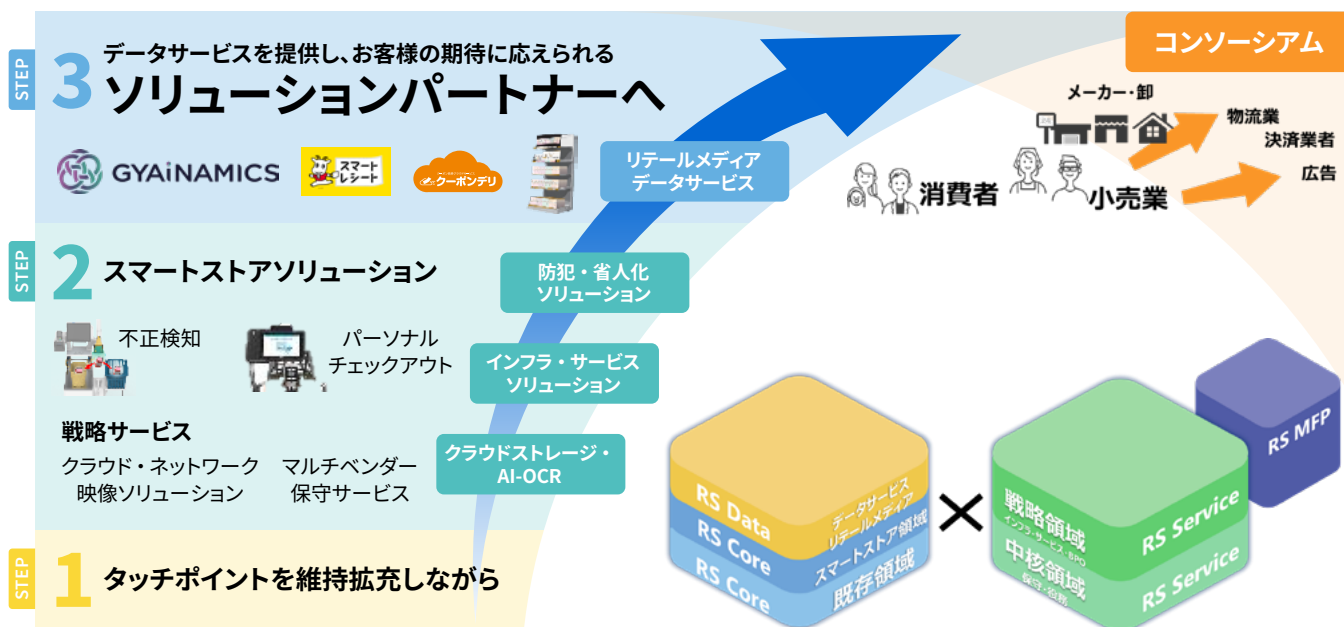
事業紹介

SOLUTION 1 リテールソリューション

新たな購買体験／顧客満足／社会課題を解決し 流通業界を変える

近年流通小売業界では、消費者のライフスタイル、購買及び決済方法の多様化や、社会の環境意識の変化などに伴い、さまざまな課題に直面しています。

東芝テックは、お客様との豊富なタッチポイントを生かしながら現場主義に徹した提案と販売・サービス体制の充実、またパートナーとの共創による新たな価値を提供し、社会課題の解決に貢献します。



POSシステムシェア50%のタッチポイントを活用し 小売DX市場における競争優位性を確立

東芝テックは、シェア50%のタッチポイントを生かしてAI活用を前提とした持続的・高付加価値モデルへの転換を進めています。

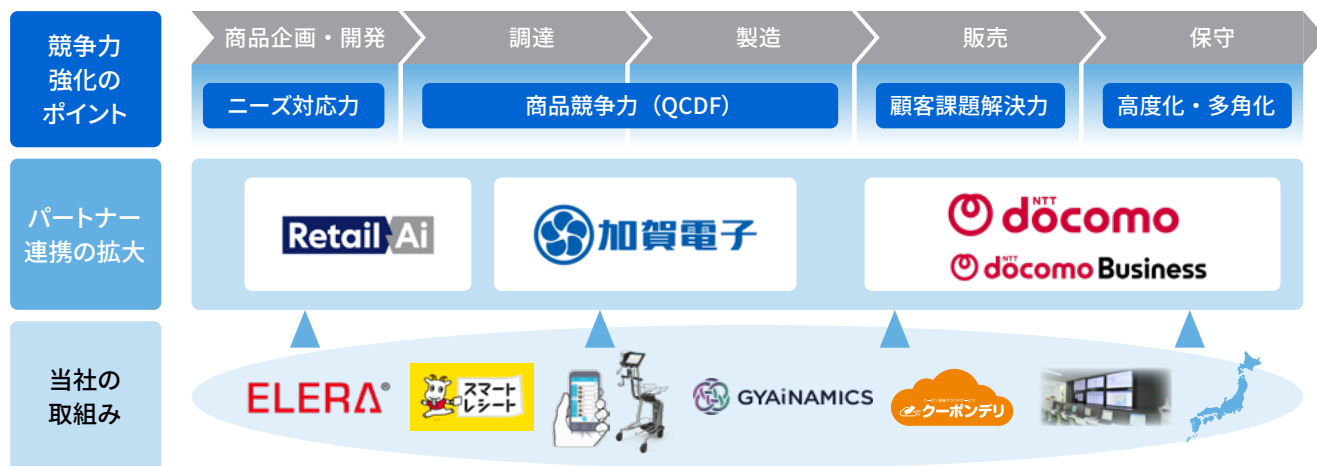
POSシステムは単なるトランザクションデバイスではなく、流通プラットフォームのELERAによってインテリジェンスエンジンへと進化し、従来のHW・保守主体モデルからソリューションパートナーへ転換していきます。

POSシステムをトランザクションデバイスからリアルタイムに学習し続ける「インテリジェンスエンジン」へ進化



パートナーとの共創による新たな価値の創出

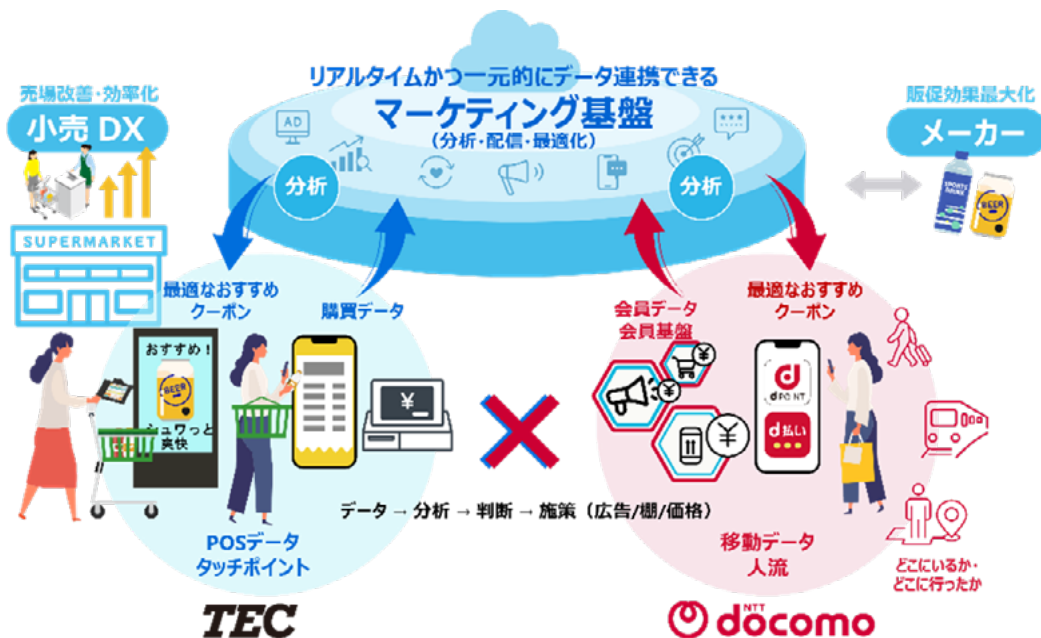
東芝テックは「ともにつくる、つぎをつくる。」の経営理念のもと、お客様の課題を共に考え、解決することを目指します。さらにパートナーと共創することによりソリューションの提供スピードと品揃えを拡充していきます。



ドコモと東芝テックのデータ活用・連携によりマーケティングおよび店舗運営の高度化の支援

POSシステムシェアNO.1の東芝テック×モバイルシェアNO.1のドコモによる協業により全国の購買データと1億を超えるdポイントクラブ会員基盤を掛け合わせ、マーケティングおよび店舗運営の高度化を支援していきます。

それにより同業他社では追従できないデータ規模で新サービスを企画・提供します。



両社の強みを活かし、データ活用型リテールDXを加速

新サービスとしては主に右記の3つの検討を進めます。

- 1 消費者の購買行動に関するデータをリアルタイムかつ一元的に連携して活用できるマーケティング基盤の構築
- 2 dポイントクラブ会員データや購買データを掛け合わせた、効果的なリテールメディアの活用
- 3 店舗業務の負荷軽減と購買体験の向上を見据えた小売業のDX推進

SOLUTION

2

ワークプレイスソリューション

お客様や他社との共創により、高品質な製品やサービスをご提案していきます

東芝テックの複合機は、開発・生産での他社との共創、サービスマンとお客様との共創、障がい当事者との共創など、幅広くグローバルな共創で、お客様から評価される製品やサービスを目指しています。

事業としての共創

エトリア株式会社



東芝テック株式会社

エトリア株式会社との協業により、ソリューション開発に特化することで、お客様のお困りごとの解決やサービスの充実を図ります。

アクセシビリティユーザーとの共創

視覚障がいのある社員と開発した、音声ガイドと簡単な操作で視覚を使わずに操作できるアプリ、

e-BRIDGE Plus for Voice Guidance

総務省 情報アクセシビリティ好事例2024 選出

総務省 情報アクセシビリティ支援ナビ

Act-navi 掲載

2022 グッドデザイン賞 受賞



2025ビジョンサポート機器展・相談会in沼津に出席

お客様との共創

フランスで印刷ソリューション部門において「顧客が選ぶ年間最優秀カスタマサービス賞」

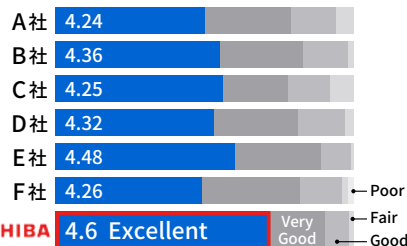
2年連続受賞

Study Ipsos bva- Viséo CI - 調査による
詳細は escda.fr をご覧ください



アメリカで2年連続の

顧客アンケートトップ評価!



The Cannata Report : 40th Annual Dealer Survey (Dec.2025):
A3 MFP Manufacturer Ratings

ソリューション連携で業務効率をさらに向上

東芝テックのMFPIは、多種多様の機能が標準で搭載されていますが、お客様の課題解決のためのソリューション機能をクラウドなどの外部連携や本体への追加機能として搭載することができます。これからもグローバルのお客様のご要望に応えるソリューションをご提供してまいります。

「e-STUDIO」シリーズ Plusモデル発売

「OCRオプション」および「e-BRIDGE Plus for Zone OCR」と、スキャンした紙文章をクラウド型ストレージサービス「Collastorage」に自動でアップロードできるようにする複合機連携アプリケーション「e-BRIDGE Plus for Collastorage」を標準搭載しました。ガラス台に複数並べて置いた原稿を一度にスキャンし、個別のデータとして保存できる、マルチクロップ機能もご利用いただけます。



マルチクロップスキャン
(「e-BRIDGE Plus for Zone OCR」の一機能)



SOLUTION

3

オートID・ソリューション

自動認識技術で、幅広い分野のSCM構築をサポート

ひとつの商品がユーザーの手に届くまでには、メーカー、卸売、物流、小売など多様な企業関わっています。品切れや過剰在庫といった需要と供給のミスマッチによって発生するリスクを最小化し、収益性を高めるには、企業間の壁を越えた情報のやり取りが鍵となります。東芝テックはバーコード、RFID、画像などの自動認識技術を駆使して、幅広い分野におけるSCM（サプライチェーン・マネジメント）の構築を強力にサポートします。



CHAINWORKS^{SCMトータルソリューション} とは…

省人化・生産性向上・トレーサビリティなど…サプライチェーンを取り巻くさまざまな課題に柔軟に対応し、製造・物流・店舗のあらゆる場面に最適なソリューションを提供するクラウド型サービスプラットフォームです。

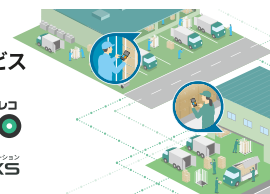
クラウド型

業務効率化RFIDサービス



スマホひとつで配送業務をラクラク管理
クラウド型物流業務効率化サービス

Logi-Reco by CHAINWORKS



A-BRID

現場の印刷工数とコストを削減 PCレスでプリンタ単体自動発行へ

これまでPCから発行していたシステムを、A-BRID搭載プリンタ*で動作することで、印刷工数と導入コストの削減を実現できます。

AutoPrintは、フォルダに保存した印刷データを取得し自動発行。

*A-BRID搭載プリンタ：BX410T/430T/610T/820T



StockViewing

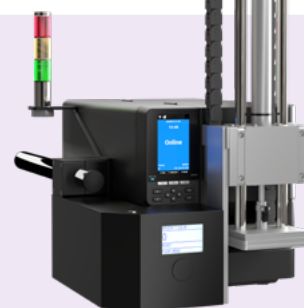


グローバルサービス

自動ラベル貼付システムソリューションで現場業務を大幅改善

配送の少量多頻度化により物流量は増加する一方で、労働力不足の影響により業務の効率化が求められています。

そうした中で、現場でのラベル印刷後の貼付作業を自動化することにより、業務プロセスの大幅な改善を実現します。



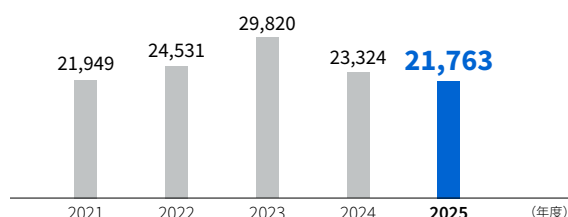
研究開発活動

当社グループは、お客様にとっての価値創造を原点に発想し、世界のベストパートナーとともに、優れた独自技術により、確かな品質・性能と高い利便性をもつ商品・サービスをタイムリーに提供することを基本理念として、グループ各社の研究部門及び開発設計部門とが密接に連携しながら先行技術開発、要素技術開発、製品開発に鋭意取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は21,763百万円であり、各報告セグメントの研究開発活動は次のとおりであります。

研究開発費の総額

(単位：百万円)



リテールソリューション事業

研究開発費 **17,850**百万円

当事業分野では、「流通業界でグローバルトップのソリューションパートナーを目指す」という経営方針の下で、国内外の連携を強化し、グローバルリテールプラットフォーム「ELERA」の研究・開発を推進し、「ELERA」関連商材の開発、展開と拡大も進めております。また、AI技術を積極的に取り入れ、既存領域商材の強化、スマートストア領域の新商品、ソリューションの研究開発を通じ、顧客課題、社会課題の解決に寄与します。主な研究開発の成果は以下のとおりであり、研究開発費は17,850百万円となりました。

● フルセルフレジ向け「不正検知システム」を発売

量販小売店のフルセルフレジ向けに「不正検知システム」を2025年6月にリリースしました。フルセルフレジ上部のカメラで撮影した消費者のレジ操作映像とPOS（販売時点情報管理）データから、AI解析により商品スキャン漏れをリアルタイムに検知します。商品スキャン漏れの検知時には音声や画面表示で消費者に注意喚起し、取引映像は関連情報とともに2週間保存、必要に応じて確認できます。従来の重量チェック方式による不正検知システムは重量確定までの待ち時間が課題でしたが、本システムにより、消費者を待たせない生産性の高いセルフレジ運用を実現しながら不正行為を減らし、効率的で損失の少ない店舗運営を可能にします。

● 「空きレジ案内システム・支払い漏れ検知システム」を発売

画像認識AIを活用した小売店舗向けスマートソリューションとして、「空きレジ案内システム・支払い漏れ検知システム」を2025年9月に発売しました。本システムは、画像認識AIによりPOSシステムの状況とカメラ映像を解析、セルフレジの空き状況を把握しレジ待ちをしている消費者へ空きレジを自動で案内するシステムと、支払い漏れを検知しセルフレジアテンダントへ通知するシステムです。本システムにより、アテンダントの業務負担を軽減し、人員を増加させることなく、一定のサービスレベルの維持と防犯に寄与します。

● レシートプリンタ「TR-QT3」を発売

多様なPOS環境に柔軟に対応する統合型モデルのレシートプリンタ「TR-QT3」を2025年8月に発売しました。業界最速クラスの性能と高水準の印字品質を両立し、紙詰まり検知センサーや印字抜け通知機能の搭載によって店舗での安定運用を支援します。小型・軽量の筐体に、前排紙・上排紙の両対応や80mm幅用紙対応など、設置環境に合わせた柔

軟な運用性を備えています。角丸キューブ形状のデザインにより視認性と操作性を追求し、メンテナンス性にも配慮した点が評価され、2025年度グッドデザイン賞を受賞しました。

● 店舗向け業務用タブレット「TBL-400」を発売

飲食・小売業界の店舗向け業務用タブレット「TBL-400」を2026年2月に発売しました。店舗スタッフによるバッテリーの取り外しやすさを改善し、タブレットの運用効率を高めました。本体は従来機と比較して軽量かつ薄型のコンパクトな設計としました。また、店舗の雰囲気や運用に応じて選択できるよう、耐落下カバーを着脱可能にしました。

● 設備予備品管理ソリューション

「Stock Viewing（ストックビューイング）V2.0」を発売

製造業の生産ラインの安定稼働と予備品管理をRFID技術で支援する設備予備品管理ソリューション「Stock Viewing（ストックビューイング）V2.0」を2025年10月に発売しました。予備品の在庫数・保管場所・有効期限等を一元管理し、入庫や棚卸の際は予備品に添付したRFIDラベルを一括読み取りすることで、製造現場の安定稼働と設備保全業務の効率化を支援します。

● Enterprise Mobile Solutions

2025年5月に「TCx® M11」タブレットソリューションを発表し、NRF 2026において「TCx® M7」モバイルソリューションを発表しました。両ソリューションはいずれもAndroid OSを採用し、GMS (Google Managed Services) 認証を取得しています。TCx® M11は、決済、在庫管理、顧客インサイト取得などのオールインワン機能を提供します。TCx® M7は、SoftPOS*対応の高性能ハンディソリューションとして、NFCによるタッチ決済や高速スキャンを可能にし、場所を選ばない取引を

* SoftPOSとは、専用の決済端末を用いずに、スマートフォン等の汎用端末を活用して決済の受付を行うソフトウェアです。

実現しました。これにより、チェックアウトの効率化とサービス品質の向上に貢献します。これらのソリューションにより、小売及びフードサービス分野における業務フローを改善し、俊敏性、効率性、柔軟性へのニーズに対応します。

●「Retail Transformation Services」

専門的なコンサルティング、実践的な導入支援、体系化されたソリューション検証を通じて、「ELERA」プラットフォームの小売業界における導入を加速する包括的なサービス体系

を提供する、「Toshiba RetailTransformation Services (RTS)」を、NRF 2026にて発表しました。「ELERA」のソリューションアーキテクトが主導する開発者向けブートキャンプやコーチングにより、顧客がシステムを自社で設計・開発し、導入後も安定して運用できる技術的・運用的な能力を強化します。さらに、導入や監視、保守を支援するクラウドベースの環境及びマネージドサービス、不正や損失の低減を目的としたロスプリベンションコンサルティングを提供することで、導入リスクの低減と価値創出までの時間短縮を実現します。

ワークプレイスソリューション事業

研究開発費 **3,913**百万円

当事業分野では、デジタル複合機、オートIDシステム、ワークフローソリューション等のクラウド関連技術、RFID関連技術、プラットフォーム関連技術等の研究開発を行っております。主な研究開発の成果は以下のとおりであり、研究開発費は3,913百万円となりました。

●クラウドベースのドキュメントワークフロー自動化ソリューション

ドキュメント起点の業務プロセスを自動化するクラウドサービス「Elevate Sky Workflow」を、2025年6月より米国地域において提供開始しました。本サービスは、メタデータの自動抽出、個人情報の塗りつぶし機能を有し、クラウドストレージやiPaaS（Integration Platform as a Service）との連携を可能にします。2026年4月には、AI技術を活用したワークフロー自動生成機能を追加し、承認処理などのワークフローを容易に構築できるソリューションへと進化しました。

●A-BRIDプラットフォーム搭載バーコードプリンタ新シリーズの発売

製造業、物流業、流通業等、多様な業務環境で利用可能なラベルプリンタとして、「A-BRID」プラットフォーム*を搭載した、ラベルプリンタ「BX430シリーズ」を2025年7月に、「BX610シリーズ」を2025年11月に発売しました。「BX430シリーズ」は、最小3mm長の極小ラベルを必要とする現場ニーズに対応しました。「BX610シリーズ」は、6インチ幅対応のラベルプリンタとして、新たに「A-BRID」プラットフォームを搭載しました。今後も、「A-BRID」プラットフォーム搭載のバーコードプリンタのラインアップの更なる拡充を図っていきます。

*「A-BRID」プラットフォームとは、当社複合機の技術を活用した新プラットフォームのことです。スキャナなど多彩なデバイスとの接続が可能となり高い拡張性を発揮します。



サステナビリティ推進責任者メッセージ

Next Stage



社会やお客様とともに、
つぎの世代に続く社会をつくる企業へ

ともにつくる、つぎをつくる。
～いつでもどこでもお客様とともに～

サステナビリティ推進責任者 梶原 真理子

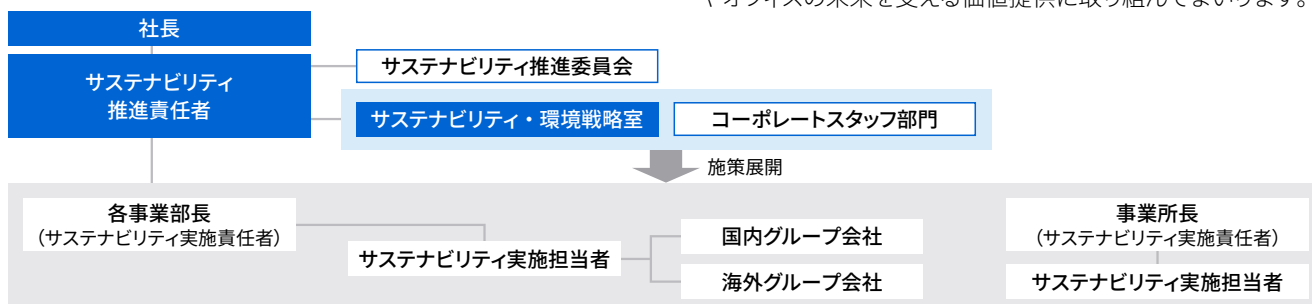
事業活動と密接なサステナビリティ経営に向けて

東芝テックは、サステナビリティ基本方針のもとにマテリアリティを定め、事業活動と一体となったサステナビリティ経営を推進しています。2024年度に再構築したサステナビリティ推進体制により、事業部におけるサステナビリティ活動がさらに進むよう、各事業部との連携を継続しています。社会から企業に求められる役割が一層大きくなる中、こうした体制を通じて事業の現場における取組みを着実に進め、社会の要請にこれまで以上に丁寧に応えることで、企業価値の向上をめざしてまいります。

環境面では、MFPの販売に伴い、GHG排出抑制量、省資源化量、プラスチック資源循環量が伸び、2025年度にいずれも目標を上回る成果につなげることができました。製品・サービスを通じた環境負荷低減は、当社グループが長年取り組んできた重要なテーマであり、今後も気候変動対応や資源循環の取組みを着実に進めていきます。

また、当社はグローバルな顧客基盤と営業・保守網を有する企業として、お客様の現場に深く入り込み、課題解決につながる価値を提供できることに強みがあります。チェックアウトや決済の多様化、食品ロス削減、省エネ機器など、お客様の課題を解決するサービスや付加価値の創出を通じて、労働力不足への対応や食品ロスの削減といった社会課題の解決にも貢献しています。2025年度には、AIによる価格最適化ソリューション「ハルモニアロスフリー」をリテールソリューション事業に加えました。データに基づく価格設定だけでなく、製造数量の適正化を促すことにより根本的な食品ロスの低減や生産性向上にも貢献し、市場からも評価をいただいております。

サステナビリティ推進体制



Next Stageに向けた人財戦略

当社は、「グローバルトップのソリューションパートナー」を目指し、2026年度～2030年度を成長フェーズ「Next Stage」と位置づけ、事業構造転換をより一層進めてソリューション事業を拡大していきます。それを実現するため「人財強化」と「カルチャー改革」を強化しています。「人財強化」では、ソフトウェア・データサービスの人財を採用・育成面で強化。また多様な人財をいかすべく、2022年に発足した女性活躍推進プロジェクトで、講演や座談会など意識醸成施策を継続するとともに、女性役職者・役職者候補へのメンタリングによるサポート等を進め、その結果、2025年度には女性活躍推進企業として「えるぼし 2段階目」を取得しました。「カルチャー改革」では、エンゲージメントサーベイや、本音の対話を文化にするオフサイトミーティングを継続し、エンゲージメント向上や組織風土づくりを進めています。社員一人ひとりが安心して挑戦力を発揮できる環境を整えることが、新たな製品・サービスやソリューションの創出にもつながると考えています。今後も社員と会社の成長を重ね合わせNext Stageを確実に推進してまいります。

お客様とともに、新たな価値創造へ

当社は、お客様やパートナーとの共創を通じた新たな価値の創造を加速していきます。25年度には、社内での生成AI活用や人財育成、業務変革の取組みで蓄積した知見をもとに、企業向け生成AI活用支援サービスの提供を開始しました。お客様の業務課題の可視化から実証実験、運用体制の構築まで伴走型で支援し、お客様の現場における労働力不足への対応や業務効率化、サービス品質向上に貢献します。今後も、お客様の経営を支えるソリューションパートナーとして、流通やオフィスの未来を支える価値提供に取り組んでまいります。

東芝テックグループのサステナビリティ経営

サステナビリティ基本方針およびマテリアリティ（重要課題）

東芝テックグループは、経営理念、ビジョン、行動指針からなる東芝テックグループ理念体系のうち、行動指針から抽出・具体化したサステナビリティ基本方針及びマテリアリティ（重要課題）を策定しています。マテリアリティ（重要課題）にKPI（数値目標）を設定して目標達成に向けて取り組むことで、さらなる持続的成長・企業価値向上を実現するとともに、社会課題の解決に取り組みSDGs達成に貢献します。

■ **サステナビリティ基本方針**：理念体系をもとに、持続可能な社会の実現と企業価値向上を目指して策定し、コーポレート経営会議での審議を経て決定しています。

■ **マテリアリティ（重要課題）**：理念体系の具体的指針である「行動指針」から重要課題を抽出し、ESG（Environment・Social・Governance）のカテゴリーに分類して策定し、コーポレート経営会議での審議を経て決定しています。

■ **KPI**：マテリアリティ（重要課題）に数値目標を設定し、コーポレート経営会議で定期的にレビューし決定しています。これらの項目に関する取り組み状況をモニタリングするとともに、コーポレート経営会議で達成状況を報告し、今後の取り組み強化につなげています。



KPI（数値目標）

中長期にわたり持続的な成長を遂げるため、2025年度実績を踏まえて中期計画（2026-2028年度）のKPIを見直し、目標値の最適化を行いながらSDGs達成に貢献していきます。

ESG	マテリアリティ	項目（KPI）	25年度実績	26年度目標	27年度目標	28年度目標	関連するSDGs
環境 E ▶ P24	気候変動への対応	事業活動における温室効果ガス総排出量（千t-CO ₂ ）	7.3	6.0 ^{*2}	4.5 ^{*2}	3.0 ^{*2}	 
		販売した製品の使用により排出される温室効果ガス総排出量（2019年度実績比）	-39.0%	-16.9%	-19.6%	-22.4%	
	循環経済への対応	事業活動における廃棄物総発生量原単位	5年度間平均原単位 2%改善	5年度間平均原単位 1%改善	5年度間平均原単位 1%改善	5年度間平均原単位 1%改善	 
		製品・サービスの再生プラスチック使用率	13%	13%以上	13%以上	13%以上	
	生態系への配慮	事業活動における化学物質総排出量原単位	5年度間平均原単位 14%改善	5年度間平均原単位 1%改善	5年度間平均原単位 1%改善	5年度間平均原単位 1%改善	 
		事業活動における水受入量原単位	5年度間平均原単位 19%改善	5年度間平均原単位 1%改善	5年度間平均原単位 1%改善	5年度間平均原単位 1%改善	
社会 S ▶ P37	人材の確保・維持・育成	女性役職者比率	6.7%	8.0%	8.5%	8.5%	 
		新卒女性採用比率 ^{*1}	35.4%	33%	35%	35%	
		男性育児休業等取得率	56.9%	40%以上	40%以上	40%以上	
		階層別教育受講率	100%	100%	100%	100%	
		エンゲージメント調査	エンゲージメントスコア 55	前年度より1ポイント以上改善	前年度より1ポイント以上改善	前年度より1ポイント以上改善	
	従業員の安全健康	死亡災害ゼロ	0%（発生なし）	0%（発生なし）	0%（発生なし）	0%（発生なし）	 
		メタボリックシンドローム対象者数	33.4%	前年度以下	前年度以下	前年度以下	
	人権の尊重	人権に関するトップメッセージ配信	1回（12月）	1回（12月）	1回（12月）	1回（12月）	 
		ハラスメント教育の実施	年1回のeラーニング教育（100%受講） ハラスメントアンケート	年1回のeラーニング教育（100%受講） ハラスメントアンケート	年1回のeラーニング教育（100%受講） ハラスメントアンケート	年1回のeラーニング教育（100%受講） ハラスメントアンケート	
		人権リスクに対しての適切な対応	通報対応件数 対応実績100%	通報対応件数 対応実績100%	通報対応件数 対応実績100%	通報対応件数 対応実績100%	
		人権デューデリジェンスへの取り組み	人権DD体制・ガイドライン構築 社内人権セルフアセスメント実施	社内人権セルフアセスメント実施率（100%） 是正・改善対応（100%）	人権影響評価の再実施 社内人権セルフアセスメント実施率（100%） 是正・改善対応（100%）	社内人権セルフアセスメント実施率（100%） 是正・改善対応（100%）	
	持続可能な調達活動の推進	調達方針同意取得率（=取引基本契約締結率）	100%	100%	100%	100%	 
		取引先サステナブル調査実施サプライヤ数 ^{*3}	180社	180社	180社	180社	
		持続可能な調達に関する各教育実施回数	社内教育実施各1回	社内教育実施各1回	社内教育実施各1回	社内教育実施各1回	
	イノベーション創出のための研究開発の強化	AI人材数（G検定合格人数 累計）	153名	160名	165名	170名	
ガバナンス G ▶ P50	ガバナンスの強化	行動基準教育（e-Learning）受講率	100%	100%	100%	100%	 
		取締役会実効性評価アンケートにおける肯定的評価	4.0ポイント	前年度以上（4.0以上）	前年度以上	前年度以上	
	サイバーレジリエンスの強化	全グループ会社を対象とした内部統制自主モニタリングプログラムの継続実施	1回	1回	1回	1回	
		サイバーセキュリティ成熟度自己評価	3.83	前年度以上（3.83以上）	前年度以上	前年度以上	

*1 活動年度ベースで記載（2024年度実績：2025年4月入社者）

*2 （株）リコーとの事業統合、及び理想科学工業（株）へのインクジェット事業承継による影響を反映した当社グループの総排出量

*3 調達取引先へのCSR取り組み調査。社数はのべ社数で、主要な取引先は100%実施する

環境

全ての人々とともに、環境に配慮した未来を追求します。

私たちは、人々の安全・健康と、地球資源の保全・保護のために、全ての事業活動において環境への配慮を優先します。



環境マネジメント

▶ 方針とビジョン

■ 東芝テックグループ環境基本方針

東芝テックグループ経営理念「ともにつくる、つぎをつくる。～いつでもどこでもお客様とともに～」のもと、東芝テックグループの環境基本方針を制定しました。

東芝テックグループは環境への取り組みを、企業経営の最重要課題のひとつとして位置付け、「東芝テックグループ経営理念」のもと、人と、地球の、明日のために豊かな価値の創造と地球との共生を図ります。店舗・オフィスを起点に顧客現場の課題を解決するソリューションパートナーとして、脱炭素社会、循環型社会、自然共生社会を目指した環境経営により、持続可能な社会の実現と、気候変動や持続可能な消費と生産への対応などのSDGsの達成に貢献し、新しい未来を始動させます。

事業と調和させた環境経営の推進

- 事業活動、製品・サービスにかかわる環境側面について、生物多様性を含む環境への影響を評価し、環境負荷の低減に向けた環境目標を設定して、環境活動を推進します。
- 監査の実施や活動のレビューにより環境経営の継続的な改善を図ります。
- 環境に関する法令、当社が同意した業界の指針及び自主基準を遵守します。
- 従業員の環境意識をより高め、全員で取り組みます。
- グローバル企業として、東芝テックグループ一体となった環境活動を推進します。

事業活動での環境負荷低減と環境調和型製品・サービスの提供

- 地球資源の有限性を認識し、事業活動、製品・サービスの両面から有効な利用、活用を促進する積極的な環境施策を展開します。
- ライフサイクルを通して環境負荷の低減に寄与する環境調和型製品・サービスを提供します。
- 設計、調達、製造、物流、販売、廃棄など全ての活動段階において、気候変動への対応、資源の有効活用、化学物質の管理などの環境負荷低減に向けた施策に取り組みます。
- 持続可能な社会の実現のため、社会に与える価値や意義を考え、将来を見据えた環境技術の開発に努めます。

ステークホルダーとの連携

- 地域・社会をはじめとするさまざまなステークホルダーと積極的なコミュニケーションを図り、連携した環境活動を推進します。

2021年4月改定

環境 — Environment

▶ 東芝グループ環境未来ビジョン2050

東芝グループは「豊かな価値の創造と地球との共生を目指した環境経営を通じて持続可能な社会の実現に貢献」を目的として環境未来ビジョン2050を設定しています。東芝テックグループも東芝グループの一員として、環境未来ビジョン2050の下に持続可能な社会、すなわち脱炭素社会・循環型社会・自然共生社会の実現を目指しています。

2050年のあるべき姿に向けて「気候変動への対応」「循環経済への対応」「生態系への配慮」の3分野への取り組みを環境経営の重要な柱として推進し、事業活動と環境活動の融合を図り、持続可能な社会の実現と気候変動や持続可能な消費と生産への対応などSDGsの達成に貢献していきます。



▶ 第8次環境アクションプラン

東芝テックグループは東芝グループ「環境未来ビジョン2050」に基づき、「気候変動への対応」「循環経済への対応」「生態系への配慮」と「事業別KPI」の分野からなる2024年度～2026年度を活動期間とする「第8次環境アクションプラン」を策定し、年度ごとの目標値を設けて活動を推進しています。2025年度は全ての指標で目標を達成しました。

活動領域		活動内容		指標	2025年度 計画 ^{※5}	2026年度 計画 ^{※5}	2025年度 実績 ^{※5}
気候変動への 対応	事業活動	温室効果ガス総排出量の削減 (Scope 1+2)		温室効果ガス総排出量 (千t-CO ₂) ^{※1}	7.7	6.0	7.3
	全般	温室効果ガス総排出量の削減 (Scope 3)		温室効果ガス総排出量 (千t-CO ₂)	284	275	199
	製品・サービス	社会全体のGHG削減貢献	省エネ製品の提供によるGHG削減貢献	温室効果ガス排出抑制量 (千t-CO ₂) ^{※2}	576	589	658
循環経済への 対応	製品・サービス	省資源化量の拡大		省資源化量 (千t) ^{※3}	20.8	20.7	22.1
	事業活動	廃棄物総発生量の抑制 (原単位改善)		廃棄物総発生量原単位 (t/億円)	5年度間平均原単位 1%改善		5年度間平均原単位 2%改善
生態系への 配慮	事業活動	水資源の有効活用 (原単位改善)		水受入量原単位 (m ³ /億円)	5年度間平均原単位 1%改善		5年度間平均原単位 19%改善
	事業活動	化学物質排出量の抑制 (原単位改善)		化学物質総排出量原単位 (kg/億円)	5年度間平均原単位 1%改善		5年度間平均原単位 14%改善
	拠点活動	「昆明・モントリオール生物多様性枠組」(GBF) ターゲットに貢献する生物多様性保全活動の推進		「昆明・モントリオール生物多様性枠組」(GBF) から選択した東芝Gr. 7ターゲットに対応した活動	東芝Gr. 7ターゲットに沿った活動を製造拠点ごとに設定し全拠点で生物多様性保全活動を「深化・拡大」		全製造拠点で展開
事業別KPI		プラスチック資源循環量の拡大		プラスチック資源循環量 (t) ^{※4}	475	482	663

※1 電力CO₂算定には、各電力会社より提供された排出係数を使用

※2 代替想定製品の製品寿命期間における総温室効果ガス排出量－出荷製品の製品寿命期間における総温室効果ガス排出量

※3 代替想定製品の総物質投入量－出荷製品の総物質投入量

※4 再生プラスチック、バイオプラスチック使用量（包装材含む）

※5 株式会社リコーとの複合機等の開発・生産に関する事業統合、及び理想科学工業株式会社へのインクジェットヘッド事業の承継による影響を反映

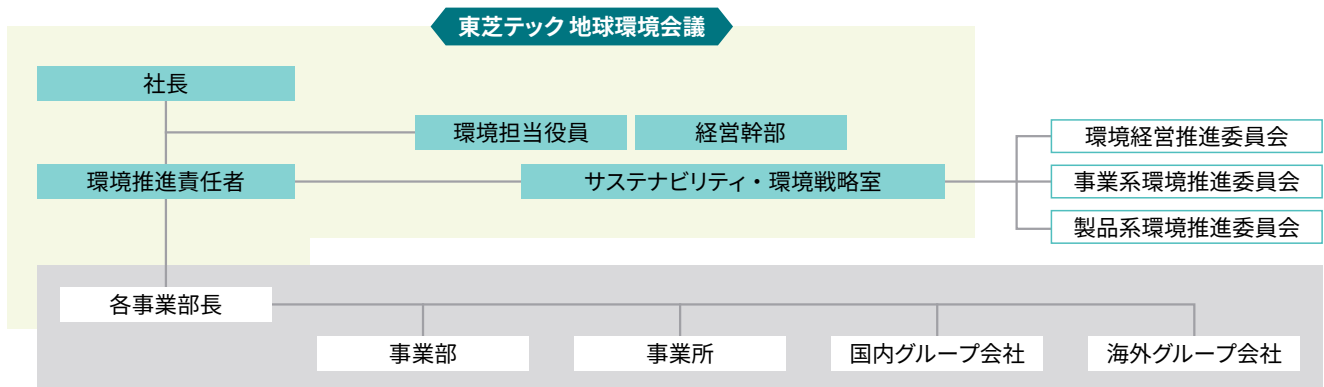
環境 — Environment

▶ 環境経営推進体制

■ 環境経営体制

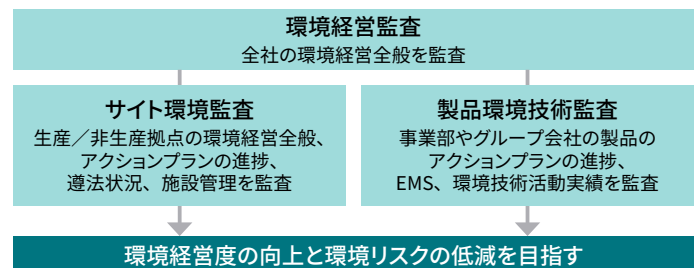
東芝テックグループでは、気候変動をはじめとする重要な環境課題に関し、特に経営に及ぼすリスク・機会にかかわる重要な議題については、経営会議において環境担当役員から社長に報告され、当社グループの経営戦略に反映されます。

気候変動を含む環境関連の方針や戦略、施策については、経営会議での協議・決議に先立ち、社長（環境経営責任者）が主催する「地球環境会議」で議論されます。本会議は半期に1回開催され、各事業部の環境経営責任者、環境推進責任者、コーポレートスタッフ部門長、サステナビリティ・環境戦略室が出席しています。



■ 環境監査

環境経営推進のため、1993年度から独自に開発した東芝総合環境監査システムにより監査を行っています。この監査システムは全社を対象とした環境経営監査、生産／非生産拠点を対象としたサイト環境監査及び事業部の製品を対象とした製品環境技術監査で構成されています。新規監査人材の育成、コンプライアンス体制の強化のための教育を継続して行っています。



緊急対応訓練



現場監査



監査結果報告会議

■ 環境教育の実施

東芝テックグループ全従業員を対象に毎年1回eラーニングなどを活用し、環境の一般知識・動向や東芝テックグループの環境経営全般について教育を実施しています。

また、各製造拠点では化学物質取扱いなど地域の環境保全に向けた教育を実施しています。

■ 環境マネジメントシステム（ISO14001）

国内、海外の拠点でISO14001の認証取得をし、事業場の環境リスク低減や現場管理のレベルアップにつなげています。

東芝テックグループは、本社および国内外の生産・販売拠点でISO14001の認証取得を推進しています。

ISO14001取得事業所一覧

国内	本社、大崎事務所、静岡事業所（三島、大仁）、テックプレジジョン（静岡事業所（三島）を含む）、東芝テックソリューションサービス、テックインフォメーションシステムズ、ティー・ティー・ビジネスサービス（本社、大崎事務所に含む）
海外	東芝テックカナダ（東芝カナダを含む）、東芝テックイギリス、東芝テックノルディック、東芝テックシンガポール、テックインドネシア

▶ 社外からの評価

■ SOMPOサステナビリティ・インデックスの構成銘柄に選定されました

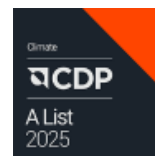
当社は、SOMPOアセットマネジメント社が独自に設定する「SOMPOサステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に、ESGに関する取り組みが評価され選定されました。同インデックスは、同社の「SOMPOサステナブル運用」に活用されます。



■ CDP2025「気候変動」において、2年連続で最高評価「Aリスト」企業に選定

東芝グループは、環境分野で高い影響力のある国際的な非営利団体CDPによる2025年調査において、「気候変動」分野の最高評価である「Aリスト」企業に2年連続で選定されました。

CDPは、企業や自治体の環境情報開示を促進するグローバルな評価機関であり、その情報開示システムは、環境報告のグローバルスタンダードとして広く認知されています。



▶ 環境データ

■ 環境会計

環境保全コストとその効果を定量的に把握し、企業活動の指針として活用するために環境会計制度を導入しています。2025年度の環境保全コストは、連結で設備投資0.5億円、費用5.9億円を投入しました。一方、効果は25.6億円となりました。

集計対象：東芝テック本社及び静岡事業所、国内生産関係会社1社、海外生産関係会社2社
集計期間：2025年4月1日～2026年3月31日
(注) 集計の一部に推計を含みます。

環境保全コスト

(単位：百万円)

大項目	内 容	投資額		費用		対2024年度費用額増減	
		連結	単独	連結	単独	連結	単独
(1) 事業エリア内コスト	環境負荷低減①～③	48.0	38.3	147.1	133.3	-31.0	-34.8
①公害防止コスト	大気、水質、土壌汚染防止など	8.7	8.7	17.6	12.8	1.5	1.0
②地球環境保全コスト	温暖化防止、オゾン層保護など	39.3	29.6	90.6	82.4	-34.8	-38.3
③資源循環コスト	廃棄物のリサイクルなど	0.0	0.0	38.9	38.1	2.3	2.5
(2) 上・下流コスト	グリーン購入、製品回収リサイクルなど	0.0	0.0	97.1	97.1	-34.3	-34.3
(3) 管理活動コスト	EMS構築、環境教育、緑化・美化など	0.0	0.0	242.0	240.9	11.4	11.5
(4) 研究開発コスト	環境調和型製品ののための技術開発など	0.0	0.0	107.5	107.5	-31.4	-31.4
(5) 社会活動コスト	団体への寄付、支援など	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0
(6) 環境損傷コスト	土壌汚染修復など	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
合 計		48.0	38.3	594.1	578.9	-85.3	-89.0

環境保全効果

(単位：百万円)

大項目	内 容	効果額	算定方式
A 実質効果	電気料や水道料などの削減金額	392	電気料金や廃棄物処理費用などの前年度に対して節減できた金額と有価物売却益の合計。
B みなし効果	排水・大気への環境負荷削減量を金額換算	53	環境基準とAGCIH-TLV(米国産業衛生専門家会議で定めた物質ごとの許容濃度)を基にカドミウム換算した物質ごとの重みづけを行い、カドミウム公害の賠償費用を乗じて金額を算出。大気・水域・土壌などへの環境負荷の削減量を金額換算することで、異なる環境負荷を同一の基準で比較。
C 顧客効果	製品の使用段階での負荷削減量を金額換算	2,115	製品の使用段階での環境負荷低減効果を物量単位と貨幣単位で評価。省エネルギー効果に対しては次式を用いて効果を計算。 効果(円) = Σ [(旧機種)の年間消費電力量 - (新機種)の年間消費電力量] × 年間販売台数 × 電力量目安単価]
金額合計		2,560	

A 実質効果の内訳

項 目	環境負荷低減量*	金額換算(百万円)
エネルギー	154,600GJ	379
廃棄物	566.3t	7
用水	-14.6千m ³	5
金額合計		392

B みなし効果の内訳

項 目	環境負荷低減量*	金額換算(百万円)
化学物質など排出削減効果	0.4t	53

C 顧客効果の内訳

項 目		環境負荷 低減量*	金額換算 (百万円)
使用段階での 環境負荷低減	電力	5,270万 kWh	1,634
	□ーール紙	816t	481
金額合計			2,115

※ 環境負荷低減量は、2024年度と2025年度の差分。マイナス効果は、生産増加などにより削減効果以上の環境負荷の増大があったことを示します。

環境 — Environment

■ サプライチェーンGHG排出量

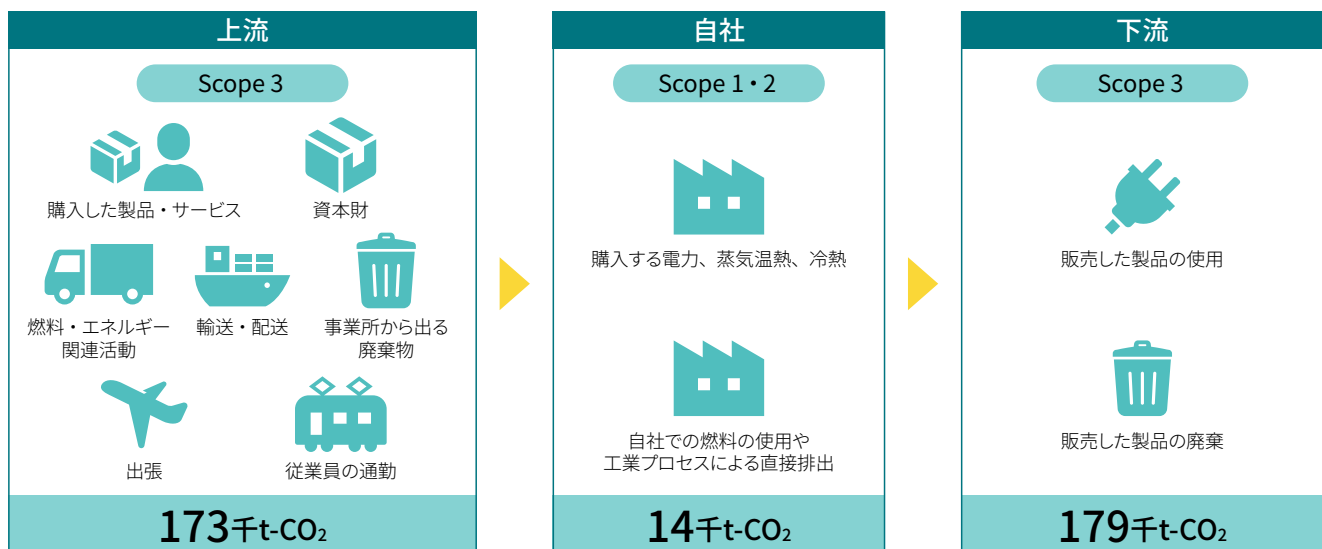
気候変動問題の深刻化に伴い、企業には自社の温室効果ガス（GHG）^{※1}排出量のみならず、サプライチェーン全体における排出量を把握、管理することが求められています。東芝グループではGHG排出量算定に関する国際基準「GHGプロトコル」^{※2}や環境省の「サプライチェーンを通じたGHG排出量算定に関する基本ガイドライン」などに基づき、自社の事業活動による排出（Scope 1・Scope 2）に加え、自社の事業活動範囲外での間接的排出（Scope 3）についても把握、算定しています。このようなカテゴリごとの定量的な把握に基づき、ライフサイクル全体を通じて効果的な取り組みを進めていきます。

集計対象：

東芝テック本社及び静岡事業所、
国内生産グループ会社1社、
海外生産グループ2社

※1 CO₂、CH₄、N₂O、HFCs、PFCs、SF₆、NF₃

※2 GHGプロトコル（The Greenhouse Gas Protocol）：世界資源研究所（WRI）と持続可能な開発のための世界経済人会議（WBCSD）が中心となり、世界中の企業、NGO、政府機関などが参画して策定した、温室効果ガス（Greenhouse Gas：GHG）排出量の算定と報告のガイドライン



分類	カテゴリ	2024年度 算出結果 (千t-CO ₂)	2025年度 算出結果 (千t-CO ₂)	排出量 変化率	備考
上流	1 購入した製品・サービス	116.8	105.0	90%	
	2 資本財	70.3	59.8	85%	
	3 Scope 1・2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	2.6	2.3	90%	
	4 輸送、配送（上流）	2.5	2.4	94%	
	5 事業所から出る廃棄物	0.2	0.2	86%	
	6 出張	2.8	2.5	92%	
	7 従業員の通勤	1.0	1.0	103%	
	8 リース資産（上流）	—	—	—	業種として該当していません
自社	直接排出（Scope 1）	2.6	1.3	48%	
	エネルギー起源の間接排出（Scope 2）	14.6	13.1	90%	環境価値証書による貢献量を含む
下流	9 輸送、配送（下流）	—	—	—	業種として該当していません
	10 販売した製品の加工	—	—	—	業種として該当していません
	11 販売した製品の使用	170.3	174.6	103%	
	12 販売した製品の廃棄	4.2	4.1	98%	
	13 リース資産（下流）	—	—	—	業種として該当していません
	14 フランチャイズ	—	—	—	業種として該当していません
	15 投資	—	—	—	業種として該当していません
合計		387.9	366.3	94%	

気候変動への対応

▶ 脱炭素社会の実現に向けて (TCFD提言に基づく情報開示)

気候変動による影響が年々深刻化し、社会的な関心も高まる中で、企業にも積極的な対応が求められています。金融安定理事会により設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」では、2017年に発表した最終報告書の中で、企業に対して気候変動関連リスク・機会についての情報を開示することを求めています。

東芝テックグループはTCFDの定める4項目（ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標）に沿って、気候変動が当社の事業に及ぼすリスク・機会についての把握及び情報開示を積極的に進めています。ここで特定されたリスク・機会については、さらなる改善に向けた取り組みを推進していきます。

なお、東芝グループはTCFDへの賛同を表明しており、さらに日本国内の「GXフューチャー・コンソーシアム」にも参画しています。

▶ ガバナンス

東芝テックグループでは、気候変動を含むサステナビリティに関する重要な課題、特に東芝テックグループの経営に影響を及ぼすリスク及び機会に係る重要な課題については、経営会議において対応方針及び実行計画等が協議・決議されるとともに、取締役会にも報告されます。取締役会は、サステナビリティ全般に関するリスク及び機会の監督に対する責任と権限を有しており、経営会議で協議・決議された内容の報告を受け、当社グループのサステナビリティに関するリスク及び機会への対応方針及び実行計画等についての討議・監督を行っています。また、取締役会において討議された対応方針及び実行計画等は、当社グループの経営戦略に反映されるとともに、経営会議においてその進捗管理が行われ、定期的に取締役会にも報告されています。

なお、気候変動を含む詳細な環境関連の課題への対応方針や実行計画等については、経営会議、または代表取締役社長が責任者である「地球環境会議」で議論されます。本会議は半期に1回の頻度で開催され、各事業部門の環境経営責任者、環境推進責任者、コーポレートスタッフ関係部門長、サステナビリティ環境戦略室が出席しています。

▶ 戦略

■ シナリオの設定

シナリオ分析においては、以下の2つのシナリオを設定しています。

● 1.5°Cシナリオ

主に移行リスク・機会に関し、気温上昇1.5°Cの世界を想定し、IEA（国際エネルギー機関）のNZE2050シナリオを使用しています。このシナリオにおいては、炭素税や省エネ関連規制、再生可能エネルギー導入によるコスト増加などが予測される一方、脱炭素エネルギー技術や省エネ製品・サービスの需要拡大などによるビジネス機会の拡大も予想されます。

● 4°Cシナリオ

主に物理的リスク・機会に関し、気温上昇4°Cの世界を想定し、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）のRCP8.5シナリオを使用しています。このシナリオにおいては、1.5°Cシナリオほど大きな規制面や技術面の影響は想定されませんが、一方で異常気象によって台風や水害といった自然災害のリスクが高まるなど、物理的な被害による影響が拡大する可能性があります。

■ 分析方法

● 対象範囲

リテールソリューション事業、ワークプレイスソリューション事業の2つの事業領域においてシナリオ分析を実施し、各事業固有のリスク・機会を特定しています。自社の取り組みに留まらず、上流（調達取引先）及び下流（顧客・利用者）も含めたバリューチェーン全体を分析の対象範囲としています。

● 財務への影響度

リスク・機会が当社の事業に及ぼす財務への影響度を5段階（1億円以下、～20億円、～50億円、～100億円、100億円～）で評価しました。

● 時間軸

短期・中期・長期の3つの時間軸を設定しています。「短期」としては0～3年前後、「中期」としては2030年度まで、そして「長期」としては2050年度までを想定しました。

● 分析のステップ

TCFD提言に基づき、「リスク重要度の評価」「シナリオ群の定義」「事業インパクト評価」「対応策の定義」のステップに沿ってシナリオ分析を実施しています。最新のシナリオ分析では、上記の「対象範囲」に記載した事業領域における分析の実施、重要度の評価を行い、重要度・優先度の高いものの対応策の検討を進めていきます。

■ 分析結果

最新のシナリオ分析による当社のリスク・機会の主な結果は以下のとおりです。

● 東芝テックグループにおける共通のリスク

種類		リスク・機会	財務への影響度	時間軸	対応	
リスク	移行リスク	政策・法規制	●炭素税や排出権取引制度導入による自社エネルギーコストの増加	～20億円	短期～中期	●自社の拠点における再生可能エネルギーの計画的な導入 ●自社の拠点における省エネ設備の計画的な導入及び更新
			●自社の拠点の再生可能エネルギー導入、省エネ設備導入・切替えに伴うコストの増加	～20億円	短期～中期	●各国における政策・法規制（炭素税、排出権取引制度など）の動向調査と自社エネルギーコスト増加抑制に向けた再エネ・省エネ投資計画の見直し
			●調達先選定、パートナー協業時の再生可能エネルギー導入の条件追加	1億円以下	中期	●調達先選定、パートナーとの協業時の再生可能エネルギー導入基準の検討
			●EUエコデザイン指令（ErP指令）など各国の省エネ性能規制強化の効率基準値達成に伴う製品の対応コストの増加	～20億円	中期	●製品における省エネ技術の動向調査、要素技術開発、人材育成 ●省エネ性能の高い主要ユニット・部品のトレンド調査と採用検討 ●製品リサイクル・リユースシステムの構築
			●EUタクソノミーの適用など各国の環境規制強化への対応による製品の対応コストの増加	1億円以下	中期	●空トナーカートリッジ回収の仕組み構築 ●効率向上、原価低減施策 ●販売対象国における製品に対する政策・法規制の動向調査と製品に対する計画の見直し
			●EU企業サステナビリティ報告指令（CSRD）など情報開示要求強化への対応コストの増加	1億円以下	短期～中期	●充分な開示内容の検討、予算措置及び適切な情報開示
		技術	●脱炭素関連製品・サービスの急速な需要拡大に対し省エネ技術の開発が遅れることによる製品の販売機会損失	1億円以下	中期	●製品における省エネ技術の動向調査、要素技術開発、人材育成 ●省エネ性能の高い主要ユニット・部品のトレンド調査と採用検討 ●省エネ技術の動向に適した製品の開発計画、販売計画の見直し
			●脱炭素関連製品・サービスの急速な需要拡大に対しソリューションによる顧客への省エネ・再エネ効果不足による販売機会損失	1億円以下	中期	●ソリューションによる省エネの検討、提案 ●ソリューションによる再エネの可能性検討
			●訪問不要な製品の保守メンテナンス技術の進歩への対応遅れによる収益減	～20億円	短期～中期	●訪問不要なサービス技術の確立（リモートサービスツールのさらなる浸透、CRU化により顧客自身でセルフメンテナンス）
		市場	●市場・顧客が要求する製品・ソリューションの基準未達時の販売機会の損失	～20億円	中期	●製品における省エネに関する市場動向、顧客要求の動向調査 ●市場動向、顧客要求に適した製品の開発計画、販売計画の見直し ●効果的な省エネ訴求の検討
			●調達／物流取引先における脱炭素化取り組みの加速に伴う調達品、物流費への価格転嫁によるコストの増加	1億円以下	中期	●調達／物流取引先エネルギーコスト増加抑制に向けた調査、協力依頼 ●複数調達／物流取引先の新規開拓
			評判	●気候変動対応の遅れに伴い市場・顧客から信頼を失うことによる事業リスクの増大	1億円以下	中期
	●気候変動対応の情報開示不足に伴い評価が下がることによる事業リスクの増大	1億円以下		中期		
	物理的リスク	急性	●異常気象（サイクロン、洪水など）の深刻化・増加に伴う自社の拠点の影響 ー建屋・設備損傷による操業停止、対策費用の増加 ー従業員の出勤困難による業務遅延発生 ー従業員・家屋の被害発生による費用増加	～20億円	長期	●大規模な異常気象発生リスクが想定される地域、各拠点におけるBCP対策の策定 ●新規拠点建設時のアセスメントにおけるBCP対策の確認
			●異常気象（サイクロン、洪水など）の深刻化・増加に伴う調達／物流取引先の影響 ー調達取引先の被害発生により部品が入手できないことによる生産、販売の遅延 ー物流業者への被害、物流停止に伴う生産・販売の遅延 ー顧客への保守・サービス停止・遅延による信頼失墜	～20億円	長期	●調達／物流取引先の立地条件、BCP対策状況の調査、協力依頼の検討 ●調達／物流取引先のマルチ化
		慢性	●大雨・降水量の深刻化・増加、平均気温の上昇、海面上昇などに伴う自社の拠点の影響 ー雨漏れ対策強化など建屋改修費用の増加 ー空調におけるエネルギーコストの増加 ー水没、浸水による操業停止、対策費用の増加 ー従業員の体調予防管理対策費用の増加	～20億円	長期	●自社の拠点における大雨・降雨量予測及び対策案の策定 ●自社の拠点における気温上昇予測及び対策案の策定 ●自社の拠点における海面上昇予測及び対策案の策定

● リテール・ソリューション事業における機会

種類	リスク・機会	財務への影響度	時間軸	対応
機会 製品／サービス・市場	●リテールソリューション事業の省エネ製品の需要拡大 - ー省エネPOS機器の新規市場への販売拡大による収益増加	1億円以下	中期	●POS製品における省エネ技術の動向調査、要素技術開発、人材育成 ●省エネ性能の高い主要ユニット・部品のトレンド調査と採用検討 ●省エネPOS製品の販売戦略の検討
	●リテールソリューション事業の顧客の環境負荷低減活動に貢献するサービスの需要拡大 - ースマートレシート拡大によるリテールメディア（広告配信サービス）収益増加 - ースマートレシート拡大によるID-POS収集データ増加に伴うデータ販売収益などのデータサービス収益増加	～20億円	中期	●スマートレシート受注拡大に向けた販売戦略の検討 ●データサービスプラットフォーム機能拡張
	●食品の消費期限の短縮化による食品廃棄ロス増加防止に貢献する製品・サービスの需要拡大 - ー飲食店POSパネルデータ販売の収益増加 - ー来店予測やメニュートレンド分析による廃棄ロス防止への貢献と収益増加 - ー量販店における食材廃棄ロス増加防止への貢献による収益増加	1億円以下	中期	●サービス拡大に向けた製品・サービス開発及びパートナー連携の検討 ●データサービスプラットフォーム機能拡張

● ワークプレイス・ソリューション事業における機会

種類	リスク・機会	財務への影響度	時間軸	対応
機会 製品／サービス・市場	●ワークプレイスソリューション事業の省エネ製品の需要拡大 - ーライナーレス ラベル（台紙レスラベル）プリンタなどの販売拡大による収益増加 - ーMFP製品の再生機（中古機）の販売拡大による収益増加	1億円以下	短期～中期	●MFP／オートID製品における省エネ技術の動向調査、要素開発、人材育成 ●省エネ性能の高い主要ユニット・部品のトレンド調査と採用検討 ●省エネMFP／オートID製品の販売戦略の検討 ●再生しやすいMFP／オートID製品設計、再生拠点／ライン構築検討
	●ワークプレイスソリューション事業の顧客の環境負荷低減活動に貢献するサービスの需要拡大 - ーMPS／MDS（顧客の印刷コスト最適化）ソリューションの販売拡大による収益増加	～20億円	中期	●新たなエコソリューション／サービスの開発・効果の検討

■ 対応策

上記のシナリオ分析で特定・評価されたリスク・機会への対応策については、各事業領域における今後の中期事業計画の一部に組み込み、定期的に進捗を管理していく予定です。

なお、「東芝グループ環境未来ビジョン2050」でも気候変動への対応を重点項目としています。また、東芝テックグループのバリューチェーン全体における温室効果ガス排出量の多くが製品・サービス使用時のものであることから製品・サービスの省エネ性能向上や脱炭素社会に適合したビジネスの拡大など適切な対応を進めます。今後もシナリオ分析の結果を東芝テックグループの事業戦略に反映させ、気候変動のリスク・機会に適切に対応しながら持続可能な企業経営を行っていきます。

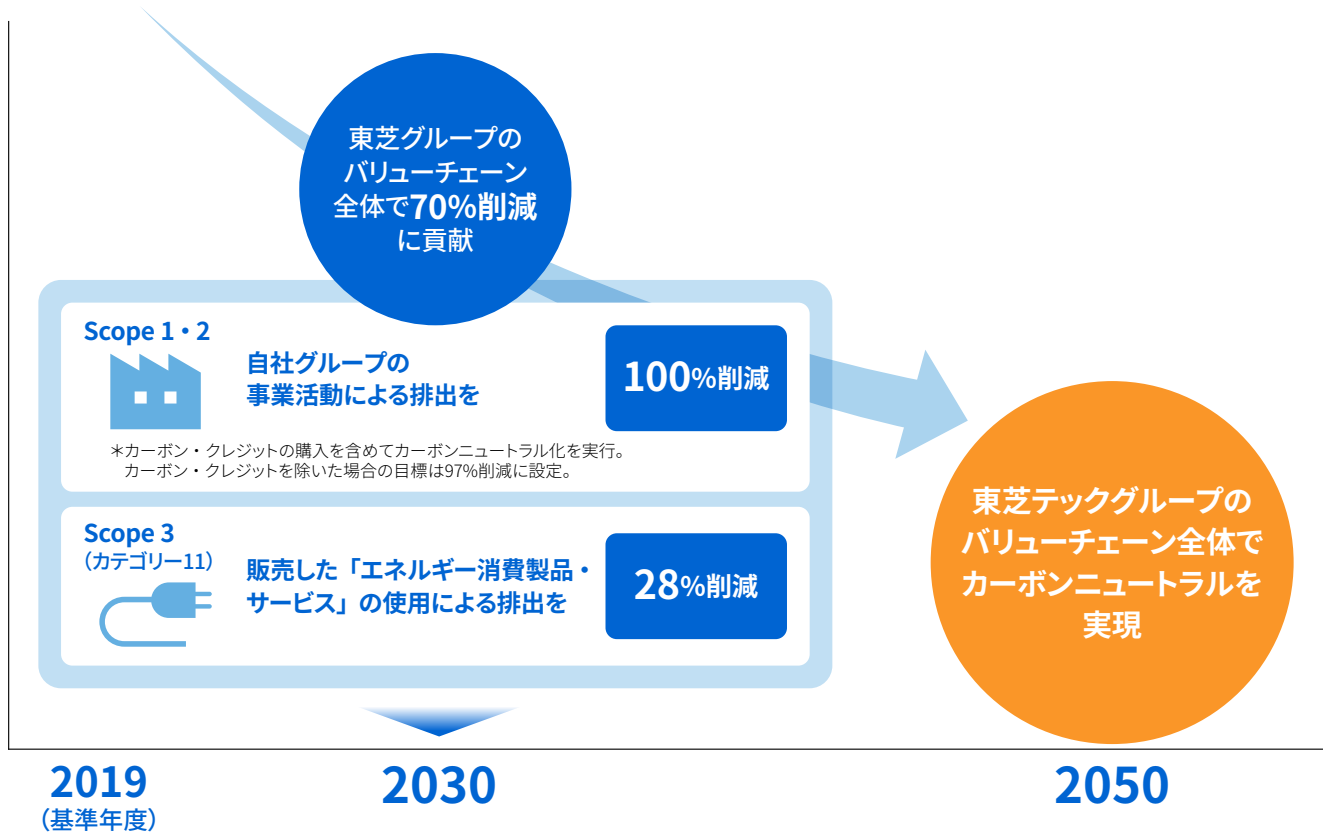
▶ リスク管理

東芝テックグループの気候変動に関するリスク管理は、全社的なリスク管理プロセスの中に組み込まれています。気候変動関連のリスクも含め、経営に大きな影響を及ぼす案件については「ビジネスリスク検討会」にてリスク評価を行い、ビジネスリスクの観点から特に重要度の高い案件を経営会議で審議する仕組みとしています。さらに、評価・特定された気候変動関連のリスク・機会については、全社地球環境会議を通して共有し、上述の推進体制のもとで管理していきます。

環境 — Environment

▶ 指標と目標

東芝テックグループは、2050年度までにバリューチェーン全体でカーボンニュートラル実現を目指しています。また、その通過点として、2030年度の目標については内訳を以下のとおり設定し、取り組みを進めています。



■ Scope 1^{※1}・Scope 2^{※2}（自社グループの事業活動による温室効果ガス排出量）の合計を
2030年度までに100%削減

*カーボン・クレジットの購入を含めてカーボンニュートラル化を実行。カーボン・クレジットを除いた場合の目標は97%削減に設定。

■ Scope 3^{※3}における、販売したエネルギー消費製品・サービス^{※4}の使用による温室効果ガス排出量の合計を
2030年度までに28%削減

※1 自社での燃料使用による直接排出量

※2 自社が購入した電力や熱の使用による間接排出量

※3 Scope 1・2以外に自社のバリューチェーン（原材料調達・物流・販売・廃棄など）で発生する間接排出量

※4 リテール&プリンティング機器など

▶ SBTの認定取得

東芝グループは、SBT（Science Based Targets）イニシアティブから、「ネットゼロ目標」の認定^{※5}を取得しました。ネットゼロ目標の中間となる2030年度までの削減目標についても目標を引き上げ、2020年度に取得したSBTの「2°C未満水準」から、2023年度に「1.5°C水準」を満たす内容として更新認定を受けました。



※5 世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて2°Cより十分低く保つとともに、1.5°Cに抑える努力を追求するために、企業が中長期的に設定する科学的根拠に基づいた温室効果ガス削減目標としてSBTイニシアティブが認定する。

環境 — Environment

▶ 気候変動への対応への取り組み

■ LED照明への切り替え

全拠点で毎年計画的にLED照明への切り替えを実施し、省エネを推進しています。また、LED照明の配置を最適化して、明るさを維持しつつ、照明数の削減にも取り組んでいます。



■ 太陽光パネルの導入

太陽光発電による電力供給実現に向け、複数の拠点で小規模な太陽光パネルの導入を行っています。



■ 消費電力削減製品の市場導入

前機種SS-950Uより
待機電力
約25%削減
(15inch画面使用時)



カウンタートップ
POSターミナル SS-U1

■ スマートレシート®による紙の削減

2014年に日本国内でサービスを開始した「スマートレシート®」は、レシートをデータ化することができ、消費者はスマートフォンからいつでも購入履歴を確認できます。会員数は2026年3月24日に300万人を突破しました。

これまでに発行された電子レシートは累計3億枚にのぼります。紙レシート1枚の平均長さ（16cm）で換算すると、その総延長は約48,000kmに相当し、これは地球約1.2周分（赤道周囲）にあたります。購買体験の利便性向上だけでなく、紙使用量の抑制につながり気候変動対策となりうる取り組みとして利用の広がりを見せています。



循環経済への対応

▶ 廃棄物総発生量を最小限に

資源の有効利用のために、廃棄物総発生量の抑制に取り組んでいます。また、国内ではリサイクラーの現地確認を実施し、直接処理状況を確認、リサイクル率を上げるためのコミュニケーションを図る取り組みも行っています。廃棄物総発生量については、マテリアリティKPIおよび環境アクションプランに組み込み、原単位目標を設定したうえで、毎年継続的な取り組みを進めています。

▶ 取り組み事例

■ プラスチック資源循環の取り組み

当社では材料調達・製造・流通・使用・廃棄・リサイクルといった製品ライフサイクルのすべての段階を通して、環境に配慮した製品の創出に取り組んでいます。

具体的には、MFPでは外装カバーなどにポストコンシューマリサイクル材を採用。自社開発製品に使用する全プラスチックの8.5～18.6%※に再生材を使用することで、化石燃料由来のバージン材の削減を図っています。

また、ドイツのブルーエンジェル、米国のEPEAT、日本のエコマークなどの環境ラベルを取得し、昨今高まる環境ニーズへの対応も進めています。

※ 2026年3月時点

▶ 各地域における回収・リサイクル

東芝テックグループは、使用済み製品の回収・リサイクルにグローバルに取り組んでいます。

■ 国内

全国の販売拠点を窓口として使用済み製品の回収を行うとともに、リサイクル委託業者の工程確認を行い、回収率、リサイクル率向上に取り組んでいます。

■ 海外

アジア、欧州、豪州、北米において他社と共同で使用済み複合機やトナーカートリッジの回収リサイクルプログラムを実施しています。

■ 欧州WEEE指令への取り組み

欧州WEEE指令を受けてEU加盟国では、生産者などに電気電子機器のリサイクルなどの義務が課せられています。東芝テックグループでは現地法人を通じて、各国の制度に従って、生産者登録を行い、リサイクルスキームに加盟するなどの対応をしています。

■ 廃棄物の削減・資源有効活用

認定処理業者と協力し、廃電気電子機器を常時回収する仕組みを構築しました。

取引先にも回収ボックスの設置協力を依頼し、サーキュラーエコノミーを推進しています。



▶ 発泡スチロール緩衝材を紙材に変更

当社では包装材による環境負荷低減のため、一部製品の緩衝材にパルプモールドを採用し、発泡プラスチックの削減に取り組んでいます。



生態系への配慮

▶ 生物多様性保全活動

当社は健全で安定的な自然資本が事業経営の重要な基盤であることを認識し、自然資本を支える生物多様性の保全を推進しています。第8次環境アクションプランのもと、GBF（昆明・モンリオール生物多様性保全枠組）の中から選ばれた7つのターゲットに沿った活動を拠点ごとに行っています。当社のバリューチェーンにおける自然への「負の影響」の低減と「正の影響」を創出して、「ネイチャーポジティブ」の実現に貢献してまいります。

ターゲット3：30 by 30
ターゲット4：種・遺伝子の保全
ターゲット6：外来種対策
ターゲット7：汚染防止・削減
ターゲット8：気候変動対策
ターゲット11：自然調整機能の活用
ターゲット12：緑地親水空間の確保

東芝テック静岡事業所



希少種クロメダカの育成及び育成環境整備

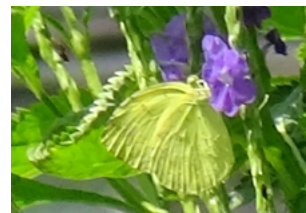


希少種ミシマサイコの育成及び育成環境整備

東芝テックシンガポール社



海岸清掃活動



蝶・鳥類観察会

テックインドネシア社



近隣学校と合同植樹会



海岸清掃活動



職場における環境活動展示会・環境啓発活動

▶ グローバル環境アクションの展開

グローバル環境アクションとして5つのテーマ、“エネルギー”、“資源”、“化学物質”、“水”、“自然”を設定し、継続的に活動しております。2025年度は“自然”に重点を置くとともにさまざまな活動を行いました。

テーマ：自然



育成した希少植物の展示会
テックインドネシア社



近隣植物園のイベント運営サポート
東芝グローバルコマース社



近隣公園の清掃活動
東芝テック静岡事業所



環境 — Environment

▶ 水資源の有効利用

東芝テックでは、水資源の有効活用を環境アクションプランに盛り込み水受入量の抑制に取り組むだけでなく、清掃活動などを通じて各地域の水課題の解決に貢献します。

■ 水資源の有効活用に向けた取組み



雨水の有効活用
テックインドネシア社



社内設備の漏水点検
テックインドネシア社



近隣地域の清掃活動／緑地保全活動
東芝グローバルコマース社・東芝テックシンガポール社・テックインドネシア社・東芝テック静岡事業所



▶ 化学物質の適正管理

東芝テックでは、環境アクションプランにおいて化学物質総排出量原単位の改善率を目標に掲げ、製造工程のプロセス改善などを通じて化学物質の排出削減に取り組んでいます。また、製品に含まれる化学物質に関する情報をサプライヤーから収集し、化学物質管理に関する法令に適切に対応するなど、管理の徹底を図っています。さらに、水質汚濁の防止に向け、すべての生産拠点で排水基準の遵守と管理強化を進めています。

■ 調達品への環境関連物質含有の管理

欧州から世界に広がっているRoHS、REACHなど環境関連法規制の遵守、環境関連物質管理基準の遵守、及び環境負荷が少ない部品・原材料の提供をお願いしています。

環境関連物質含有の管理

1. 関係部署や調達取引先への周知徹底
2. 環境関連物質管理に関する要求事項の実現
3. 環境関連物質使用状況調査への回答
4. 上記の回答にあたって必要情報の入手
5. 分析測定の実施・調達取引先からの分析結果の入手(必要に応じ)
6. 調達取引先の管理体制の調査と把握
7. 将来禁止となる化学物質の含有情報の把握

■ 欧州RoHS指令への取り組み

欧州RoHS指令を受けてEU加盟国では、電気電子機器への特定有害物質（鉛、水銀、カドミウムなど）の含有が制限されています。東芝テックグループでは禁止物質の不含有をより確実にするための仕組みを構築しました。部品・原材料については、調達取引先からの回答書に加え、自主的に基準を定めて国内外の生産拠点で分析装置による検査を行なっています。

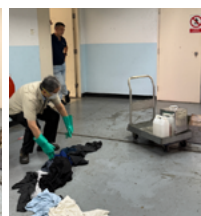
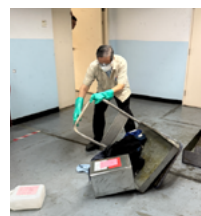
■ 欧州REACH規則への取り組み

REACH規則（2007年6月施行）は、化学品および成形品に含まれる化学物質について、製造・輸入量に応じた登録や届出を義務付ける欧州の規則です。東芝テックでは化学物質情報管理システムを用いて購入品データを効率的に収集し、得られた情報に基づき、当社製品に関する登録・届出・情報開示を確実に実施しています。

■ 取り組み事例

■ 汚染防止ドリル

東芝テックでは、環境汚染の未然防止に向け、化学物質漏えいなどの事故発生時を想定した「汚染防止ドリル」を毎年実施し、迅速な初動対応と適切な処置が行える体制づくりを進めています。



■ SDS定期管理

化学物質による環境汚染を防ぐため、使用する化学物質のSDS（安全データシート）を定期的に確認し、最新の危険性情報や法規制に基づいた適切な管理を徹底しています。



社会

人的資本を基本とした経営、サプライチェーンを通じたCSRへの取り組みを行っています。
また、お客様満足と社会課題解決を第一に考えた商品開発・ソリューション提案を行っています。



人権の尊重

人権や労働などに関する普遍的な原則を支持し、健全な事業活動を通じて人権を尊重していきます。

▶ 人権の尊重に関する方針

東芝テックグループは、「東芝テックグループ行動基準」において人権の尊重を最重要原則の一つとして位置付け、人権に配慮した企業活動を行うことを宣言しています。こうした考えをより明確にするため、「東芝テックグループ人権方針」を2023年3月に改定し、国内外の子会社を含む全従業員へ周知しました。本方針は、国連「ビジネスと人権に関する指導原則（UNGPs）」や「OECD多国籍企業行動指針」「労働における基本原則および権利に関するILO宣言」等の国際基準に基づき策定しており、当社グループのすべての役員・従業員に加え、調達取引先をはじめとするビジネスパートナーにも支持・実践を求めています。グローバルな事業展開に伴い、人権課題は企業経営における重要テーマとなっており、当社は企業活動が人権に影響を及ぼし得ることを認識し、バリューチェーン全体を通じた人権尊重の責任を果たしていきます。

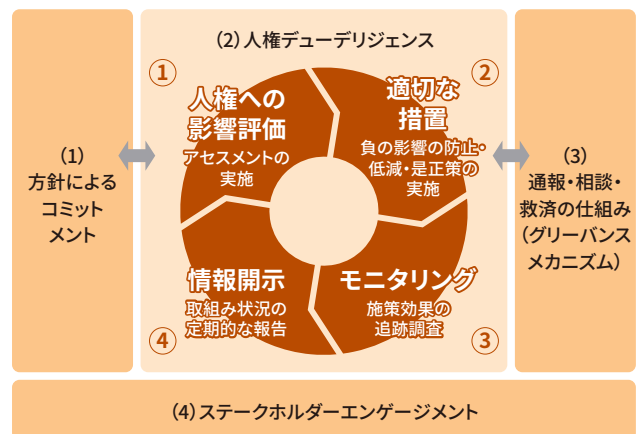
 [東芝テックグループ人権方針](#)



▶ 人権デューデリジェンスの実施

当社では、UNGPsに基づく人権デューデリジェンスの枠組みを導入し、以下のサイクルで継続的に取り組みを進めています。

人権尊重のマネジメントサイクル



▶ ガバナンス・推進体制

東芝テックでは、人権への取り組みをサステナビリティ経営の重要テーマとして位置付け、サステナビリティ推進体制のもとで実施しています。人権に関する重要事項は取締役会に報告され、方針・施策に反映される体制としています。また、人事総務・法務・調達等の関係部門が連携し、全社的に人権対応を推進しています。

社会 — Social

▶ 人権リスクの特定・評価

東芝テックでは、東芝グループの活動の一環として人権リスクの特定・評価を実施しています。バリューチェーンにおける各ステークホルダー（従業員、サプライヤー、地域社会など）ごとの潜在的リスクを特定し、重要度に応じた優先順位付けを行っています。特定されたリスクについては、負の影響の防止・低減、是正などの施策を講じて取り組んでいきます。なお人権リスクの特定・評価は定期的を実施していきます。

▶ 人権モニタリング実施

東芝テックでは、特定された潜在リスクに対して東芝グループで実施している「人権RAP（リスク・アセスメント・プログラム）」を活用し、国内外グループ会社における人権課題の管理状況を定期的に確認しています。

2025年度は、東芝テックの事業部および国内外子会社19社を対象に、以下の項目を含む調査を実施し、すべての組織・会社において問題がないことを確認しています。また、調査の結果は取締役会への報告を行っています。

- 児童労働・強制労働の防止
- 労働時間・賃金管理
- 安全衛生管理
- 差別・ハラスメントへの対応
- 労働環境・福利厚生

また、サプライチェーンにおける人権課題の把握とリスク低減のため、東芝グループの調達デューデリジェンスにも参画し、調達取引先への人権調査を実施しています。2025年度は主要取引先180社を対象に調査を実施し、回答内容の確認および必要なフォローアップを進めています。

これらの状況を踏まえ、改善が必要な領域については是正措置を講じ、グループ内およびサプライチェーン全体で継続的な改善を推進してまいります。

▶ 救済措置と是正

東芝テックでは、人権に関する懸念や問題を早期に把握し、適切に対応するための通報・相談窓口を設置しています。社内外からの通報を受け付け、必要に応じて調査・是正措置を実施するとともに、再発防止に努めています。

また、通報者の保護（匿名性確保・不利益取扱いの禁止）を徹底し、安心して利用できる仕組みを整備しています。

▶ 教育・啓発

「差別のない、働きがいのある職場づくり」を目指し、以下の取組みにより人権尊重意識の浸透を図っています。

- 入社時、役職任命時等の階層別教育
- eラーニングによる定期研修
- 管理職向けの重点研修

さらに、法務省が定める人権週間にあわせて社長メッセージを発信し、人権尊重の重要性を全従業員に繰り返し周知しています。

▶ 情報開示と今後の取組

人権に関する取組みについては、統合報告書やウェブサイト等を通じて継続的に情報開示を行っています。今後も、国際的な要請や社会の期待に応じ、開示内容の充実と取組みの高度化を図っていきます。

Topics

テックインドネシア社がRBA VAPにおいてGold level recognitionを獲得

東芝テックグループの海外製造拠点であるテックインドネシア社（TEC INDONESIA）は、2026年1月、RBAのValidated Assessment Program（VAP）においてGold評価（Gold level recognition）を取得しました。本評価は、労働・人権、安全衛生、環境、倫理などの分野における高い適合性と継続的な改善活動が認められたものです。当社グループは、本件をサステナビリティ経営および人権尊重の取組みに関する重要な成果と位置づけ、今後もサプライチェーン全体における人権尊重の取組みを推進していきます。

人財育成

多様な社員がそれぞれの能力を発揮して活躍できるよう、公正な人事諸制度を構築するとともに、人財の育成・活用に力を注いでいます。

▶ 人財活用・育成制度

東芝テックでは、「社員一人ひとりを尊重し、それぞれの能力向上に努め、公正かつ適切な評価・処遇を実践する」ことを理念体系に組み込み、会社の成長・発展のために「挑戦し続ける強いプロ集団」を形成する競争力に優れた有能な人財を、計画的に確保・育成し続けることを目指しています。

■ 東芝テックの目指す人財像

東芝テックでは、「グローバルトップのソリューションパートナー」を実現するため、経営陣を含めた全社員がやりたい姿を「目指す人財像」として制定しています。その姿に近づけるため「人が財産」をテーマとして掲げ、社員の成長を支援する施策を進めています。さまざまなキャリア支援施策を導入することで、自らのキャリアを主体的に考えることができるキャリア自律人財の育成を強化していきます。

■ キャリア形成を支援する制度

2011年から「キャリア・デザイン」を導入し、会社での成長段階に合わせて、社員がプロとして成長し続けるためにキャリアデザインプログラムに即した育成計画を個人々人に策定し、毎年面談実施の上レビューを行っています。また、部門から公開された人財募集に対して自ら手を挙げる「社内公募」など、社員自らの意思でキャリア形成を行うことのできる機会を設けています。2021年度には1 on 1面談も導入し、社員が上長と定期的に1対1でコミュニケーションをとり相互理解を進めることにより信頼関係が生まれ、本人自らの考えるキャリアを上長に随所で共有しやすくすることで、上長と一緒にキャリア形成を行う仕組みが導入されています。2024年度からはそれぞれの年代のキャリア課題に向き合えるよう研修を増やし、各年代ごとの節目に合わせ、活躍の場を整えています。

東芝テックグループが今「目指す人財像」

自分のオモイ・志・情熱を持ち
シフト・当事者として
本音の対話を通して
既存の常識・前提を問い直し
失敗を恐れず行動し、そこから学ぶことで
会社と個人の成長を実現する



企業変革



人財強化

× カルチャー改革

人への投資を積極的に実行
多様な人財の育成・活躍推進

従業員がいきいきと働ける環境
キャリア自律支援組織風土醸成

■ 研修制度・教育体系

社員が共通して持つべきベースを確立するための教育制度と個々のニーズとキャリア特性に対応できるプログラムを用意しています。

階層別教育		職能別教育／事業部別教育				経営幹部育成教育		DX人財育成教育		基礎教育／その他				
役職者	新任部長職研修	リテールアカデミー	営業系階層別教育	技術系教育	生産系IE教育	スタッフ系教育	選抜型グローバル人財育成教育	選抜型経営幹部育成教育	選抜型グローバル人財育成教育	社外留職制度	全社員対象型	選抜型	コンプライアンス教育	全社共通eラーニング
	管理者フォローアップ研修													
	新任経営職・管理職研修													
	1 on 1 研修													
スペシャリスト	S1研修	リテールアカデミー	営業系階層別教育	技術系教育	生産系IE教育	スタッフ系教育	選抜型グローバル人財育成教育	選抜型経営幹部育成教育	選抜型グローバル人財育成教育	社外留職制度	全社員対象型	選抜型	コンプライアンス教育	全社共通eラーニング
一般者	S2研修													
	メンター・エルダー研修													
	入社3年目研修													
	新入社員研修													

▶ 経営幹部育成

目指す人財像実現のため主要なポジション定義を明確化し、そのポジションを担える人財の育成を行っています。それぞれの経験・能力・資質を可視化させ戦略的な配置・育成を行うことで人財の質・量を高め、流動性の高い組織を目指しています。

▶ グローバル人財育成

東芝テックの目指す姿である「グローバルトップのソリューションパートナー」を実現するためには、グローバルマーケットにおける競争優位性を確保していく必要があります。それをリードできる人財を増やしていくための基礎となる各種教育プログラムを実施しています。語学教育だけでなく、実践的なグローバルリーダー育成プログラムや全社員向けにグローバルマインド形成を支援するセミナー、当社グループ海外現地法人への研修派遣等さまざまな施策を展開しています。

グローバル人財育成関連プログラム

研修名	研修概要	人数規模／年
グローバルマインドセットセミナー	グローバルや英語に対するマインドの壁を乗り越え、グローバルビジネスの本当の姿を理解する	全社員
グローバルマネジメント研修(基礎コース)	実現するための知識・スキルを習得する	2名
グローバルマネジメント研修(上級コース)	マネジメントのグローバル・スタンダードにおいて自らの課題を解決していく手法を習得する	2名
短期海外研修	上級管理職のリーダーシップ・マネジメント力開発	2名
海外現法管理職研修	海外現法の管理職及び候補者のための日本と円滑なコミュニケーションができる「良きBridgeBuilder(橋渡し役)」の育成	5名～10名
語学プログラム	スピーキング強化やTOIECスコアアップなどさまざまなプログラム	200名

▶ オンライン学習サービスの拡大

自ら学ぶ姿勢を身に着け、自身のキャリアを主体的に考える人財を育成するため2023年よりオンライン学習サービス「LinkedInラーニング」を導入しています。

2025年度登録者のうち9割以上が利用しており、業務上必要な知識以外にも自身の関心のある情報を自主的に習得し、リスクリングの文化が広がっています。

▶ 新たな価値を創出する人財育成

新規事業創出へのアクション推進施策として、イノベーションを起こせる人財、及び組織に変革を起こせる次世代リーダーの育成を目的に、2019年より社外留職制度を導入しています。2025年度までに計25名が派遣されました。半年間スタートアップ企業の現場に派遣されることで、圧倒的なスピード感と組織全体を見る高い視座を学び、新たな価値を創出する人財となるための教育プログラムです。

留職期間中は定期的に社外メンターからのサポートがあり、対話を通じて学びや気づきを掘り下げ、成長を促す体制を整えています。また、教育終了後には留職者から経験や学びを社内にも共有しており、これを機に社内変革を促しています。



「社外留職フォーラム」の様子

ダイバーシティマネジメントの推進

性別・年齢・国籍など多様な人財を活かすことは、イノベーションの創出と市場変化や想定外課題へ応変する力の涵養、さらにはグローバル競争力を高めることにつながると考えています。ダイバーシティ経営を経営戦略の根幹ととらえ、多様な人財が活躍できるよう組織風土醸成および働き方改革などに取り組んでいます。

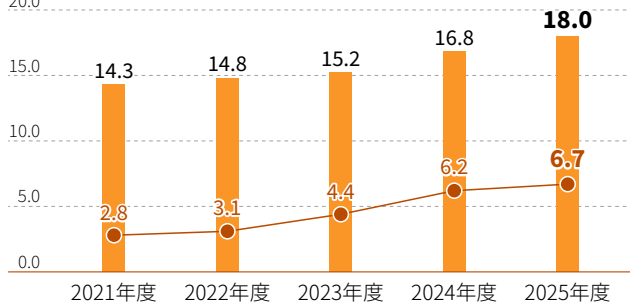
▶ 女性の活躍推進に向けた取り組み

東芝テック株式会社（以下「東芝テック」）は、女性活躍推進法に基づく認定制度において、取り組みの実施状況が優良な企業として評価され、2025年11月12日付で厚生労働大臣より「えるぼし2段階目」を取得しました。



女性比率と女性役職者比率の推移（東芝テック）

(%) ■ 女性比率 ● 女性役職者比率



2022年度からは、ダイバーシティ推進の一環で女性活躍推進に向けたプロジェクト（Fortuna Project）を立ち上げ、社内に向けた啓蒙活動にも取り組んでいます。

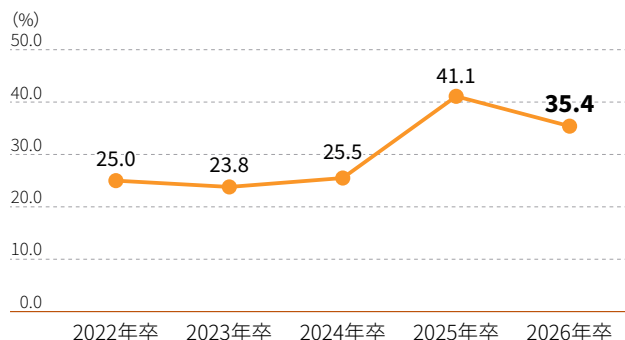
全社員向けに、身近な多様性を理解するため、当社の多様性推進状況の紹介や両立支援制度セミナー、男性の育休取得者座談会、社外取締役との若手女性交流会や女性役職者座談会などさまざまなイベントを開催しました。



■ 女性の採用に向けた採用活動

新卒採用女性比率の向上に向け、東芝テックで実際に働く姿をイメージしていただくことを目的とし、2017年度より、女子学生を対象とした会社説明会・女性社員との懇談会を開催しています。会社説明会では、女性活躍推進に向けたさまざまな取り組み、ワークライフバランスを支える各種制度、女性社員の活躍状況などを紹介しています。また女性社員との懇談会では、女性社員のこれまでのキャリアの紹介などを行っています。さらに、当社ホームページには、女性社員比率・女性役職者比率等の実績数値や、ライフイベントに応じて活用できる社内制度を公開し、東芝テックでの働き方がよりイメージしやすいよう継続した情報発信に取り組んでいます。

新卒女性採用比率の推移



女性活躍推進イベント

外部講師をお招きした講演会や、女性社員のつながりを作る交流会などを開催。



女性役職者座談会

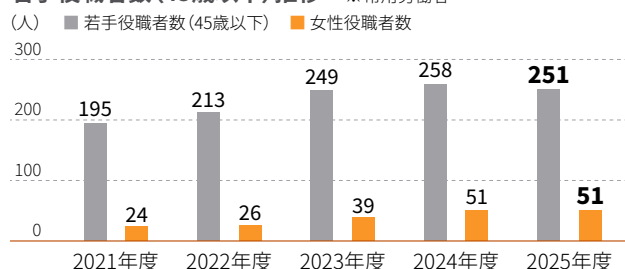
オンラインで各拠点をつなぎ、働き方についてさまざまな情報交換を行いました。



▶ 若手抜擢の推進

年代・性別・価値観の違いを超えた強い組織づくりを目的として、女性活躍推進のみならず若手社員の底上げにも取り組んでいます。2020年からの3年間で約100名の若手を抜擢し、個人の強みやスキル・発想のシナジーによる新たな価値創造を進めています。

若手役職者数(45歳以下)推移 ※常用労働者



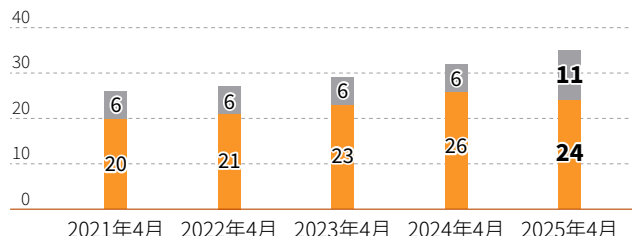
社会 — Social

▶ 外国籍社員の採用・活躍推進

2025年には優秀なソフトウェア人財確保のため、現地法人と連携し、インドにて採用活動を行い、3名の学生を採用しました。また、留学生採用やグローバル総合職も強化し、グローバル思考の高い学生を積極的に採用しています。

外国籍社員の推移

(人) ■ 東芝テック ■ 国内グループ会社

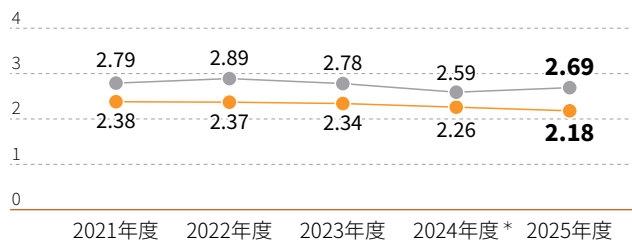


▶ 障がい者の雇用推進

東芝テックグループでは障がい者の雇用を積極的に推進し、職場環境の整備や活躍の場を広げる取り組みを行っています。

障がい者雇用率

(%) ■ 東芝テック ■ 国内グループ会社



* (株) リコーとの事業統合、及び理想科学工業(株)へのインクジェット事業の承継による影響を反映

▶ シニアの活躍推進

年齢によらずイキイキと活躍できる仕組みづくりを目指して、2017年度から専門能力や期待される役割を明確にして処遇するシニアエキスパート制度を導入するとともに、シニアの意識改革を促す研修（キャリア30研修）を実施しています。

また、静岡県三島エリアの「三島の人事部」^{※1}と連携し、複業人財^{※2}として地域企業とマッチングする人財を育成するための学びの場、「リスキリングスクール」で学んだ社員のうち、すでに複数名が地域企業とのマッチングを果たし、課題解決に着手しています。今後は、活躍の場を増やしながら、複業人財の育成に努めてまいります。

※1 経済産業省関東経済産業局が実証事業として2025年3月まで実施した「地域の人事部」の拡大版として、2025年8月よりスタートした活動

※2 副業を通じてリスキリングや気づきを意図的に起こし、それを本業に活かせる人財

▶ 働き方改革の取り組み

■ 労働時間の削減・勤務時間への配慮

多様な人財の活躍推進及びワーク・スタイル・イノベーション促進の観点から、長時間労働の是正に向けた取り組み

を進めています。社員一人ひとりが仕事に取り組む意識と仕事のやり方を変え、生産性を高める活動を進めています。

労働時間にかかわる主な制度／施策

制度／施策	主な内容
柔軟な勤務制度	フレックス制勤務
長期休暇制度	自己啓発、社会貢献活動、私傷病（含不妊症）、育児、介護、看護など、明確な目的意識のもとで社員が個人別に積み立てた年休（最大20日）を活用できる
「家族の週間」の取り組み・定時退社日の設定	国が定める11月の「家族の週間」の期間中、週2日間の定時退社日を設定、休日出勤の原則禁止、年休取得の推奨に取り組んでいる
勤怠状況把握システム	●社員自身による勤怠状況の把握と組織長が管下社員の勤怠状況を把握し、会社が定める基準上限を超過しないようにシステムで管理している ●設定した時間でPCをシャットダウンさせるシステム（PCシャットダウンシステム）の利用により、限られた時間で業務を遂行するという意識の醸成を図っている
就労環境の整備	在宅勤務制度

全ての社員が、やりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たす一方で、子育て・介護など、個人の時間を持つことができる健康で豊かな生活が送れるようにするための各種支援制度の整備、さらに拡充と柔軟化を進めています。

■ 社員が安心して働き続けることができる環境づくり

出産・育児というライフイベントを安心して迎え、イベント後も長く働き続けられる仕組みとして、2015年7月より「出産・育児相互理解プログラム」を実施しています。出産・育児の休業前後の期間にわたり、本人と上長が定期的に面談、相互理解を深めることで働きやすい環境づくりを目指すプログラムです。また、女性の育休取得率100%に加えプログラム導入後は男性の育児休職取得人数も増加傾向にあり、2025年度は5割程度の取得率となりました。今後もさまざまな施策を通じて向上させていきます。

■ 働きがいある組織風土の醸成

多様な個人が猝にとらわれず思考し、ともに挑戦し、ありたい姿を目指す風土を全社に浸透させるため、働きがいある組織風土の醸成に向けた取り組みを実施しています。

2020年度には社員の自律性を高める仕組みのひとつとして「セルフピズ」や、社員同士で感謝の気持ちを贈り合う「TーPOT（ピアボーナス）」が導入されました。

2021年度には、社員の成長支援・組織のパフォーマンス最大化を目指すコミュニケーションツールとして「1 on 1面談」を全社で展開しています。

また、勤務時間中の10%を通常業務を離れて社員が取り組みたいことに費やすことができる制度として「10%の考える時間」を導入し、社員の自律的な取り組みを推進しています。

エンゲージメント向上の取り組み拡大

「本音の対話」を組織文化にすることを目的に、経営陣から会社が目指す方向性・軸を共有する機会に加え、社員の声を聴く仕組みやさまざまな対話の機会を取り入れています。対話の機会を通して、社員が当事者意識を持ち会社のミッションを自分のミッションに落とし込み、新たな価値創造の加速・拡大に取り組んでいます。

▶ 社員意識調査

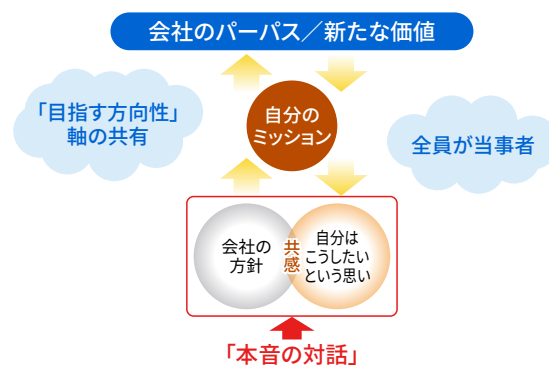
社員の声を聞く仕組みとして「社員意識調査（TEAMサーベイ）」を実施しています。社員のエンゲージメントの向上を図ることを目的に、社員意識を把握し組織のパフォーマンスを測定することで、課題や認識のギャップを把握し、マネジメントスタイル、組織風土の改革につなげています。調査結果をもとに、社長をはじめ経営陣が全てのコメントを確認し、真の課題について深掘することで問題意識を把握し、取り組むべきアクションプランを策定・実行しています。

▶ 社員への情報の配信（目指す方向性）

正しい情報を正確に社員へ伝えるため、中期経営計画や社員意識調査によるアクションプランなど、策定の過程・目指す方向性・計画進捗状況を経営陣自らが情報発信を行っています。写真や動画を用い、背景を踏まえ課題に対して当事者意識を醸成し、経営陣と社員双方が変革への意識を持てるよう取り組んでいます。

▶ 拓く場（HIRAKUBA）の開催

社員一人ひとりが自律的・能動的に考え、これまでの前提を問い直し目指す方向性を起点とした本音の議論を行い、経営課題解決につなげる活動をしています。トップからボトムまで縦横連携していくことが重要と考え、経営幹部、各事業部門や国内外でチームビルディングのための『気楽にまじめな話をする』ミーティング』を数多く開催しています。本質的な議論を通し、現場の課題をともに腹落ちすることでありたい姿に向け行動できる組織風土を目指しています。



労使関係

会社の事業活動促進及び労使関係円滑化を目的に、年間を通して労使間で密な対話を行っております。具体的には、年2回開催する経営陣と労働組合幹部との会社方針説明及び情報交換の場を設けていることをはじめとし、業績や今後の事業計画、制度変更や社員の働き方など、多岐にわたる情報を日々タイムリーに共有・意見交換しており、これにより労使間で会社の目指す方向性のベクトルを合わせております。



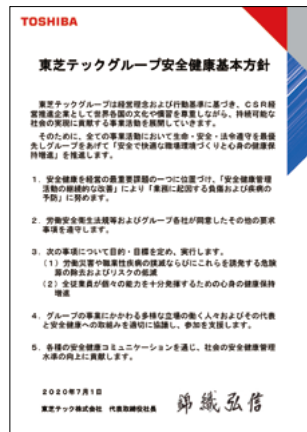
経営状況説明労使懇談会

安全健康への取り組み

安全健康管理を経営の最重要課題のひとつに掲げ、安全で快適な職場づくり、従業員の安全と健康に注力した取り組みを進めています。

▶ 安全健康基本方針

東芝テックグループは、安全健康への誓いを経営トップ自らが宣言し、従業員全員が共有することを目的として、2004年に「東芝テックグループ安全健康基本方針」を制定しています。



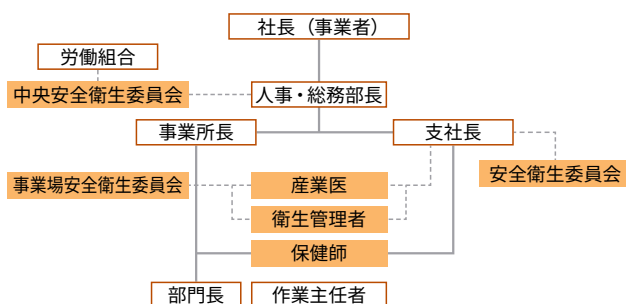
▶ 安全健康管理体制

東芝テックでは安全健康管理体制、健康経営体制を下図のとおり定めています。

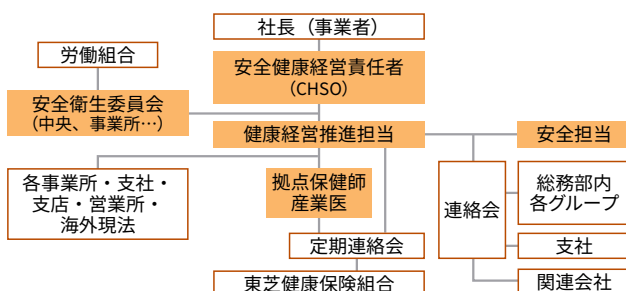
各事業所では、専門スタッフの選任、安全衛生委員会の開催などの法定事項の履行に加え、本社と各支社店との安全健康に関する連絡会（支社連絡会及び本社主催の安全衛生委員会）へのオブザーバー参加案内により、全社の安全健康管理体制の連携強化への積極的な取り組みを実践しています。

また、労働組合との協議・意見交換をする場として、中央安全衛生委員会を年2回（10月、3月）開催し、従業員視点をふまえた安全健康管理レベルの向上にも取り組んでいます。

安全健康管理体制



健康経営体制



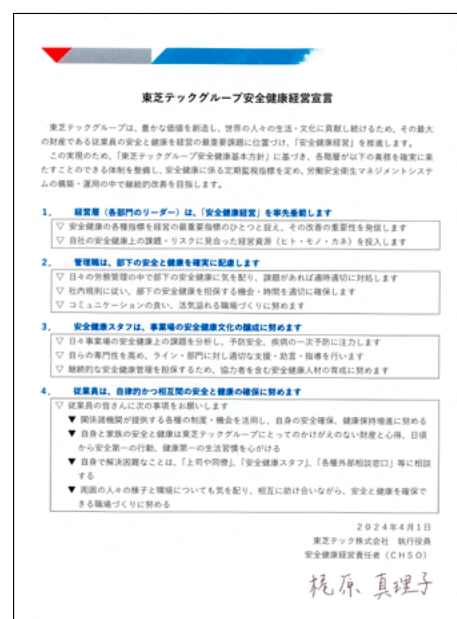
▶ 安全健康経営宣言

東芝テックグループが社会課題を解決し、社会のさらなる発展に貢献していくためには、従業員の働きがいや生産性向上に向け、働く環境の拡充や業務改革などの働き方改革の推進が重要です。

働き方改革の実現のためには、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮することが前提であり、安全かつ健康でいきいきと働き、充実した生活を送ることが基本となることから、従業員の活力向上に資する安全健康活動が必要となります。

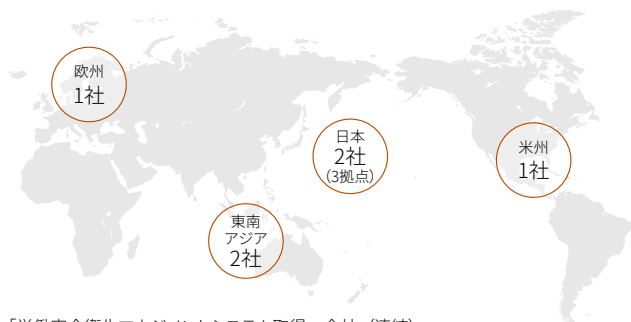


東芝テックグループは、従来の安全健康管理活動をさらに向上し、従業員の安全健康管理を最重要課題に位置付けた経営を進めることを明確にするために、2021年10月から安全健康経営責任者（CHSO：Chief Health & Safety Officer）を総務担当役員と定め、安全健康経営における経営層、管理職、安全健康担当、そして従業員の果たすべき役割を明記した安全健康経営宣言を制定し、CHSO名で発信しています。



▶ 労働安全衛生マネジメントシステムの推進

労働安全衛生マネジメントシステムの国際的な認証規格である「ISO45001」の認証を東芝テック静岡事業所、東芝テック海外グループ会社（4社）にて取得しています。このマネジメントシステムを運用することで、各職場や作業内容における安全衛生にかかわる課題について改善を図りながら、安全で快適な職場環境づくりと従業員の健康維持・増進に取り組んでいます。

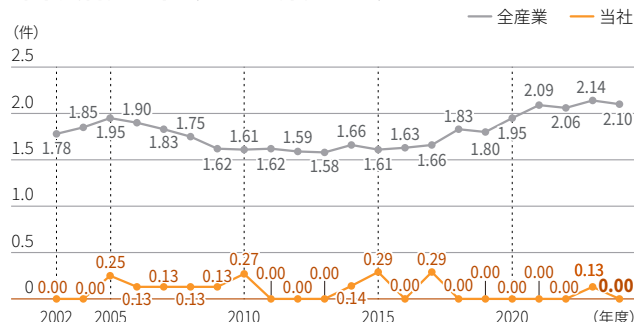


「労働安全衛生マネジメントシステム取得」会社（連結）
2026年6月1日現在

▶ 労働災害の防止

東芝テックの休業災害発生率は、全産業平均を下回る水準にあります。災害につながるリスクについては、リスクアセスメントによる洗い出しを行い、作業工程の見直し、設備機器の改修、従業員への教育などを計画的に進め、リスク低減を図ることで、労働災害防止に努めています。

休業災害発生率（100万時間あたり）



▶ 安全健康の意識啓発

毎年、全国安全週間（7月1日～7日）、全国労働衛生週間（10月1日～7日）、年末年始無災害運動（12月15日～1月15日）の機会をとらえて、従業員の安全意識高揚施策として、安全健康経営責任者（CHSO）からのメッセージを発信しています。

▶ 健康管理の充実

東芝テックでは、全ての従業員が健康への意識を高め、心身の健康を維持できるよう、さまざまな取り組みを展開しています。従業員の健康管理の基礎となる健康診断及び事後措置などの情報を一元管理するシステムを導入し、保健指導や教育などの各種施策に活用しています。

さらに、著しい長時間労働などの過重な労働負荷による健康障害が起らないよう、一定以上の時間外労働を行った従業員全員に対しては、医師の面接指導を義務付けるなど従業員の健康維持・保持増進に努めています。

また、以下の6項目について重点を置き取り組んでいます。

- (1) 健康づくり（ヘルスリテラシーの向上）
- (2) 個人と職場の活性化（メンタルヘルス対策）
- (3) 喫煙による健康障害防止対策
- (4) 感染症予防対策
- (5) 生活習慣病（脳・心臓疾患）対策
- (6) 安全健康管理の拡充

▶ 健康経営優良法人2026（大規模法人部門）に認定

東芝テック株式会社は、健康管理に関する取り組みの結果、日本健康会議から「健康経営優良法人2026」に認定されました。

※日本健康会議：経済産業省支援のもと、経済団体などの民間組織にて組織された会議体



Topics 年代別教育

従業員一人ひとりが、年代別におこる体調の変化の知識や対処法のスキルを習得し、心身の健康づくりを自律的に進め、不調を未然に防止することを目的に2015年度より実施しています。2024年度においても、本社、静岡事業所、支社・営業所の全対象者にオンラインにて実施しました。

＜実施内容＞

- 対象者：正規従業員
- 実施方法：年齢毎（30歳、40歳、50歳）に実施
- 時間：60分間のオンライン講義方式

ストレスチェックの実施

従業員に対してストレス状態の気づきを促すことにより、メンタルヘルス不調の未然防止を行い、またストレスの原因となる職場環境の改善につなげることを目的として、2016年度より当社および国内グループ会社においてストレスチェックを実施しています。ストレスチェックの結果は、個々にフィードバックされ、従業員から申し出があった場合は、産業医による面談を実施し、必要に応じ就業上の措置を行います。

生活習慣病（脳・心臓疾患）対策

脳疾患・心臓疾患の発症による長期休業及び突然死に至るケースを発生させないため、重大な労働損失につながる病状の発症リスクが高く、家族・親族等のサポートが受け辛い単身赴任者において、健康増進・健康管理強化につながる教育・サポートの施策を実施しました。（『単身赴任時健康管理教育』の実施、『健康管理ガイド』の配布）

持続可能な調達活動の推進

東芝テックグループでは、法令・社会規範の遵守、人権・労働安全衛生・環境への配慮などの持続可能な調達活動の取り組みを通じて、調達取引先の皆様とも連携させていただきながら、企業価値向上やお客様の価値向上に向けた活動を推進しています。

東芝テックグループにおける事業部門別の調達構成比率（金額ベース）は、リテールソリューション事業（含む海外リテール）が61%、ワークプレイスソリューション事業が33%、ODM事業が6%です。（2025年度実績）

▶ 調達方針

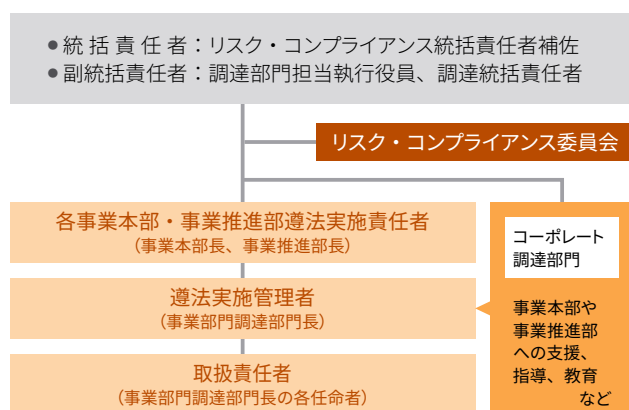
東芝テックは、東芝グループの一員として「東芝テックグループの調達方針」に沿った調達活動を通じて、調達取引先の皆様との健全なパートナーシップの構築に努めています。

調達取引先の皆様に対して、調達方針を通じて法令・社会規範の遵守、人権・労働安全衛生・環境への配慮を要請しており、また、新規調達取引先の選定においても同様に、法令・社会規範の遵守、人権・労働安全衛生・環境への配慮を重視・対応している企業の優先取引を進めています。

同方針は、グループ各社の生産並びにサービス提供に重要な役割を担う調達取引先の皆様に、同方針をよりよくご理解いただくことを目的として2007年8月に制定しました。以降、社会情勢に応じて内容を改定しながら、調達取引先の皆様に実践をお願いしています。2014年10月には、東芝が参加する国連グローバル・コンパクト（UNGC）、RBA^{*}（Responsible Business Alliance）行動規範の趣旨に沿った活動を推進するよう明示し、国内外の調達取引先の皆様に周知しました。

※ EICCからRBAへ2017年名称変更

資材調達適法管理体制



▶ 調達におけるコンプライアンス

東芝テックグループは、東芝の調達適法体制のもとで調達部門職制に連動した調達適法体制を整備し、調達適法の対応を継続強化しています。特に、2026年1月、従来の下請代金支払遅延等防止法（通称：下請法）が改正され、名称も新たに中小受託取引適正化法（通称：取適法）として、施行が開始されました。昨今の経済情勢も踏まえ、取適法では、以前の下請法に比較し、義務・禁止事項に関する実運用の内容が、大幅に強化・厳格化されております。

当該取適法の施行にともない、生産調達戦略部調達戦略室の調達企画担当グループが主体となり、調達適法体制を通じて、社内関係部門及びグループ会社に対しても、勉強会の開催や都度の情報提供により、新運用の周知・徹底を図っております。また、グループ会社を含めた全調達部門を対象に、月次で取適法内取引に対するモニタリングも継続的に実施し、取適法の遵守徹底に努めています。

また、2007年度から毎年、国内グループ会社従業員（社長以下役員含む）を対象に下請法のeラーニング教育を実施しておりますが、2025年度からは、教育内容を取適法にあため、国内グループ会社5社を含め、合計6,154人が取適法のeラーニング教育を受講しました。その他、監督官庁・所属団体などが主催している取適法講習会（現地開催・Webセミナー）にも、調達部門人員を中心に積極的に参加を行っています。

さらに、調達視点でのSDGs・ESG推進・強化を目的として、東芝グループでのサプライチェーンにおける調達取引先調達デューデリジェンスにも参画しており、2025年度は、当社として主要取引先180社に調査を実施し、回答内容の確認および必要なフォローアップを進めています。

また、2023年3月に東芝テックグループ人権方針が改訂されたことに伴い、さらなるサステナビリティ経営強化の観点から、改訂内容につきまして調達デューデリジェンス調査同様、主要取引先180社に対し文書を配信し、当社の取り組みにつき周知徹底させていただいております。

さらに、企業としての漏れなき世界的なコンプライアンス対応や、サプライチェーンマネジメントにおいてさらなる企業価値向上を図ること、当社行動規範を広くサプライヤーに認識していただくことを目的として、主要取引先との「人権に関する覚書」の締結活動を開始しております。

▶ パートナーホットラインの開設

東芝テックグループは「グリーン・パートナー・ライン（お取引先様通報制度）」を開設しています。これは、東芝テックグループの関係者が、調達などの取引に関して法令、東芝テックグループの行動基準・調達方針、取引契約、企業倫理などに違反又は違反の疑いがある場合に、その旨を調達取引先から通報していただく窓口です。

通報した方の個人情報は、ご本人の承諾を得ない限り「グリーン・パートナー・ライン」事務局以外の者に開示されません。また、通報内容は厳正に取り扱い、通報したことを理由として通報者及びその勤務先を不利益に取り扱わないように配慮しています。関係調達取引先へ制度を周知するとともに、活用をお願いしています。

取引上の不適切な状況や疑わしい行為などが発見された場合には、改善指示や注意喚起を実施しています。

 [東芝テックパートナーホットラインサイト](#)



▶ 紛争鉱物の不使用について

2013年1月に米国金融規制改革法（ドッド・フランク法）の紛争鉱物問題に関する1502条が施行されました。米国証券取引所に上場してはいない東芝グループも、上場企業のサプライチェーンに連なる企業として、コンゴ民主共和国及びその近隣周辺地域で採掘された紛争鉱物の使用状況について調査し、顧客に報告しています。

東芝グループは、この法施行に先立ち、2011年10月に紛争鉱物に関する社内体制を整備し、「東芝グループ紛争鉱物対応方針」を定めてホームページで公開しました。また、近年鉱物調達において、DRC（コンゴ民主共和国）及び周辺国のリスクのみならず、その他紛争地域及び高リスク地域での紛争、児童労働を含む人権侵害全般や汚職などにリスクが広がっていることを受け、2020年9月に紛争鉱物対応方針を見直し、「東芝グループ責任ある鉱物調達方針」に準拠した活動を開始しました。

2013年6月からは海外製造現地法人、静岡事業所の3TG^{*1}を使用している可能性のある調達取引先に対して、「紛争鉱物報告テンプレート」（CMRT：Conflict Minerals Reporting Template）を使用した紛争鉱物の使用状況や製錬所情報の調査を始め、2024年度においても調査を実施し、RMI（Responsible Minerals Initiative：責任ある鉱物調達イニシアチブ）が精錬業者と認識している業者のうち332の業者を特定しました。このうち144業者はRMAP^{*2}適合精錬業者であることを確認しました。2025年度についても、継続して調査を行っております。

*1 錫（Tin）、タンタル（Tantalum）、タングステン（Tungsten）、金（Gold）。それぞれの英語頭文字をとって「3TG」と称される。

*2 RMAP（Responsible Minerals Assurance Process：責任ある鉱物調達保証プロセス）

 [東芝グループ紛争鉱物対応方針](#)



お客様満足の上

東芝テックは、お客様の声を起点とし、社員一人ひとりがお客様視点に立った思考と行動を実践することで、安全で信頼性の高い商品およびサービスの提供を最優先に、事業活動を推進しています。

▶ お客様の声

東芝テックは、お客様の声に真摯に向き合い、その背景にある本質的な課題を的確に把握することを重視しています。そして、「お客様にとっての価値創造を原点に発想し、世界のベストパートナーと共に、優れた独自技術により、確かな品質・性能と高い利便性をもつ商品・サービスをタイムリーに提供する」ことを行動指針とし、「お客様満足＝品質」と位置づけ、この考えに基づく取り組みを推進しています。

また、商品企画、開発、製造、販売、保守に至るまでの一貫したサービス体制を構築し、グローバルにおいてお客様に寄り添うソリューションパートナーを目指しています。販売・保守の現場で得られたお客様の声は、商品企画および開発へ確実にフィードバックし、機能性と信頼性の向上に反映しています。

さらに、お客様との協働による実証実験を通じて、新たな商品およびサービスの創出にも取り組んでいます。

Topics 保守サービス

保守サービスは、お客様が安心して東芝テック製品を使用いただくための「架け橋」と考えています。国内サービスを担う東芝テックソリューションサービスでは、全国約120カ所に地域拠点を設置し、障害復旧等のアフターサービスを提供しております。また、ご契約いただいているお客様のシステムやネットワークについては、全国6カ所のシステムサポートセンターにおいて24時間365日体制で監視を行い、地域技術員と連携しながら運用サポートを提供しています。

さらに、保守サービスを通じて得られたお客様のご意見・ご要望をサービス改善および業務改革に反映し、顧客満足の向上に継続的に取り組んでいます。



お客様対応（メンテナンス作業）



システムサポートセンター

▶ グローバル企業としての活動

東芝テックは、グローバルな品質保証体制を確立し、製造拠点および販売現地法人と連携したワールドワイド・サービスネットワークを通じて、市場品質に関する情報の収集・共有・活用を推進しています。

また、各国の法令および規格の遵守を最優先事項と位置づけ、これらに適合したグローバル製品の開発に取り組んでいます。

▶ 安全・安心への取り組み

東芝テックは、「製品安全に関する基本方針」に基づき、製品安全および信頼性の確保に向けた体制の強化に取り組んでいます。具体的には、リスクアセスメントおよび製品安全に関する専門人材の育成と、安心してご使用いただける品質を実現するための技術研究を推進しています。また、製品のライフサイクル全体を通じて、故障や事故の発生要因を事前に予測・評価するリスクアセスメントを徹底し、評価・検証を経た商品・サービスの提供を行っています。

さらに、保守サービス部門から得られる顧客情報を活用し、使用環境および運用状況を的確に把握することで、実使用段階における安全性のさらなる向上に努めています。



安全性審査

 製品安全に関する基本方針



社会貢献活動

東芝テックグループでは、行動基準の中で「社会とのかかわり」に関する基本方針を明確化しています。グローバル社会の一員として、それぞれの国や地域の歴史・文化・慣習などを深く理解し、より良い社会の実現を目指して、「次世代育成」「社会福祉」「環境保護」への貢献を軸に、地域に根ざしたさまざまな活動に取り組んでいます。

▶ 東芝テック社会貢献基金

1992年、良き企業市民として社会に貢献することを目的として、従業員の給与及び賞与からの積立による「東芝テック社会貢献基金」を設立し、毎年、地域の福祉助成、次世代を担う子どもたちの支援、環境保全助成、大規模災害時には復興支援として寄付を行っています。

2025年度は、会社とのマッチングにより、①日本赤十字社「赤十字活動資金」、②本社、静岡事業所、関西支社、中四国支社、九州支社の所在する地域の公共施設・幼稚園・保育園・放課後児童クラブ・子育て支援センター等へ各種什器・備品類・絵本や知育玩具などの寄贈、③公益財団法人等へ寄付を実施しました。



福岡市立東光中学校の皆さんからお礼の言葉

Topics 「幼稚園」とのコラボ第3弾

小学館の幼児向け知育生活学習誌『幼稚園』の企業コラボ付録企画において、セルフレジおよび電子レシートサービスを模型で再現した付録を提供しました。

近年、セルフレジの普及やキャッシュレス化の進展により購買体験は大きく変化していますが、その一方で、金銭の流れや店舗業務の実態は見えにくくなっています。本企画では、電子レシートの活用による紙使用量の削減や、廃棄作業の軽減による店舗業務の効率化といった効果を、視覚的に理解できる形で提示しました。また、機器の適正利用の重要性への気づきを促す要素も盛り込んでいます。特に、スマートレシートアプリの動作を再現し、電子データの受信に応じて画面表示が変化する仕組みを表現することで、デジタル化の仕組みと環境負荷低減の関係をわかりやすく伝えました。

本取り組みを通じて、利用者一人ひとりの選択が環境負荷の低減につながることへの理解促進を目指しています。

- 第1弾ふろく 2021年4月発売『幼稚園』5月号 (セルフレジ)
- 第2弾ふろく 2023年3月発売『幼稚園』5月号 (カート型セルフレジ)
- 第3弾ふろく 2025年12月発売『幼稚園』1月号 (最新型セルフレジ・スマートレシート)



▶ 地域社会に向けて

東芝テック剣道部は、2010年の設立以来、全日本実業団剣道大会をはじめとする各種大会での優勝を目指すとともに、剣道を通じた社会貢献活動にも積極的に取り組んでいます。

地域社会への貢献活動として実施している「品川剣道教室」は、品川区荏原B地域スポーツクラブからのお声かけをきっかけにスタートし、2025年度で4回目の開催となりました。初年度は34名だった参加者も、今年度は募集開始から数日で定員50名を超える応募があり、毎年恒例の人気企画となっています。本教室では、小・中学生に「剣道に興味を持ってもらうこと」を目的に、東芝テック剣道部員が基礎的な指導を行うだけでなく、遊びの要素を取り入れた「すり足りレー競争」を取り入れることで、子どもたちが楽しく剣道に親しめるよう工夫しました。参加者の中には剣道を始めたばかりの小学生も多く、普段とは異なる稽古内容にも楽しみながら取り組んでいました。参加者からは、「教えてもらったことを工夫して、もっと強くなりたい」「ゲーム感覚で取り組めて楽しかった」といった嬉しい感想も多く寄せられ、大変ご好評をいただきました。

東芝テック剣道部は今後も、剣道を通じた地域との交流や、次世代の心身の育成支援に積極的に取り組むとともに、大会での上位入賞を目指して活動してまいります。



ガバナンス

経営の効率性、透明性を高めながら、内部統制を徹底していきます。

また、CSR経営の実践にあたって、「生命・安全、コンプライアンス」を最優先にしていきます。



コーポレート・ガバナンス

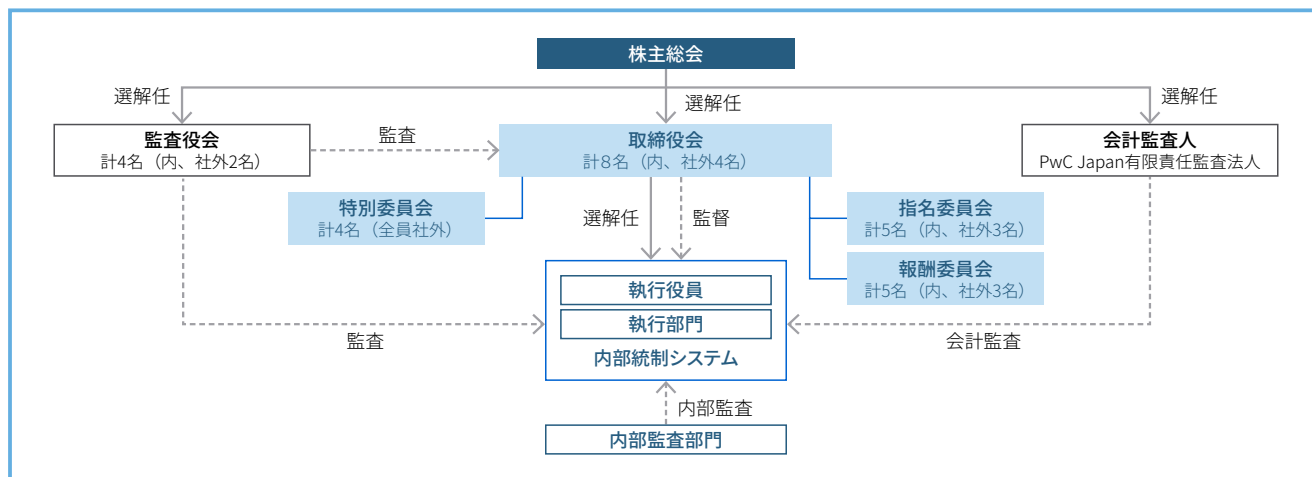
当社は、コーポレート・ガバナンスについて、ステークホルダーの期待に応え、継続的に企業価値を高めていくための重要な経営政策と認識し、経営の効率性・透明性の向上、取締役会・監査役（会）の機能の強化を図るため、各種施策に取り組んでいます。

▶ 東芝テックのガバナンス体制

当社は、監査役制度の下で執行役員制度を導入し、「監督・意思決定にかかわる機能」と「業務執行にかかわる機能」の分離などを図るとともに、取締役の員数の適正化を図り、意思決定の迅速性・機動性の向上に努めています。併せて、経営の透明性の確保を企図して、独立性を有する社外取締役（4名）及び社外監査役（2名）を登用するとともに、経営責任の明確化及び経営環境の変化への迅速な対応を企図して、取締役の任期を1年としています。加えて、当社の取締役会は、支配株主と少数株主との利益が相反する重要な取引・行為について審議・検討を行うための諮問機関として、社外取締役4名で構成する

特別委員会を設置するとともに、取締役及び監査役候補者の指名、代表取締役等の選解任、並びに取締役及び執行役員の報酬に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するための諮問機関として、取締役5名（内、社外取締役3名）で構成し、社外取締役が委員長を務める指名委員会及び報酬委員会を設置しております。経営監視面では、取締役による業務執行の監督、監査役による監査、会計監査人による会計監査を実施するとともに、内部監査部門による内部監査を実施しています。また、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に係る法令などの遵守、資産の保全という観点から、内部統制システムの充実に努めています。

■ コーポレート・ガバナンス体制図



コンプライアンス

東芝テックグループは、法令、社内規程、社会規範などの遵守をグローバルに徹底するとともに、コンプライアンス活動を進めています。

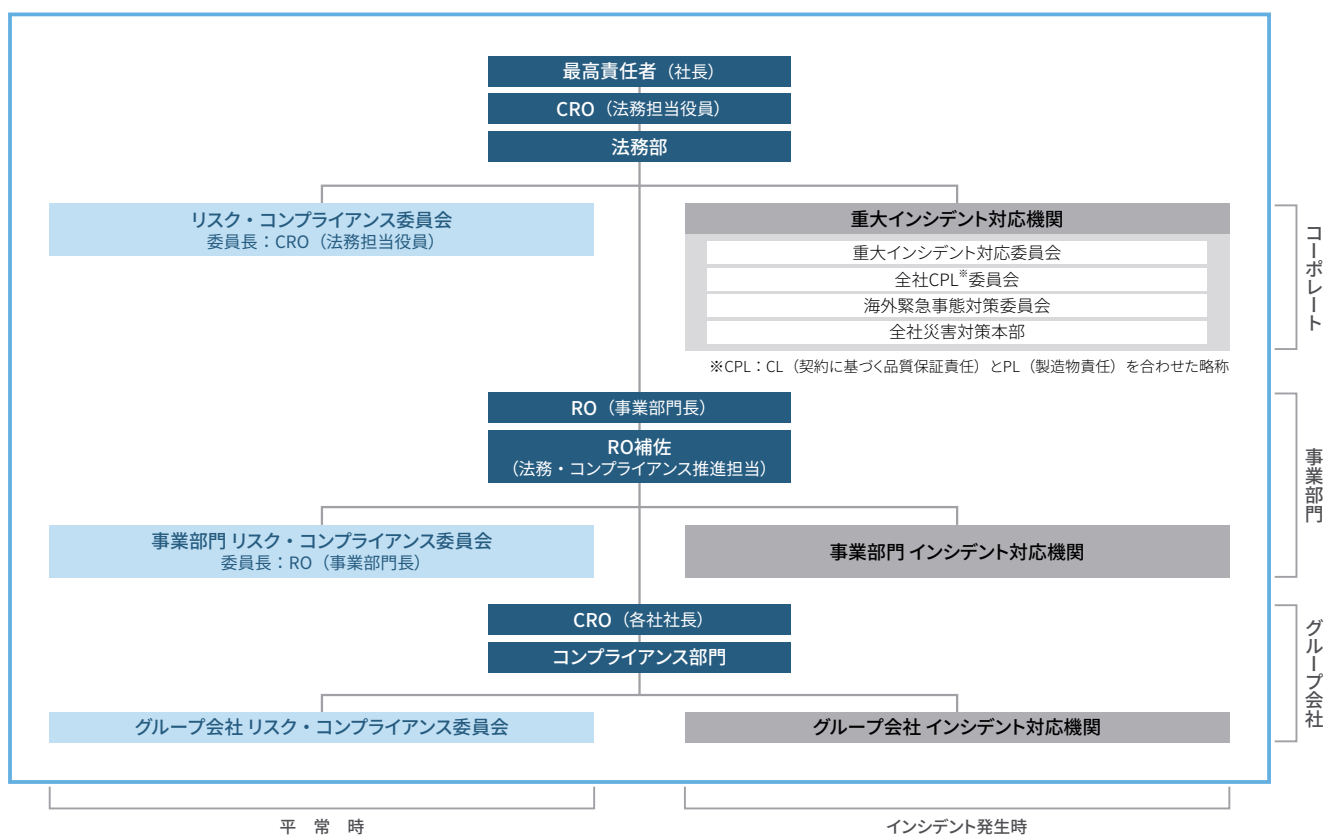
▶ リスク・コンプライアンスの推進体制

東芝テックグループは、「東芝テックグループ行動基準」の浸透・徹底や、リスク・コンプライアンス施策を推進するため、各社社長をCRO[※]に任命し、トップが率先して各種施策の立案・推進、緊急事態への対応などを行っています。

CROを委員長とするリスク・コンプライアンス委員会により、東芝テックグループ全体の体制整備、リスク・コンプライアンス対応の高度化に係る施策の立案・推進を行っています。

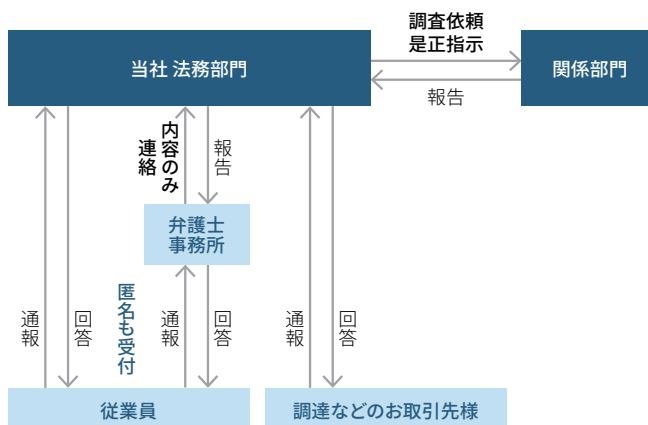
※CRO（Chief Risk Compliance Management Officer：リスク・コンプライアンス統括責任者）

■ リスク・コンプライアンス体制図



■ 内部通報制度

東芝テックグループは、違法・不正・反倫理的行為や社内規程違反などの相談・報告窓口として、役員・従業員がCROや社外の弁護士に情報提供できる内部通報制度を導入しています。通報者保護のための匿名性の確保や情報管理の徹底、通報者が通報を行ったことにより、解雇を含むいかなる不利益も受けることがないよう最大限の配慮を行うなど通報者の保護に努めています。通報があった場合は受付窓口（法務部門）から速やかにCROへ連絡・進捗・結果の報告を行います。また、取引先がウェブサイトを通じ情報提供できる「東芝テック・パートナー・ホットライン」（お取引先様通報制度）を導入・運用しています。



▶ コンプライアンス風土の醸成

従業員一人ひとりの高い倫理観と遵法意識の醸成を図るため、グループ行動基準の周知徹底、さまざまなテーマのコンプライアンス教育やCSR職場ミーティングなどを実施しています。

■「東芝テックグループ行動基準」の周知徹底

東芝テックグループでは「東芝テックグループ行動基準」を13言語で作成するとともに、国内外のグループ全従業員を対象に、eラーニング教育の実施や冊子の配布を行い、周知・徹底を行っています。

■コンプライアンス教育

全役員・従業員を対象としたeラーニングをはじめ、特定従業員向けに「事業部門向け法務教育」「海外赴任者向け教育」などの集合教育を実施しています。

Topics 全役員／従業員対象e-learning

- 行動基準
- 取適法（下請改正法）
- 独禁法
- 贈賄防止
- 適時開示
- 会計コンプライアンス
- ハラスメント
- メンタルヘルス
- ワーク・スタイル・イノベーション
- お客様満足向上
- 環境
- 情報セキュリティと個人情報保護
- 電安法
- 輸出管理
- 技術倫理
- 製品セキュリティ など



リスクマネジメント

当社はコンプライアンスの徹底に加え、さまざまな事業リスクへの対応力強化にも取り組んでいます。

▶ リスクの予防・統制

■安全保障輸出管理

輸出管理とは、大量破壊兵器や通常兵器への転用のおそれがある貨物・技術が、安全保障上懸念される国・地域やテロ組織に渡ることを防止するため、各国の法令に基づきその移転を規制するものです。東芝テックグループにおける輸出管理の基本方針は、「国際的な平和と安全の維持を阻害するおそれのある取引に関与しないこと」および「事業活動を行う国や地域の輸出管理に関する法令（日本の外為法、ならびに米国原産貨物・技術の取引を行う場合に適用される米国の輸出管理法その他の国際的な規制を含む）を遵守すること」です。当社では、この基本方針に基づき「輸出管理プログラム」を策定し、該非判定および取引審査の徹底、輸出許可の適切な管理、教育・監査の実施、グループ会社への指導・支援などを通じて、グローバルな輸出管理体制の強化に継続的に取り組んでいます。

■内部管理体制

当社は、グループ経営方針に基づき、持続的成長と中長期的な企業価値向上を支える経営基盤として、ガバナンス強化を目的とした内部統制施策に取り組んでいます。

2018年度より「自主モニタリングプログラム」を導入し、各部門および子会社が自律的に内部統制の整備・運用状況

を点検・評価する仕組みを確立しました。本プログラムでは、各組織の実態に即した管理のもと、リスク管理、法令遵守、財務報告の信頼性、業務の有効性・効率性の観点から、現場主体の統制意識の醸成と実効性の高い内部統制の定着を図っています。

また、過去に発生した不正事案の真因として、業績達成を最優先とする意識や牽制機能の形骸化、情報共有・エスカレーションの不足といった課題を踏まえ、制度整備に加え、経営層のコミットメントのもと組織風土改革を推進しています。加えて、不正事案の概要や真因、その背景等をグループ内で共有・横展開することで、再発防止および類似リスクの未然防止、ならびにリスク感度の向上につなげています。

さらに、全社員を対象とした継続的なコンプライアンス教育を通じて、高い倫理観に基づく判断と行動を促し、「不正をしない、させない」風土と、違和感を感じたらすぐにSpeak-upするというエスカレーション、カルチャー変革を推進しています。

今後も、これらの取り組みを通じて内部統制の高度化とガバナンスの実効性向上を図り、環境変化に柔軟に対応できる経営基盤を強化するとともに、持続可能な企業価値の創出に貢献してまいります。

ガバナンス — Governance

▶ BCP（事業継続計画）

自然災害や感染症の大流行など緊急事態が発生した場合においても、事業資産の損害を最小限にとどめつつ事業を継続するための体制を整えています。

■ BCP（事業継続計画）によるリスク管理

地震や風水害などの大規模災害に対する備えが不十分な場合、企業活動の継続に重大な支障をきたし、操業停止の長期化や多大な損失、ステークホルダーへの重大な影響を招くおそれがあります。東芝テックグループでは、従業員と家族の安全確保や拠点保全に加え、被災時にも製品・サービスの提供を継続、または早期再開できる体制の構築を進めています。2009年よりBCP（Business Continuity Plan）の策定を開始し、巨大地震や感染症（パンデミック）を想定した計画を整備しています。さらに、定期的な見直しや机上訓練により、実効性の維持・向上を図っています。また、新型コロナウイルス感染症への対応では、「事業継続と社会的責任の遂行」と「従業員および社会の安全確保」を両軸とし、出社抑制や年間休日の変更など、人命最優先の対策を実施しました。

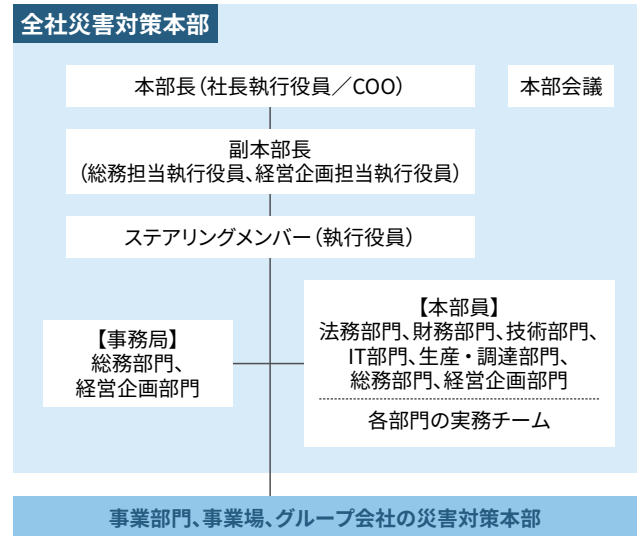
■ 調達BCPマネジメント力の強化

東芝テックグループは、東日本大震災など過去の災禍の教訓を踏まえ、有事に強い調達体制の構築を推進しています。調達方針に基づき、取引先にも災害時の供給継続への協力を要請しています。2012年には「調達BCPガイドライン」を制定し、同年、サプライチェーン上流に遡る企業情報の管理体制を構築しました。これにより、災害発生時にはグローバルに影響を迅速に把握し、速やかな対応を図っています。

■ 流通小売業を支えるインフラ基盤の維持

東芝テックグループは、製品・サービスの提供にとどまらず、国内流通小売業を支える重要なインフラ基盤を担っています。大規模災害により一部拠点が被災した場合でも、代替拠点でコールを受け付ける体制を整備し、サービスの継続を確保しています。また、お客様の被災状況を迅速に把握し対応するための報告システムを構築しています。社会インフラを支える企業として、顧客価値の維持と社会的責任の両立を図り、今後も事業継続力のさらなる強化に取り組んでいきます。

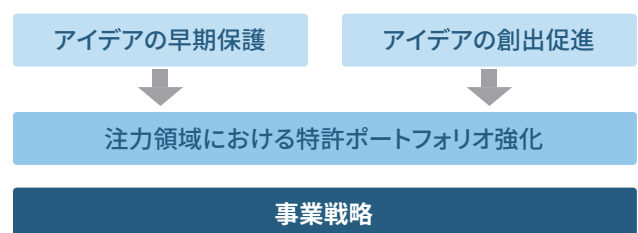
東芝テックグループ災害対策本部の体制



▶ 事業戦略と連動した知財活動の推進

東芝テックグループでは、「知的財産権に関する法令の遵守」「知的活動の成果の保護・活用」「第三者権利の尊重」を基本方針として、「東芝テックグループ行動基準」に定めています。

また、ソリューションパートナーへの転換実現に向け、事業戦略と連動した注力領域を設定し、これらの領域に対してソリューション起点の特許ポートフォリオ強化を推進しています。さらに、研究開発を含むバリューチェーンの上流段階からのアイデア保護を強化するとともに、国内外グループ全体からアイデアを集めるイベント「Invention Challenge」を通じて、社会課題起点のアイデア発掘や社員の発明・創作意識を促進しています。これらの施策により、競争環境の変化に対応した知財力の強化と、事業成長を支える新たな価値創出の機会拡大に取り組んでいます。



▶ 新たなリスクへの対応と価値創造への対応

■ 東芝テックのDXの取り組み

お客様の課題解決につながるDXソリューション提供を加速させるべく、AIとプラットフォームをセットで開発する新規事業を展開しています。また、従来の事業で築き上げたグローバルなタッチポイントを活用し、デジタル技術によるお客様接点の多様化や業務プロセス変革を加速、ビジネスオペレーションのモダナイゼーションと新たな価値創造に向けた高度なビジネス基盤を構築しています。

私たちは、デジタル活用による企業変革を推進し、「ともにつくる、つぎをつくる。」という経営理念を掲げ、グローバルトップのソリューションパートナーへの道を歩み続けてまいります。

▶ DX認定事業者認定取得

当社は、2025年2月1日に経済産業省が定めるDX認定制度に基づき、「DX認定事業者」として認定されました。

■ DX認定制度の概要

DX認定制度とは、「情報処理の促進に関する法律」に基づく制度であり、デジタル技術による社会変革を踏まえた経営ビジョンの策定・公表といった経営者に求められる対応をまとめた「デジタルガバナンス・コード」の基本的事項に対応する企業を国が認定する制度です。



▶ AIガバナンス

東芝テックグループは、「ともにつくる、つぎをつくる。〜いつでもどこでもお客様とともに〜」という経営理念のもと、お客様の課題だけではなく、その根底にある社会課題の解決を目標として積極的にAIを活用し、新しい「かいもの」をつくり、世界の「はたらく」をかえていきます。

そのために、東芝テックグループでは「東芝テックグループAIガバナンスステートメント」を定め、社会に対する責任を自覚しつつAIの活用を推進し、「グローバルトップのソリューションパートナー」として新たな価値を持続的に創造することで、社会に感動をあたえ、人々のくらしに笑顔を届け、まだ見ぬワクワクする未来を描き続けます。

東芝テックグループAIガバナンスステートメントは、2024年9月5日に制定し、以下の7つの観点で、AIに対する理念を明文化しました。

- 人間尊重
- 安全・セキュリティの確保
- コンプライアンスの徹底
- AIの発展と人財の育成
- 持続可能な社会の実現
- 公平性の重視
- 透明性と説明責任の重視

東芝テックグループでは、本ステートメントの継続的な見直し・改善を行っていきます。

また、本ステートメントに掲げた方針の実効性を確保するため、AIガバナンス体制の構築を進めています。具体的には、AIリスクの体系的な管理および運用体制の整備を推進するとともに、AIリスクアセスメントを通じてリスクの可視化を行い、リスクの低減および運用体制の継続的な改善を図っています。また、欧州AI法などの規制動向やISO/IEC等の国際標準を踏まえ、法令遵守のみならず倫理性・信頼性を確保したAI活用を推進し、グローバルトップのソリューションパートナーとして、ステークホルダーから信頼される持続可能な価値提供の実現に取り組んでいきます。

東芝テックグループAIガバナンスステートメント



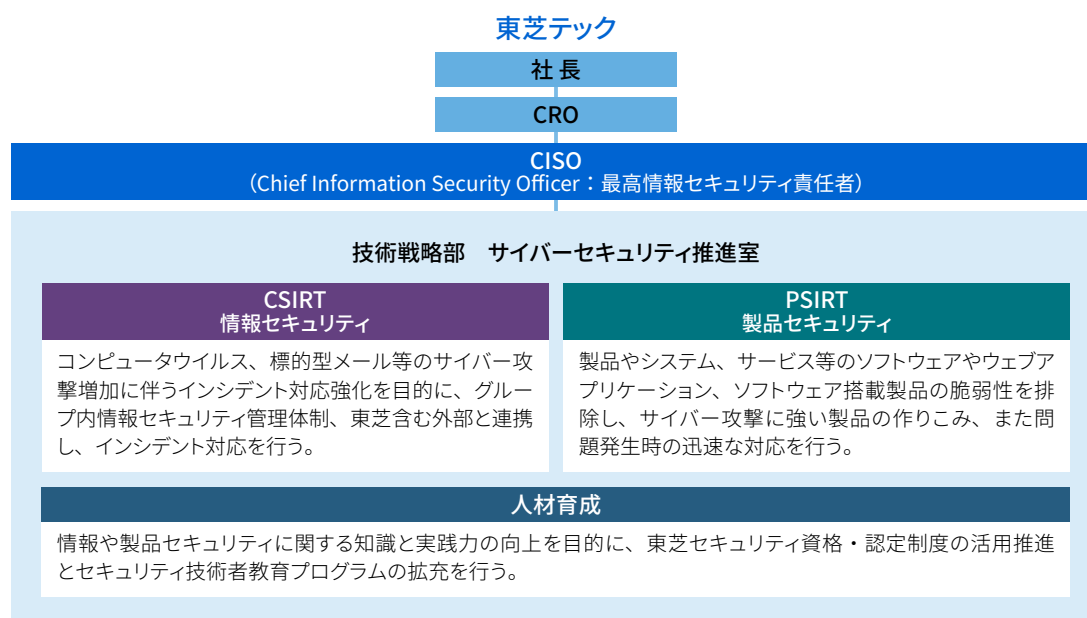
Topics

サイバーセキュリティ対策強化

企業が保有する顧客情報や重要な技術情報などを狙うサイバー攻撃が増加している中、IT及びセキュリティに対する適時適切な投資判断、及び経営に影響を及ぼす重大なセキュリティインシデントが発生した際の迅速な対応が、企業戦略として必要不可欠になっています。東芝テックでは、グループ全体のセキュリティ体制の構築やセキュリティ人材育成を通じて、東芝テック及び東芝テックグループにおけるセキュリティガバナンスを強化推進しています。

▶ サイバーセキュリティ体制

東芝テックでは、CSIRT/PSIRTの社内連携体制に基づき、インシデント対応を行うとともに、CISOを中心とした情報連携体制を構築しています。情報システム及び製品・サービスにおけるサイバーセキュリティリスクに対しては、迅速かつ一貫したセキュリティ対策を推進しており、CISOの指揮の下、サイバーセキュリティガバナンスの強化に取り組むとともに、サイバーセキュリティに関する主要リスクおよび対策状況については、定期的に経営層および取締役会に報告し、監督を受けています。



CRO：Chief Risk Compliance Management Officer（リスク・コンプライアンス統括責任者）

CISO：Chief Information Security Officer（最高情報セキュリティ責任者）

CSIRT：Computer Security Incident Response Team（コンピュータセキュリティインシデント対応チーム）

PSIRT：Product Security Incident Response Team（製品セキュリティインシデント対応チーム）

▶ 情報セキュリティ強化のための活動内容

■ 会社情報の保護

東芝テックは、営業情報、技術情報など、業務遂行過程で取り扱う全ての情報を重要な財産と認識し、不適正な開示、漏洩、不当利用の防止及び保護に努めることを基本方針としています。

この方針を、東芝テックグループ行動基準の「情報セキュリティ」の項に規定し、全役員・従業員に周知しています。

■ セキュリティ管理体制の整備

情報セキュリティに備えるべく、東芝テックグループのセキュリティ規定及びCSIRT体制を整備し、社会環境の変化に対応し継続的に見直しを行っています。当社では、

情報システムおよび製品・サービスに関するサイバーセキュリティリスクについて、定期的にリスクアセスメントを実施し、事業への影響度および発生可能性に基づき重要リスクの特定および優先順位付けを行っています。

■ セキュリティ認証の取得

主要な製品開発拠点である静岡事業所（三島・大仁）においては、それぞれ2007年度、2012年度に拠点全体でISO/IEC27001：2005を取得し、2024年度にはISO/IEC27001：2022へ移行しました。また、2022年度にはe-BRIDGE Sky Suiteシステムに対して、クラウドサービスのセキュリティマネジメント規格であるISO/IEC27017：2015に基づく認証も取得しています。

ガバナンス — Governance

■ サイバー攻撃への対応

技術対策として、年々高度化するサイバー攻撃による外部からの不正アクセスや情報漏えいの防止に向け、ネットワーク監視、エンドポイント保護、アクセス制御などの多層的なセキュリティ対策を講じています。加えて、社外に公開するサーバに対する防御強化を実施するとともに、社内環境においても不正な挙動を早期に検知し迅速に対応できる体制を整備しています。

サイバーセキュリティインシデントが発生した場合には、影響度に応じたインシデント分類を行い、重大なインシデントについては速やかに経営層へエスカレーションするとともに、関係部門および外部専門機関と連携し、封じ込め、原因分析、復旧および再発防止策を実施しています。

インシデント対応状況については継続的に評価・改善を行い、検知・対応時間の短縮等の観点からセキュリティ対策の高度化に取り組んでいます。

■ 自主監査とセキュリティ教育

各部門では、社内ルールの遵守状況を自主監査するなど継続的な改善活動を行っています。

情報を取り扱う上での事故防止とセキュリティ対策の周知を目的に、役員・従業員及び協力会社の派遣者を対象とした教育を継続的に実施しています。

▶ 製品セキュリティ強化のための活動内容

■ セキュリティを考慮した製品、サービスの提供

お客様の安全と安心を最優先に考え、セキュリティを考慮した製品やサービスの提供に努めています。企画、開発、運用・保守、廃棄のライフサイクル全体でサイバー攻撃に対するセキュリティ対策を講じています。情報資産に対して脅威分析やリスク評価を行い、費用対効果を考慮した対策を実施しています。また、サプライチェーン全体のリスクを評価し、お取引先様と協力して対策を実施し、継続的に改善を行うことで安全性を確保しています。

■ 製品、サービスに関わる脆弱性対応

製品やサービスのセキュリティを確保するため、脆弱性に関する情報を広く収集し、発見された脆弱性には迅速に対応しています。出荷前には徹底したセキュリティ評価を実施し、重大な脆弱性が無いことを確認しています。また、脆弱性対応の調整業務を担っている日本の調整機関「JPCERT/CC（Japan Computer Emergency Response Team Coordination Center）」に製品開発者として登録し、米国のCERT/CCなど各国の調整機関と連携しながら、国際的な脆弱性対応を行っています。さらに、OSS（Open Source Software）など日々発信される脆弱性情報に迅速に対応するために、東芝PSIRT支援システムを導入し、体制強化を図っています。

■ 製品、サービスのセキュリティインシデント対応

万一、製品やサービスでサイバー攻撃によるセキュリティインシデントが発生した場合には、迅速に対応体制を整え、社内外への報告、情報の開示、原因究明と再発防止に努めています。具体的には、東芝テックPSIRT体制を活用して対応します。また、定期的に製品セキュリティリスク対応訓練を国内外の東芝テックグループ各社とともに実施し、セキュリティインシデント報告と対応を迅速に行えるよう改善を進めています。

■ 製品、サービスのセキュリティに関する情報提供

脆弱性対応やセキュリティインシデント対応におけるお客様への情報提供は、必要に応じ政府関係機関等と連携しながら対応しています。情報公開については、適切なタイミングで脆弱性情報及び対処方法を東芝テックのウェブサイトや脆弱性データベースJVN（Japan Vulnerability Notes）などを通じて国内外に向けて公表しています。特定のお客様に影響がおよぶ可能性がある場合は営業窓口等を通じ、個別にご連絡します。

▶ セキュリティ人材育成のための活動内容

東芝テックは、情報セキュリティ及び製品セキュリティの向上を目的に、セキュリティ人材の育成に注力しています。全社員を対象に、eラーニングを活用した「情報の適切な管理」や「製品セキュリティ」に関する教育を実施しています。また、技術者には、セキュリティ資格の取得を推奨し、最新のセキュリティ知識を習得できる教育プログラムを提供しています。さらに、社員のセキュリティスキルを体系的に高めるために、東芝グループのセキュリティ資格・認定制度を活用しています。これらにより、専門知識と実践力を持つ人材を育成し製品セキュリティの強化を図ります。

▶ 東芝サイバーセキュリティセンター(CSEC)及び東芝グループとの連携

東芝テックは、東芝グループの一員として、東芝グループのサイバーセキュリティ管理体制の下、東芝サイバーセキュリティセンター（CSEC）と緊密に連携しています。この連携を通じて、サイバーセキュリティ体制の構築を推進するとともに、情報セキュリティ及び製品セキュリティに関するマネジメント体制の整備・強化を図り、脆弱性情報やセキュリティインシデントへの迅速かつ的確な対応に取り組んでいます。

株主・投資家とのかかわり

株主・投資家の皆様の利益に資するよう、情報開示体制の充実を図り、積極的な情報開示を行っていきます。

■株主総会

東芝テックは、株主総会が株主様との直接のコミュニケーションの場として重要であると認識しており、原則として、集中日以外の日に開催しています。また原則として、株主総会招集通知を開催日の3週間以上前に発送するとともに、当社ウェブサイト及び東京証券取引所ウェブサイトにおける招集通知の電子提供についても、できる限り早急を実施するよう努めています。さらに、議決権のインターネット投票及び東証プラットフォームを採用するなど、株主様が適切かつ円滑に議決権を行使できる環境の整備に努めています。また、株主総会招集通知（添付書類を除く）の簡易英訳版を当社ウェブサイト、東京証券取引所ウェブサイト及び東証プラットフォームに掲載し、海外機関投資家が適切かつ円滑に議決権を行使できるよう配慮しています。

■IR資料のウェブサイト掲載

投資家情報サイトには、決算情報、適時開示資料、有価証券報告書・半期報告書、ビジネスレポート、株式情報などの情報を掲載しています。投資家の皆様に、網羅的に時系列での当社情報を入手いただけるよう努めています。

 投資家情報



■ビジネスレポートの発行

第2四半期及び年度決算発表後にそれぞれビジネスレポートを作成し、当社ウェブサイトに掲載しています。ビジネスレポートには事業概況のほか、新商品・サービスなどのトピックス、業績予想をはじめとした情報を、図表や写真を活用してわかりやすく作成することで、株主の皆様に当社の最新情報をご理解いただけるよう努めています。



■機関投資家向けIR

年に4回（第1四半期決算、第2四半期決算、第3四半期決算、年度決算）、決算発表後に決算説明会を開催し、機関投資家やアナリストの皆様にCFOから決算概要を説明しています。また、CEO、CFO、及び各事業部門の担当役員が出席する説明会も実施しています。

役員一覧 (2026年6月29日現在)

取締役及び監査役

氏名	性別	地位	主な専門性・経験分野					委員会の就任状況(★は委員長)		
			企業経営	リスク・コンプライアンス	会計・監査	グローバル経験	ITテクノロジー・DX	特別委員会	指名委員会	報酬委員会
取締役	錦織 弘信	男性 代表取締役 会長執行役員 CEO	●	●		●	●		●	●
	大西 泰樹	男性 代表取締役 社長執行役員 COO	●	●			●		●	●
	谷 尚史	男性 取締役 常務執行役員	●		●	●				
	三原 隆正	男性 取締役	●	●		●				
	永濱 光弘	男性 社外取締役	●		●	●		★	★	
	梅葉 芳弘	男性 社外取締役	●		●	●		●		★
	大澤 加奈子	女性 社外取締役		●	●	●		●	●	●
	山名 賢一	男性 社外取締役	●		●	●		●	●	●
監査役	坂本 一郎	男性 監査役		●	●	●				
	島野 俊介	男性 監査役	●		●	●				
	河 邦雄	男性 社外監査役	●	●	●					
	井澤 依子	女性 社外監査役			●					

(注) 上記は、各役員が有する全ての知見や経験を表すものではありません。

執行役員（取締役兼務者を除く）

氏名	地位	
下川 司郎	常務執行役員	ワークプレイス・ソリューション事業本部長
千代 豊	執行役員	リテール・ソリューション事業本部副事業本部長
平 和樹	執行役員	知的財産担当、統括技師長、技術戦略部長
ランス ポーラー	執行役員	海外リテール事業担当、リテール事業変革担当、東芝グローバルコマースソリューション社取締役社長
梶原 真理子	執行役員	人事・総務担当、サステナビリティ推進責任者、法務担当、リスク・コンプライアンス統括責任者(CRO)
鈴木 敏光	執行役員	ソフトウェア統括技師長、ソフトウェア開発センター長、リテール・ソリューション事業本部副事業本部長、同技師長、ワークプレイス・ソリューション事業本部技師長
石川 尚*	執行役員	全社デジタル統括責任者、リテール・ソリューション事業本部副事業本部長、同プロダクト・プランニング&クリエーションセンター長
弓削 慎太郎	執行役員	経営企画部長
松本 聡	執行役員	ODM事業推進部長、グローバル経営推進部長、東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス株式会社取締役社長
池田 裕一	執行役員	リテール・ソリューション事業本部副事業本部長、同セールsstrategyセンター長
平井 修	執行役員	プロダクト・プランニング&クリエーションセンター長、リテール・ソリューション事業部(商品企画責任者)

※2026年8月7日付退任

財務情報

Contents

主要財務データ（連結）	59
連結貸借対照表	60
連結損益計算書	62
連結キャッシュ・フロー計算書	63

主要財務データ（連結）

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
損益状況（百万円）					
売上高	445,317	510,767	548,135	577,023	569,265
経常利益	10,197	13,149	11,004	18,344	10,608
親会社株主に帰属する当期純利益 又は当期純損失（△）	5,381	△ 13,745	△ 6,707	29,937	△ 2,285
キャッシュ・フロー状況（百万円）					
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,037	15,106	19,411	24,886	4,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,184	△ 12,117	△ 16,135	△ 9,987	△ 11,366
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,496	△ 8,103	△ 3,624	△ 5,739	△ 3,097
財政状況（百万円）					
総資産	310,256	310,692	337,509	346,371	361,435
純資産	117,662	102,206	96,236	115,685	101,375
現金及び現金同等物	46,709	43,815	48,581	47,933	39,500
1株当たり情報（円）					
1株当たり当期純利益 又は当期純損失（△）	97.68	△ 248.37	△ 123.92	565.44	△ 43.13
1株当たり純資産額	2,023.35	1,738.02	1,663.74	2,041.02	1,775.30
財務データ					
自己資本比率	36.1%	31.0%	26.1%	31.2%	26.0%
自己資本利益率	5.0%	△ 13.2%	△ 7.3%	30.5%	△ 2.3%
株価収益率	50.3倍	－ 倍	－ 倍	4.7倍	－ 倍

* 2023年3月期、2024年3月期と2026年3月期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

財務情報

連結財務諸表の詳細については、当社ウェブサイトに掲載されている有価証券報告書をご覧ください。

<https://www.toshibatec.co.jp/company/ir/material/securities.html>

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2025年3月31日	2026年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,945	39,513
受取手形、売掛金及び契約資産	81,411	97,869
商品及び製品	44,518	54,024
仕掛品	1,278	2,706
原材料及び貯蔵品	7,917	10,871
その他	27,764	34,263
貸倒引当金	△ 1,260	△ 1,057
流動資産合計	209,574	238,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,627	23,144
減価償却累計額	△ 17,118	△ 18,041
建物及び構築物（純額）	5,509	5,103
機械装置及び運搬具	46,355	50,057
減価償却累計額	△ 31,293	△ 34,641
機械装置及び運搬具（純額）	15,061	15,416
工具、器具及び備品	23,178	24,212
減価償却累計額	△ 19,907	△ 20,576
工具、器具及び備品（純額）	3,270	3,635
土地	1,254	1,256
リース資産	47,413	52,365
減価償却累計額	△ 28,933	△ 33,178
リース資産（純額）	18,479	19,187
建設仮勘定	981	1,047
有形固定資産合計	44,557	45,647
無形固定資産		
のれん	180	921
顧客関連資産	71	—
その他	10,914	11,168
無形固定資産合計	11,166	12,090
投資その他の資産		
投資有価証券	37,148	13,154
退職給付に係る資産	15,419	23,833
繰延税金資産	11,924	8,755
その他	16,653	19,834
貸倒引当金	△ 73	△ 72
投資その他の資産合計	81,073	65,505
固定資産合計	136,797	123,243
資産合計	346,371	361,435

(単位：百万円)

	2025年3月31日	2026年3月31日
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,367	87,702
短期借入金	3,359	3,817
1年内返済予定の長期借入金	4,953	7,016
リース債務	6,682	6,883
未払金	24,398	24,861
未払法人税等	6,879	3,901
前受収益	23,218	23,464
損害補償損失引当金	—	1,524
経済補償金負担引当金	—	4,385
その他	35,793	35,389
流動負債合計	169,652	198,946
固定負債		
長期借入金	11,321	12,949
リース債務	14,310	14,607
退職給付に係る負債	24,439	21,555
その他	10,962	12,000
固定負債合計	61,034	61,113
負債合計	230,686	260,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金	1,110	1,110
利益剰余金	58,525	36,872
自己株式	△ 13,319	△ 13,216
株主資本合計	86,287	64,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,260	1,397
繰延ヘッジ損益	△ 27	4
為替換算調整勘定	17,562	19,423
最小年金負債調整額	△ 213	△ 351
退職給付に係る調整累計額	3,206	8,859
その他の包括利益累計額合計	21,788	29,333
新株予約権	14	2
非支配株主持分	7,593	7,303
純資産合計	115,685	101,375
負債純資産合計	346,371	361,435

財務情報

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2024年4月 1日～ 2025年3月31日	2025年4月 1日～ 2026年3月31日
売上高	577,023	569,265
売上原価	349,193	351,860
売上総利益	227,829	217,405
販売費及び一般管理費	207,578	203,069
営業利益	20,251	14,336
営業外収益		
受取利息	616	406
受取配当金	86	98
持分法による投資利益	1,621	710
為替差益	—	166
デリバティブ評価益	1,211	—
固定資産売却益	153	82
その他	588	510
営業外収益合計	4,278	1,975
営業外費用		
支払利息	1,393	1,700
デリバティブ評価損	—	738
為替差損	2,700	—
固定資産除売却損	339	677
支払手数料	33	—
損害補償損失引当金繰入額	—	1,524
その他	1,717	1,062
営業外費用合計	6,184	5,703
経常利益	18,344	10,608
特別利益		
持分変動利益	21,151	—
投資有価証券売却益	639	589
事業譲渡益	5,654	—
特別利益合計	27,445	589
特別損失		
固定資産減損損失	43	6
投資有価証券売却損	15	34
投資有価証券評価損	698	3,429
事業構造改革費用	2,458	716
経済補償金負担引当金繰入額	—	4,385
特別損失合計	3,216	8,572
税金等調整前当期純利益	42,574	2,625
法人税、住民税及び事業税	9,632	4,386
法人税等調整額	2,437	1,323
法人税等合計	12,070	5,710
当期純利益又は当期純損失 (△)	30,503	△ 3,085
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	565	△ 799
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	29,937	△ 2,285

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2024年4月 1日～ 2025年3月31日	2025年4月 1日～ 2026年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	42,574	2,625
減価償却費	17,489	18,797
固定資産減損損失	43	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 516	△ 298
受取利息及び受取配当金	△ 703	△ 505
支払利息	1,393	1,700
持分法による投資損益 (△は益)	△ 1,621	△ 710
固定資産除売却損益 (△は益)	185	595
損害補償損失引当金繰入額	—	1,524
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 624	△ 554
投資有価証券評価損益 (△は益)	698	3,429
持分変動損益 (△は益)	△ 21,151	—
事業譲渡損益 (△は益)	△ 5,654	—
事業構造改革費用	2,458	716
経済補償金負担引当金繰入額	—	4,385
売上債権の増減額 (△は増加)	4,339	△ 11,657
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 4,361	△ 10,978
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,185	20,879
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 3,021	△ 3,298
その他	△ 7,678	△ 12,065
小計	34,035	14,591
利息及び配当金の受取額	712	2,224
利息の支払額	△ 1,303	△ 1,768
法人税等の支払額	△ 8,090	△ 9,426
法人税等の還付額	145	125
割増退職金等の支払額	△ 612	△ 1,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,886	4,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 13,704	△ 9,618
有形固定資産の売却による収入	250	1,501
投資有価証券の取得による支出	△ 964	△ 457
投資有価証券の売却による収入	916	888
無形固定資産の取得による支出	△ 3,241	△ 4,326
定期預金の預入による支出	△ 0	△ 0
事業譲渡による収入	6,750	—
出資金の回収による収入	—	1,378
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	3	2
長期貸付金の回収による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△ 667
その他	2	△ 67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,987	△ 11,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	8,683	13,028
長期借入金の返済による支出	△ 7,223	△ 10,062
自己株式の取得による支出	△ 7	△ 5
配当金の支払額	△ 2,381	△ 1,324
非支配株主への配当金の支払額	△ 187	△ 69
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△ 757	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 3,865	△ 4,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,739	△ 3,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	1,733
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,200	△ 8,432
現金及び現金同等物の期首残高	48,581	47,933
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 9,848	—
現金及び現金同等物の期末残高	47,933	39,500

株式情報

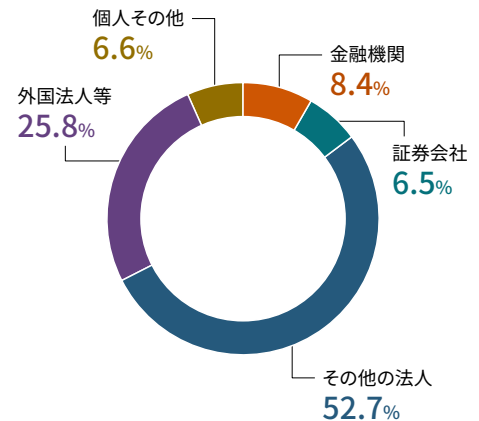
株式に関する事項 (2026年3月31日現在)

- 1) 発行可能株式総数 200,000,000株
- 2) 発行済株式の総数 52,987,748株 (自己株式4,641,392株を除く)
- 3) 株主数 9,368名
- 4) 大株主

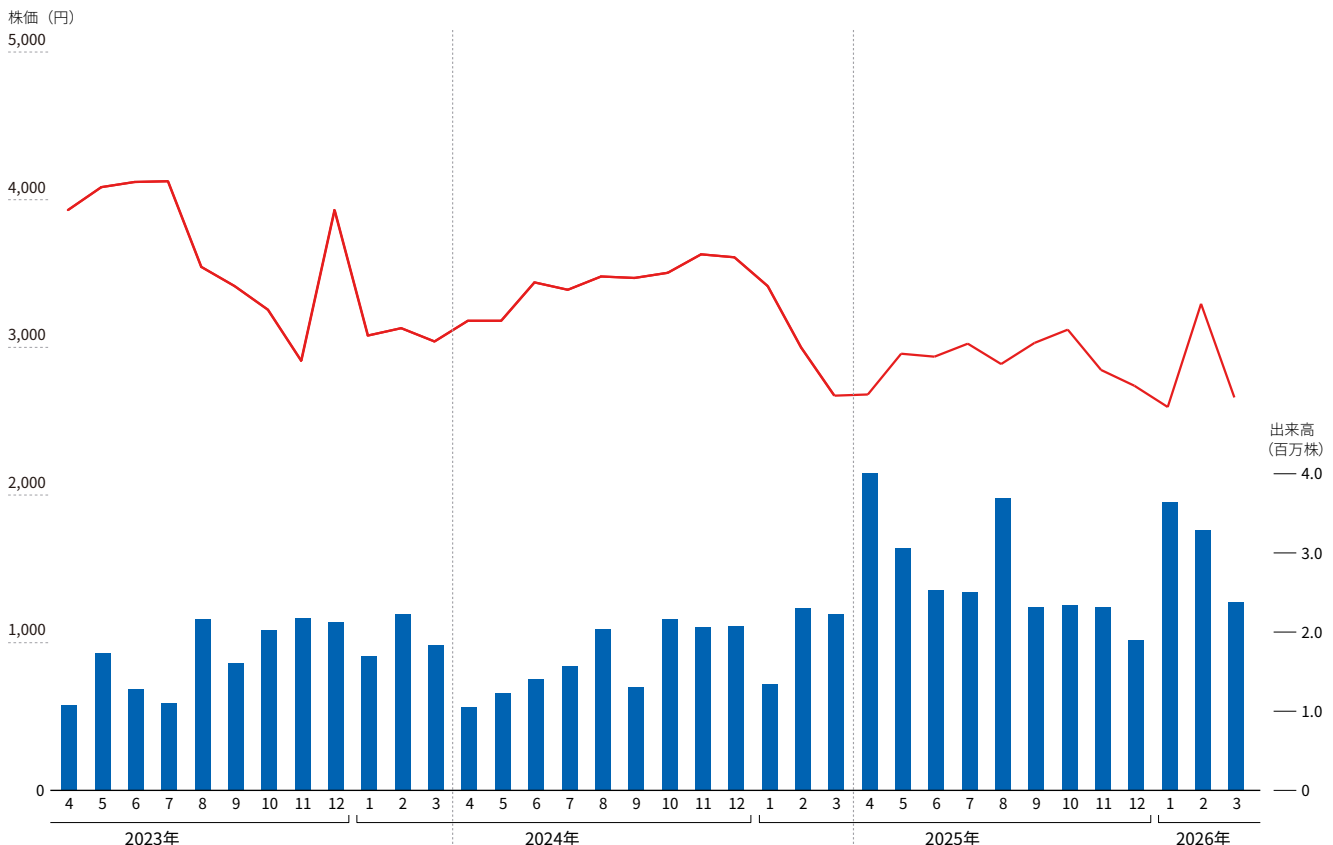
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
(株) 東芝	26,605	50.21
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	3,198	6.04
モルガン・スタンレーMUFG証券(株)	2,939	5.55
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー 510312 (常任代理人(株) みずほ銀行決済営業部)	1,411	2.66
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー 510311 (常任代理人(株) みずほ銀行決済営業部)	1,075	2.03
(株) デジタルガレージ	1,009	1.91
(株) 日本カストディ銀行(信託口)	866	1.63
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人ゴールドマン・サックス証券(株))	765	1.44
東芝テック社員持株会	760	1.43
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	674	1.27

(注) 1. 上記のほか、自己株式が4,641千株あります。
2. 千株未満は切捨てております。

所有者別株式分布状況



株価出来高推移



会社情報

会社概要 (2026年3月31日現在)

商号	東芝テック株式会社 Toshiba Tec Corporation
本社所在地	〒141-8562 東京都品川区大崎1-11-1 ゲートシティ大崎ウエストタワー
設立	1950年2月21日
資本金	39,970百万円
連結従業員数	15,078名
連結子会社数	62社



関係会社の状況 (2026年3月31日現在)

国内

- 東芝テックソリューションサービス(株)
- テックインフォメーションシステムズ(株)
- 東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス(株)

海外

- 東芝アメリカビジネスソリューション社
- 東芝グローバルコマースソリューション社
- 東芝テックドイツ画像情報システム社
- 東芝テックシンガポール社
- 東芝テックフランス画像情報システム社
- テックインドネシア社
- 東芝テックビジネスソリューション中国社
- 東芝グローバルコマースソリューション・メキシコ社
- 東芝グローバルコマースソリューション・オランダ社
- 東芝オーストラリア社
- 東芝テック英国画像情報システム社
- 東芝グローバルコマースソリューション・イタリア社
- 東芝グローバルコマースソリューション・スペイン社
- 東芝テックカナダビジネスソリューション社
- 東芝テックマレーシア社

上記連結子会社18社のほか、連結子会社が44社あります。

- ・本報告書につきましては監査法人による監査を受けておりません。
- ・本報告書に掲載されている目標等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。
- ・本報告書の記載事項について訂正が生じた場合は、訂正後の統合報告書をウェブサイトに掲載させていただきます。

